

被災地支援型自然学校の設立過程に関する研究
—東日本大震災における事例を中心に—

2015.9

東京農工大学大学院

連合農学研究科

農林共生社会科学専攻

李 晓晔

目次

序章.....	6
序-1 研究の背景と目的.....	6
1) 自然学校の発展.....	6
2) 自然学校による被災地支援のあり方.....	6
3) 研究の意義.....	7
序-2 課題の整理.....	8
1) 自然学校.....	8
2) 環境教育.....	9
3) 災害ボランティアと被災地支援.....	10
序-3 研究の目的と方法.....	12
1) 研究の視点と目的.....	12
2) 研究方法.....	12
序-4 論文構成.....	13
第1章 自然学校の設立と発展.....	15
1-1 はじめに.....	15
1-2 自然学校の誕生と発展.....	15
1) 日本における環境教育の歩み.....	15
2) 自然学校の誕生.....	16
3) 自然体験学習の内容と意義.....	18
イ. 「環境教育」概念の変容と自然体験.....	19
ロ. 自然体験学習.....	19
1-3 被災地支援における自然学校の動き.....	20
1) 自然学校の新たな展開と実践.....	20

2)	被災地における自然学校の動き	22
	イ. ホールアース自然学校の被災地支援の試み.....	22
	ロ. くりこま高原自然学校の被災地復興における試み.....	27
3)	東日本大震災における自然学校の新たな活動.....	28
	イ. NPO 法人ねおすと三陸ひとつなぎ自然学校のとりくみ.....	32
	ロ. NPO 法人りあおの森による取り組み.....	33
1-4	被災地支援において自然学校の役割.....	34
	1) 短期支援.....	34
	2) 中期支援.....	35
	3) 長期支援.....	35
1-5	本章のまとめ.....	36
第2章	被災地における自然学校の支援活動が参加者に与えた影響.....	40
2-1	はじめに.....	40
2-2	RQ 市民災害救援センターが行った被災地支援.....	41
	1) 自然学校関係者を主導とする RQ 市民災害救援センターの設立.....	41
	2) 東日本大震災における被災地支援活動の展開.....	43
2-3	RQ 市民災害救援センターが行った支援活動の参加者への影響.....	47
	1) アンケート調査の分析の枠組み.....	47
	イ. くりこま高原自然学校による被災地支援都市農村交流事業.....	49
	ロ. 被災地ツアーの発展系としての三陸ひとつなぎ自然学校のとりくみ.....	50
	ハ. RQ 災害教育センターによるとりくみ.....	51
	2) 被災地支援活動の参加者に向けアンケート調査の目的と方法.....	51
	3) 活動参加者全体のプロフィール.....	52
	4) 被災地活動による「変化」とその後の「継続的な関わり」.....	57

2-4 アンケート調査の自由記述からの検証.....	60
1) 質問項目「14.参加したことでの自身の変化」の回答結果にみる参加者自身の変化.....	60
2) 質問項目「15.被災地との継続的な関わり」の回答結果にみる被災地との継続的な関わり.....	63
3) 他の質問項目の回答結果にみる参加者の「変化」とその後の「継続的な関わり」.....	65
2-5 本章のまとめ.....	67
第3章 被災地支援活動の長期参加者の主体意識の形成.....	70
3-1 はじめに.....	70
3-2 当事者意識の形成と被災地における自然学校の取り組み.....	70
イ. RQ 市民災害救援センターの取り組みと外来者の当事者意識の形成.....	70
ロ. くりこま高原自然学校による被災地の復興事業と在住者の当事者意識の形成.....	71
3-3 自然学校が行ったボランティア活動の参加と当事者性の形成.....	72
1) 調査概況.....	72
2) ヒアリング調査の結果からみた活動参加者の意識変化及び当事者意識の形成.....	74
3) 分析.....	80
3-4 自然学校の持続可能な被災地復興を目指す担い手育成の試み.....	83
1) RQ 災害教育センターの自然学校研修の概要.....	83
2) 住民を主体とする持続可能な地域づくりの可能性.....	85
3-5 本章のまとめ.....	85

第 4 章 被災地支援型自然学校の課題.....	87
4-1 はじめに.....	87
4-2 RQ 市民災害救援センターの実践評価.....	87
1) RQ 市民災害救援センターの実践の特徴.....	87
イ. 自然学校の人脈や経験の活用により地域の資源の再発見.....	87
ロ. 被災者と支援者を結びつき、交流を進める役割.....	88
ハ. 長期的な支援活動を支える体制.....	89
2) 被災地支援型自然学校の成立と可能性.	90
イ. 被災地支援型自然学校の成立過程.....	90
ロ. 継続的な現地支援の実態.....	92
4-3 RQ 市民災害救援センターの発展から見た被災地における自然学校の課題.....	97
1) 組織変更後の実践.....	97
イ. 地域の関係性を再構築による地域づくりの実践.....	99
ロ. 災害教育の展開.....	101
2) 被災地復興における自然学校の課題.....	104
イ. 参加者の継続的活動を支える拠点の自立的運営.....	104
ロ. 行政や民間団体との協働による活動の展開.....	105
ハ. 教育プログラムの開発とそのプログラムを推進する人材の育成.....	105
ニ. 地域資源の活用による持続可能な地域づくり.....	106
4-4 本章のまとめ.....	110
終章 研究の総括.....	112
終-1 はじめに.....	112
終-2 被災地における自然学校の役割と可能性.....	112
終-3 被災地支援型自然学校の設立と被災地復興支援に向けた課題.....	116

終-4 展望.....	117
参考文献.....	119
付録一 RQ 災害教育センターが行ったアンケート調査の例.....	126
付録二 RQ 災害教育センター委託調査.....	130
謝辞.....	168

序 章

1 研究の背景

1) 自然学校の発展

1980年代はじめに「自然学校」という概念が提起されてから、人と自然と社会という三者関係をめぐって議論が行われてきた。初期の自然学校は、参加者に人と自然との関係を正確的に理解させることを重視し、自然の中で体験活動を行うことを通じて、参加者の自然愛や自然保護意識を育てようとした。時代とともに、自然学校の役割は参加者の環境保護意識を喚起することだけではなく、活動の場である農山漁村の地域課題を発見し、解決しようとする地域づくりに力を入れるようになった。そのため、2000年代以後、自然学校は「持続可能な暮らし創り」や「地域振興」などの新たな分野で活躍し始めた。

ところが、今までの自然学校の活動から見ると、多くは自然の豊かさや雄大さというポジティブな面だけを取り上げ、災害のような自然のネガティブな面にはほとんど触れてこなかった。日本における自然学校の動きの中で、1995年に起こった阪神・淡路大震災を契機に自然学校は被災地支援というテーマを取り上げ始めた。被災地支援活動は、初めて自然学校を「災害」という自然のネガティブな面に直面させたといえる。その後、一部の自然学校の関係者たちは自然学校の活動がいかに災害に向き合えるのかを考え始めた。自然学校の活動は、被災現場での体験を通じで自然の両面性を活動参加者に認識させることを始め、人と自然と社会との関係性を再考させる。これに対して、自然学校はいかにその組織力を発揮して、被災地という特別な地域を支援するかが近年の自然学校の課題になっている。

2) 自然学校による被災地支援のあり方

日本は世界有数の地震大国であるばかりでなく、実際にここ数年間に台風や局所的な集中豪水による風水害が何度も起こっている。このような「災害大国」である日本には、民間による被災地救援活動が関東大震災の時すでに出現していた。当時の民間の災害救援は、学生や青年団を主として被災者の給食などの支援活動を行った。災害ボランティア活動が一種のブームになる契機となったのが、1995年に発生した阪神・淡路大震災である。この大都会で起こった災害には、約137万人のボランティアが全国から被災地へと駆け付け、1997年12月まで延べ180万人が被災地で多様な支援活動に参加した¹。十

分に機能しない行政や企業に代わって、一般の市民が被災地支援の主力の一つになった。自然学校もその一員として、その力を発揮しつつ、被災地で活躍し始めた。

自然学校は、被災地という現場体験を通して参加者に災害という自然のネガティブな面を認識させると同時に、彼らの災害に対する危機意識を喚起できる。また、被災地での活動は、活動参加者の災害に対する心構えだけでなく、災害から生き残る能力も向上させると考えられる。さらに、朝岡ら（2013）は、被災地の復興に当たって、外部からの力を借りて復興を行なうことよりも、被災地で生活している人たちが自ら被災地の問題を発見し、問題を解決しながら地域なりの復興のあり方を模索し、住民の力を合わせて地域産業の復興、雇用の創出、又は生活の再建に至る復興の道にたどるのが大切であると指摘した。その意味で自然学校は、外来者(活動の参加者)と在住者の交流によって在住者に地域資源を再発見させる役割を果たしうるであろう。

支援活動の時間及び内容によって、被災地支援は主に短期支援期、中期支援期、長期支援期の三段階に分けて行われた。短期支援期は「緊急支援期」とも呼ばれ、支援活動は被災地への物資運搬や死傷情報の収集を中心に行われる。中期支援期には、支援活動は救命から、被災地の生活に密接に関わる被災者の心の回復や仮設住宅への支援を中心に転換される。これまでの自然学校の被災地支援活動は、短期支援及び中期支援を中心に行なわれている。しかし、被災地への支援は単に被災者の救命や元気にさせることだけで終わるわけではない。特に震災以後も過疎・高齢化が進んでいる被災地への支援は、短期的な支援か中期・長期的な復興支援まで進める必要がある。つまり、被災地のあらゆる資源を活かし、地域を活性化させていくことが自然学校に求められているのである。

3) 研究の意義

これまでの自然学校に関する研究は、主に「人間性の育成」のような発達論的な教育学の領域で進められてきた。その後、自然学校はようやく地域社会に注目し、人を育てることだけではなく、地域問題を発見し、解決することを試みるようになった。しかし、このような自然学校が果たした社会的な役割に関する議論もなされはじめているが、自然災害時における自然学校の動きから見出された新しい社会的な価値についての議論がほとんどなかった。こうした事情から、「被災地支援型自然学校の存在意義

と価値」を検討する必要があると考えられる。

2 課題の整理

1) 自然学校

「自然学校」という概念が最初に使われたのは1980年代の初期である。日本において自然学校の構想を初めて提起した岡島成行²は「自然学校」について、次のように述べている。「自然学校とは、…屋外の遊びについていろいろと教えてくれるところで、習うためには授業料をはらう。…ある場所に施設があり、そこには常駐の先生がいてさまざまな講座が開設されている。講座内容が、…畑仕事や炭焼き、森林整備、釣り、ハイキング、登山、カヌー、川遊び、郷土料理、わら細工、キャンプ技術といったものになっている」（岡島 2001,p.10-11）また、日本の自然学校の創立期の先駆者である広瀬敏通³（1999）は、現代人が自然と対話する能力を失っていることを意識し、自然学校の一つの使命を「自然との対話能力を取り戻すこと」とであると指摘した。『第五回自然学校全国調査 2010 調査報告書』（以下、2010 調査報告書）によると、現在、自然学校は3696校存在している（2010年）。

『中山間地域における自然体験活動等を通じた地域活性化方策調査』では、「自然体験活動の受け入り体制となる施設や組織を特に自然学校と呼ぶこととした」（環境省 2002,p.10）とされている。また、この調査では、自然学校の三つの構成要件を「場」「プログラム」「指導者」と提示した。

さらに、2010 調査報告書は「自然学校とは何か」について、以下のように定義している。

- ①「理念・意義」活動を通して「人と自然」「人と人」「人と社会」を深くつなげ、自然と人間が強制する持続可能な社会づくりに貢献していること。
- ②「活動」自然体験活動または、地域の生活文化に関わる地域づくり活動その他の教育的な体験活動を、専門家の指導の下で組織的に安全に楽しく実施していること。
- ③「組織形態」責任者、指導者、連絡先住所、活動プログラム、活動場所、参加者を有していること。

（自然学校全国調査委員会 2011,p.6）

このように、日本の自然学校は自然体験活動を通して、参加者の心身の成長に積極的な効果を与える

一方、現代社会の発展に伴って生じた様々な社会問題に取り組んで、地域づくりにも重要な役割を果たしている。

本論文では「自然学校」を研究対象とするために、これまでの自然学校に関する議論を整理しなければならない。これまでの自然学校に関する研究は、主に「自然体験学習」、「自然保護教育」、「野外教育」のような領域で進められてきた。近年、自然学校の発展とともに、自然学校に関する研究も他の領域に広がりを見せている。社会教育学の視点から、現代自然体験学習の実践拠点としての自然学校の成立と発展の過程を示した降旗信一（2005）は「自然体験学習実践における青少年教育の現状と課題—自然学校の成立と発展に注目して」の中で、自然学校の特徴と設立の社会環境を踏まえ、その現状を通して自然体験学習の課題を検討し、「自然学校は単なる学校教育の補完機能としてではなく、地域住民による教育活動への主体的参加支援の担い手となる必要がある」という結論を出した。農山村における自然学校の意義を論じた野田恵は、「経験」の概念の検討から環境教育における自然体験学習の意義、都市の子どもの農山村への留学の意義を明らかにした。西村仁志は、ソーシャル・イノベーションの視点から自然学校の設立と発展を論じた。これらの議論以外にも、持続可能な社会づくりに向けて、ESD 拠点としての自然学校の実践例を紹介し、自然学校が果たした役割が論じられている。

本論文で取り上げる自然学校は、被災地を基盤とした支援活動を行なっている自然学校であり、活動内容は従来の自然体験活動とは異なって災害現場の体験活動を中心的な事業としている。自然学校は災害現場と繋がることで、自然体験活動の中心を従来の美しく豊かな自然との触れ合いを通じて自然愛を育て、課題解決能力を身につけ、豊かな人間性を育むだけでなく、自然現象としての災害というネガティブな面を捉え、災害についての学習を重視している。また、自然学校が行っている支援活動を通じて、被災地の内外の人の交流を進めることにより、被災地を活性化にさせることが期待されている。

2) 環境教育

「被災地支援」という本論文のもう一つのキーワードに触れる前に、日本の自然学校と深く関わってきた環境教育の発展を簡単に紹介したい。日本における環境教育の始まりは、1960年代の公害教育と自然保護教育であった。水俣病をはじめとして公害被害が発生し、生存権を確保するために、環境破壊

から人間を守り、地域を守る教育活動として公害教育が始まった（阿部 2008,p.16）。一方、同じ時期に進行した自然破壊を背景に、日本の各地で自然保護活動が展開されてきた。公害教育や自然保護教育を出発点とする環境教育が、組織的に国内で取り組まれるようになったのは 1980 年代後半以降である。1987 年に開催された「第一回清里フォーラム」を契機に、環境教育にかかわる NPO や学会の活動を通して環境教育が徐々に展開されてきた。日本における環境教育は 1990 年代から、「地球サミット以後の環境教育から ESD への世界的傾向を踏まえて、社会的公正などをも視野に入れた広義の環境教育への意識転換を促すことになった。」（阿部 2008,p.21）

このように、日本において環境教育が扱う内容は自然から生活・社会、及び地域から地球規模に至るまで広がり、いまでは ESD として展開されるようになってきた。また、1980 年代に欧米を中心とした研究成果を紹介することから始まり、現在では独自の環境教育が展開される。政府の力だけではなく、企業や環境 NPO 等の力を活用した環境教育が展開されていることも、日本の環境教育の特徴である。

日本における自然学校は環境教育と深く関わっており、多くの実践は自然体験を通じて環境教育を普及することを目指している。近年に至って、自然学校の活動が多くの領域に広がっているが、その主旨は「自然と人と社会という三者関係の再構築」から離れておらず、それは環境教育が目指すものでもある。

3) 災害ボランティアと被災地支援

本論文で取り上げる自然学校の被災地支援は、ボランティア活動と密接に関わっている。そこで、ボランティア活動に関する実践及び研究を整理したい。

民間レベルの災害支援は 1920 年代に発生した関東大地震の時に現れた。このような自発的かつ無償的に他人を助け合う行為に対して、「ボランティア」という言葉が使われたのが 1980 年代に入ってからである。さらに、阪神・淡路大震災を契機にボランティア活動はあっという間に活発に行われるようになった。その後、「ボランティア」及び「ボランティア活動」という現象を社会は積極的に受け入れ、1998 年に特定非営利活動促進法（通称、NPO 法）が施行された。非営利活動団体に法人格を付与することにより、ボランティア活動をはじめとする市民が自発的に行う社会奉仕活動の健全な発展が図られ、大規模

な災害ボランティア活動の展開が土台となった。

「ボランティア」という言葉は、志願者、奉仕者、自ら進んで社会事業などに無償で参加する人を示す。その機能や目的によって「災害ボランティア」、「福祉ボランティア」、「医療ボランティア」などに分けられる。ボランティアに関する研究は、どのようなボランティアがあるか、各領域にいかに関与するのか、ボランティア活動はいかに参加者に影響を与えるか、などをめぐって議論されている。さらに、ボランティア・NPO・市民活動などが新たな公共性を獲得していることを重視し、ボランティアを市民的公共性の代表として議論するものもある。現代社会の中で、ボランティア・NPO・市民活動という存在は、社会的共同のルーツであり、新しい共同性を作り出すために重要な機能を果たしているとも指摘される（山下 2004,p.49）。

次に、被災地現場で活躍している災害ボランティア及び災害ボランティア活動に関する議論を紹介したい。阪神・淡路大震災後に展開された災害ボランティアをめぐる議論は主に三つある。一つは、ボランティアを災害対応の主体と捉え、被災地の「緊急社会システム」の中で果たしていた役割に関する議論である。救援活動に参加したボランティア、専門家が、政策科学的な視点から、日常・非日常の連続性、行政との連携の問題、情報収集・分析システムの問題、制度化の問題などを取り扱い、将来の災害に備えたボランティアの実践論を展開している。二つ目は、災害ボランティアは支援者だけではなく、社会変革の主力として議論するものである。つまり、災害ボランティアの活動は災害救援を超えて、政府に代わって社会問題を解決していく機能が期待された。三つ目に、相互関係論的な視点から、ボランティアとボランティア、ボランティアと被災者の関係がどのように成立し、維持され、展開するのかを論じるものも多い。その中でとくに注目すべきものが、従来のボランティアの自発性・無償性・公共性という倫理を乗り越え、「助け合い」を基調とする相互性の倫理を成立させていく過程を分析した山下の議論である。

本論文は被災地支援型自然学校の成立過程を論じるため、支援活動の参加者と被災者とのつながりの維持と展開に重点をおいて、被災地における自然学校の活動がいかに参加者、被災者又は被災地の在住者に影響を与えるかを議論する。

3 研究の目的と方法

1) 研究の視点と目的

本論文は、新たに出現した「被災地支援型自然学校」の成立過程について相互関係論の視点を切口に、被災地支援活動の参加者を主体として捉え、そこに現れる関係性に注目した。そして、自然学校が行った被災地支援活動の参加者への影響に着目して、参加者と参加者、参加者と被災地在住者の関係がどのように成立し、維持され、展開していくのかを検討することを通じて、自然学校がいかに被災地という特殊な地域を支援することの意味を論じる。最後に、被災地における自然学校は、地域住民による復興活動への主体的参加支援の担い手になる要件を議論する。

具体的には、①日本における自然学校の発展を踏まえて、被災地で支援活動を行っている自然学校の実践事例の意味を整理した上で、被災地における自然学校の役割をまとめる。また、②参加者と被災者との関係を明らかにするために、東日本大震災における自然学校の実践例を取り上げ、自然学校が各地で行った支援活動内容を分析し、関係者に向けたアンケート調査やインタビュー調査を通じて参加者の支援活動参加前後の意識変化を把握する。最後に、③上記の調査で得られた結果を踏まえて、自然学校の支援活動の実態から被災地支援における自然学校の課題を明らかにする。さらに、地域の「関係性の再構築」という地域づくりの立場から、自然学校の支援活動を再評価し、今後の被災地支援型自然学校が被災地でいかに活動を展開するかを提示する。

2) 研究方法

上記の研究目的を実現するため、以下のような研究方法を使って研究を進めた。

まず、日本における自然学校の現状を明らかにするために、二つの方向から先行研究のサーヴェイを行なった。①文献や統計資料などを用いて自然学校の設立と発展を把握するとともに、ウェブ検索を通じて被災地で活動している自然学校の実践事例を考察し、自然学校の到達点を確認した。②本論文の研究対象となったのは被災地で活動している自然学校であるため、「被災地支援活動」又は「災害ボランティア」という二つのキーワードについて検討しなければならない。そのため、文献調査やウェブ検索を使って先行研究のサーヴェイを行なった。

続いて、参加者と参加者、参加者と被災地在住者の関係がどのように成立し、維持され、展開していくのかを検討するため、関係者に向けたアンケート調査及びインタビュー調査を行なった。これらの調査を通じて、支援活動参加者の活動参加前後の意識変化を把握した。具体的には、収集したデータをSPSSで単純集計した上で、いくつかの項目の間に関係性があるか否かを確認するため、相関係数などを計算した。その結果は、被災地での支援活動の参加者と被災地の在住者との関わりを現し、どのような要因が支援者の活動への継続的な参加の制約になっているかを明らかにした。

最後に、こうした調査で得られた結果を踏まえて、自然学校の支援活動の特徴と課題を明確にし、今後、被災地支援型自然学校が被災地でいかに活動を展開するかを検討する。

4 論文の構成

第1章は、歴史を含め日本における自然学校の現状について紹介したうえで、「ホールアース自然学校」、「くりこま高原自然学校」という二つの自然学校の実践例を用いて、被災地における自然学校の動きを明らかにした。さらに、東日本大震災を契機に現れた自然学校の被災地支援活動を概観し、被災地における自然学校の役割をまとめた。

第2章では、被災地における自然学校の支援活動参加者に向けたアンケート調査の概況と分析結果を通じて、自然学校の支援活動が参加者に与えた影響を明らかにした。自然学校の支援活動は、参加者に被災者やボランティア同士との出会いを提供し、多彩な支援活動を長期的に展開してきたため、参加者に被災地との継続的な関わりを進めてきたことがわかった。さらに、参加者は被災地で体験することで参加者に災害についての自発的な学習が促された。

第3章は、被災地において長期間に関わっているボランティア(自然学校の支援活動の参加者)を中心に行ったヒアリング調査の内容を分析した。そこで、長期的に被災地にいる人の問題意識、危機意識、当事者意識の形成を検討し、さらに、自然学校の支援活動に長期的に参加する人が被災地復興に対して果たした役割を議論するとともに、自然学校の活動が被災者や被災地の在住者にもたらした役割を分析した。

第4章では、第2章、第3章での検証を踏まえて、被災地における自然学校の活動すなわちRQ市民

災害救援センターの活動を評価し、「被災地支援型自然学校」の成立を議論する。さらに、RQ市民災害救援センターの展開から、被災地における自然学校の課題を検討する。

第5章で、本論文の結論を踏まえて、残った課題について解決策を検討する。

注

1)阪神・淡路大震災の支援活動に参加した災害ボランティアの数は、内閣府防災情報のページに掲載された「阪神・淡路大震災教訓情報資料書」の内容を参照した。

http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/hanshin_awaji/data/detail/pdf/2-4-1.pdf

2)環境ジャーナリスト、大妻女子大学教授、財団法人日本環境教育フォーラム理事長、自然体験活動推進協議会代表理事。

3)海外での難民救援活動を経て、1980年代初期に日本初の自然学校「ホールアース自然学校」を作った。NPO法人日本エコツアーリズムセンターの代表理事、RQ市民災害救援センター及びRQ災害教育センターの設立者。

第1章 自然学校の成立と発展

1 はじめに

本章では、自然学校の現代的意義を明らかにする。

1980年代から自然学校は人と自然との関係の再構築を目指してきた。自然学校の展開とともに、人と自然との関係だけではなく、人と人、人と社会との関係性に注目するようになった。環境に「優しい行動」を育成すると同時に、地域問題の発見や解決にも力を入れ始めた。このような一連の変化の中で、自然学校に関する研究も地域社会、特に農山漁村地域における関係性の再構築に注目するようになった。

しかし、本論文の研究対象は一般的な自然学校ではなく、被災地で活動している自然学校である。なぜ被災地支援に自然学校が必要なのか。これまで被災地で支援活動に従事してきた自然学校は、どのような活動を展開してきたのか。さらに、自然学校という組織はいかに被災地で機能してきたのか。本章では、日本における環境教育及び自然学校の展開過程を踏まえて、被災地における自然学校の動きを整理する。最後に、被災地における自然学校の役割を検討する。

2 自然学校の誕生と発展

本節では、自然学校と密接的な関係を持つ環境教育の歩みを踏まえた上で、日本における自然学校の誕生とその後の発展過程を概観する。さらに、その活動手段である「自然体験活動」というキーワードを検討する。

1) 日本における環境教育の歩み

日本における環境教育の始まりは、1960年代以降に顕著な展開を見せる公害教育と自然保護教育であった。

水俣病をはじめとする公害被害者の生存権を確保するために、環境破壊から人間を守り、地域を守る教育活動、すなわち「公害教育」が広がった。他方で、高度経済成長期における開発は多くの自然破壊をともない、これに反対する自然保護運動が活発に行われるようになった。こうした自然保護運動を契機に、日本自然保護協会等の自然保護団体が生まれ、自然保護教育が取り込まれるようになった。

日本の環境教育が組織的に取り組まれるようになったのは、国際的な環境教育運動の影響を受けた1980年代後半以降のことである。第1回清里フォーラム（1987年）の開催を契機に、日本国内で活動する自然教育・野外教育・環境教育の関係者が連携し、環境教育活動や研究成果を共有するようになった。

この時期は、また地球環境問題の深刻さが世界的に共有された時期でもある。「環境と開発に関する世界委員会」（WCED¹）は、1987年に「Our Common Future」（邦題：「我ら共有の未来」）²を発表し、「持続可能な開発」について言及した。1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）が「Agenda 21」（邦題：「アジェンダ 21」）³を採択し、従来の環境教育に「開発教育」の視点を付加えた。その後、1997年のテサロニキ会議で「持続可能な開発に向けた教育」（略称 ESD）の必要性を強調すると共に、新たな環境教育の枠組の提起を意図した。

地球サミット（1992年）が「アジェンダ 21」を行動計画と定めたことで、環境教育は開発教育を含む新たな方向性を持つ。さらにテサロニキ宣言（1997年）が、環境教育に開発教育、人権教育、平和教育、民主主義教育など、「持続可能な社会」の形成に関わるあらゆる教育課題を含むものと位置づけるようになるのである。ヨハネスブルグ・サミット（2002年）において日本政府は、「持続可能な開発のための教育の10年（2005～2014年/DESD）」⁴を提案した。持続可能な社会をつくるために、従来の環境教育が対象としてきた人と自然との関係（つながり）だけでなく、人と人、人と社会との関係（つながり）を視野に入れた総合的環境教育の提案である。

こうした環境教育の流れの中で、自然学校はどのような役割を果たしてきたのであろうか。次に、日本における自然学校の歴史を概観する。

2) 自然学校の誕生

「自然学校」という概念が日本で最初に使われ始めたのは1980年代初頭である。それ以前から、東京YMCA（1890年）、日本YMCA（1909年）、日本山岳会（1909年）などの団体で自然体験活動が行われていた。また、1916年に最初のボーイスカウト・キャンプが、1920年にガールスカウト・キャンプが行われている。その後、ボーイスカウト日本連盟（1922年）、ガールスカウト日本連盟（1946年）、

日本レクリエーション協会（1948年）が次々に設立されることで、1970年代までに自然の中での野外活動が多様に取り組みられるようになっていた。

1980年代は都市化の進展によって人と自然との関わりが薄れ、とくに子どもの自然離れや体力低下が問題になり始めた時期である。こうした時期に環境教育のマイルストーンと認識されている「清里フォーラム」（1987年～現在）が開催されたことの意義は大きい。フォーラムでは環境問題解決に向けた取り組みの一環として環境教育の理念や意義が共有され、環境教育の関係者のネットワークが生み出された。この場で日本の自然体験活動指導者の中から「日本に自然学校をたくさんつくろう」という呼びかけが出され、次第に「自然体験を中心とした学習施設」「自然を舞台に教育を展開する施設」をつくっていかうとする機運が広がり始めた（西村 2006,p.31）。自然学校全国調査報告書（2010年）によると、現在、自然学校は日本全国に 3696 校存在している。

「自然学校」の構想を日本でもっとも早く提唱していた岡島成行は、「自然学校とは、...屋外の遊びについていろいろと教えてくれるところで、習うためには授業料をはらう。...ある場所に施設があり、そこには常駐の先生がいてさまざまな講座が開設されている。講座内容が、...畑仕事や炭焼き、森林整備、釣り、ハイキング、登山、カヌー、川遊び、郷土料理、わら細工、キャンプ技術といったものになっている。」（岡島 2001,p.10-11）、と述べている。岡島は、自然学校を①主に屋外の遊びを中心とし、②活動場所と常駐の先生（指導者）がおり、③野外遊びに関する講座を行う、という3つの要素で特徴づけている。

広瀬敏通は、自然学校の使命の一つとして「自然との対話能力」を取り戻すことを指摘している。降旗信一は YMCA やボーイスカウト等の青少年団体と自然学校とを区別し、青少年団体が、「青少年に、仲間づくり、自己発見、心身の鍛練などの場を提供する」（降旗 2005,p.32）ものであるのに対して、「自然学校が青少年を対象にし、環境教育理念を理解してもらうための活動を積極的に取り組んでいるという点から、青少年団体や自然保護団体の目的を共有している。また、自然学校は自然体験学習プログラムの提供や指導者養成に力を入れる点から、自然学校は自然体験学習の専門家組織だといえる。」（降旗 2005,p.33）と述べている。

また、『中山間地域における自然体験活動等を通じた地域活性化方策調査』（環境省、2002年）は、「自

然体験活動の受け入り体制となる施設や組織を特に自然学校と呼ぶ」としたうえで、自然学校の三つの構成要件として「場」「プログラム」「指導者」を提示した。

さらに、先の自然学校全国調査（自然学校全国調査委員会、2010年）は「自然学校」と以下のよう
に定義している。

1) 「理念・意義」活動を通して「人と自然」「人と人」「人と社会」を深くつなげ、自然と人間が強制する持続可能な社会づくりに貢献していること。

2) 「活動」自然体験活動または、地域の生活文化に関わる地域づくり活動その他の教育的な体験活動を、専門家の指導の下で組織的に安全に楽しく実施していること。

3) 「組織形態」責任者、指導者、連絡先住所、活動プログラム、活動場所、参加者を有していること。

このように自然学校の定義は、社会や自然の捉え方や変化によって微妙なちがいを持っている。これは、自然学校が行う自然体験学習の子どもの心身の成長への積極的な効果が期待される一方で、様々な環境問題に対して「環境に責任ある行動」を育成する環境教育の推進する役割が求められていることによる。

西村仁志は、「自然学校、あるいは自然学校運動とは、未来を担う世代への教育の在り方の問い直し、悪化しつつある地球環境をはじめとする人類社会の持続可能性への危機感、地方の過疎化と都会への人口集中などを背景として、主に民間のパイオニアたちが起業した自然のなかでの学び舎の実践がしだいに専門領域として確立し、社会的認知が進みつつある過程である」（西村 2006,p.31）と述べている。つまり、日本の自然学校は、自然が持っている教育力を引き出す同時に、自然体験活動の実施を通じて、地域や社会の課題を積極的に取り組むことが期待されているのである。

3) 自然体験学習の内容と意義

自然学校における事業の中心は自然体験活動である。そこで、環境教育において自然体験学習をはじめとした「自然体験」がどのような意味をもつのかについて議論を整理する。

これまで見てきたように日本における環境教育は、自然から社会・生活まで、地域から地球レベルま

での広がりをもっており、現在では ESD（持続可能な開発のための教育）と深く関連づけられながら議論されている。その意味では、環境教育の領域は社会的環境、文化的環境、自然的環境の3つの領域と関わりを持つものである。これまで自然体験学習は、主に自然の中で自然保護教育、野外教育などの体験活動を行うことで、自然への愛着や畏敬の念を育み、自然への理解を深めることに主眼が置かれてきた。こうした目標が、次第に人の暮らしや社会のあり方にまで拡張されてきたことに注目しなければならない。

そこで、自然体験学習の内容と意義づけについて検討したい。

イ. 「環境教育」概念の変容と自然体験

「環境教育」概念の変化によって自然体験学習の意味も変わってきたことは明らかである。

「環境教育」という言葉が最初に使われるようになったのは、1948年の国際自然保護連合の設立総会であった。当時の環境教育は、ネイチャースタディ、天然資源保全教育、野外教育の3つの内容で構成されていた。1970年代には急速な経済成長にともなう環境汚染と開発を背景に、国連人間環境会議⁵、国際環境教育ワークショップ（ベオグラード会議）⁶及び環境教育政府間会議（トビリシ会議）⁷という三つの環境教育に関わる会議が開催され、環境教育が国際的に取り組まれるようになった。

また、「トビリシ会議の勧告」（1977年）は環境への感受性や直接体験を強調し、自然体験をはじめとする体験活動が、環境教育の教育手法として認められるようになった。また、「トビリシ宣言」の中で、環境教育は環境問題の認識や理解を深めさせるという重要な役割を果たすことを明記した。こうして環境教育は、環境保護のために必要な技能や態度を育成し、積極的な問題解決能力を育てるという目標が明らかとなった。

さらに、1980年代後半以降には環境教育の役割も、自然資源の保全と合理的な活用及び環境への優しい態度の育成から、社会構造の問題に気づき、持続可能な社会を構築するためのものに変わってきた。こうした変化にともなって、自然体験学習のミッションも持続可能な社会づくりとの関係へと広がり始めたのである。

ロ. 自然体験学習

『中山間地域における自然体験活動等を通じた地域活性化方策調査』（環境省、2002年）では、「自然体験活動は、野外での体験活動全般を指し、キャンプやハイキング、自然観察はもとより、農業体験・漁業体験などの体験活動、田舎暮らしなどの生活体験も含まれる。また、自然を活用した川や海や山でのスポーツも、自然体験活動に含まれるものとする」（環境省 2002,p.10）と定義された。

さらに、降旗信一は「自然体験学習」には、二つの解釈があると指摘した。一つは、「自然の中で行なう体験学習（experiential learning in nature）」で、もう一つは「自然体験を通じた学習（learning through experiencing nature）」である（降旗 2006,p.25）。自然体験学習を「自然の中で行なう体験学習（experiential learning in nature）」として理解する場合には、自然を学習場や学習対象として捉え、人間関係トレーニングや人間同士の関係のあり方に注目する。ところが、自然体験学習を「自然体験を通じた学習（learning through experiencing nature）」として捉える場合には、学習者に自分と自然との関係性をいかに意識させるかを工夫する。また、自然体験学習は「地域に暮らす人間と自然（環境）との応答的關係性を生涯にわたり学習する過程」を焦点に位置づけられる（降旗 2006,p.33-34）。後者には、人と自然、人と人との関係性だけではなく、人と社会との関係性、すなわち社会構造のあり方までも包括してきた。

このように自然体験学習の概念は ESD（持続可能な開発のための教育）を視野に入れ、自然環境を中心に活動することで人間関係を回復することや自然を保護することから、人の暮らし方や社会構造のあり方の改善に重点をおくようになってきた。

3 被災地支援における自然学校の動き

1) 自然学校の新たな展開と実践

国連第 57 回総会本会議（2002 年）で日本政府は「持続可能な開発のための教育の 10 年（DESD）」を提案し、各国政府、国際機関、NGO、団体、企業等との連携を図りながら教育・啓発活動を推進することを目指した。2003 年 6 月には「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議（ESD-J）が発足し、構成メンバーのほぼ三分の一が自然学校あるいは自然学校に関連する団体であった。こうして日本の自然学校は ESD を通して、自然環境の保護や人材育成を重視するだけでなく、社会構造の変革を含

め多種多様な社会問題を視野に入れて解決するように努力してきた。

表 1-3-1 自然学校で取り組んでいるテーマ

従来のテーマ (1980年代～)	比較的新しいテーマ (2000年代～)
<ul style="list-style-type: none"> ・自然体験活動 ・青少年育成 ・環境教育 ・冒険教育 ・アウトドア・スポーツ ・エコツアー ・自然保護 ・自然再生 ・指導者養成 ・企業人教育 	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な「暮らしづくり」 (自給農、自然エネルギー、地域通貨など) ・食育、健康づくり ・悩みを持つ青少年への支援 (不登校、引きこもり、ニートなど) ・地域振興 ・幼児教育 ・国際協力 ・被災地支援

出典：西村仁志 「日本における自然学校の動向」 2006年

表 1-3-1 は自然学校で取り組まれているテーマの変化を示している。西村の研究によると、自然学校が従来から取り組んでいるテーマは「自然体験活動」「環境教育」などを中心としているものの、2000年代以降に取り組まれているテーマは比較的新しい領域が出できた。自然学校は自然環境問題の解決や自然保護を目標として活動しているだけでなく、青少年の心身成長を含む地域問題の解決又は地域づくりなどの総合的な活動を積極的に展開してきている。例えば、青少年の不登校問題、過疎高齢化が進行している農山漁村の地域振興の問題等のように、自然学校が、単に環境教育の「場」として機能するだけでなく、地域づくりや地域文化の伝承に一定の役割を果たすことも目指すようになってきたといえる。

過疎・高齢化が進行している地域で、農地の耕作放棄や生物多様性の喪失などの問題が次々と現れてきた。農山村地域をベースに自然体験活動を展開している自然学校が、地域外の人を呼び寄せることや地域内の人との交流を通じて人間関係を再構築し、さらに地域を活性化させていく。また、持続可能な視点から外部の人と互いに学び合うことにより、持続可能な地域の再生や産業復興が模索されているといえる。

ここで著者が注目するのは、一般的な自然学校ではなく、被災地という特別な地域に活動している自然学校である。世界規模での大規模自然災害が頻発している現在、自然学校がどのように自然のネガティブな面である災害と向き合い、さらに被災地復興に取り組んでいるのか。被災地支援へと向かう自然学校の意味を改めて考察する必要がある。阪神・淡路大震災を一つの契機として多くの自然学校関係者たちがボランティアとして被災地支援に取り組むようになってきた。この10数年間に、その支援地域が拡大するとともに、より長期間にわたる支援が行われ、その方法も多様になってきている。

以下に日本の自然学校による被災地支援の典型事例を紹介する。

2) 被災地における自然学校の動き

被災地支援の歴史が一番長い自然学校は「ホールアース自然学校」⁸である。それ以外にも「くりこま高原自然学校」⁹や「NPO 法人ねおす」¹⁰などの自然学校が、自然災害に対して積極的に取り組んできた。また、後に取り上げる RQ 市民災害救援センター（RQ 災害教育センターに改組）はこれらの自然学校と緊密な関係を保っている。

イ. ホールアース自然学校の被災地支援の試み

日本における自然学校の中でも長い歴史を持っているのは、ホールアース（Whole Earth）自然学校である。この自然学校は被災地支援というテーマをもっとも早く取り上げた自然学校でもある。ホールアース自然学校の被災地における取組を紹介する前に、この自然学校の概況を簡単に説明する。

ホールアース自然学校は「自然学校の種蒔きを続けながら、伝統的な暮らしの知恵を学び、日本型自然観の回復を目指しています」という理念を持っており、1982年に発足して以来、ビジネス並びにボ

ランタリーな活動という手法で、多様な活動を展開し、社会課題の解決を目指している。事業内容は当初の自然体験教室・子供キャンプから、自然体験プログラムの企画・運営、企業・行政・社会セクターとの協働事業及び CSR という三つの分野まで広げてきた。表 1-3-2 では、ホールアース自然学校の歩みである。

表 1-3-2 ホールアース自然学校の歩み

1982 年	静岡県富士郡芝川町（当時）に動物農場設立。家畜動物とのふれあいや自然体験を通し、環境教育活動をスタート。
1983 年	教育旅行向け自然体験教室ならびに子どもキャンプを開始。
1987 年	団体名称を「ホールアース自然学校」に改称。
1994 年	教育旅行向け自然体験教室の実施数が、全国第 1 位となる。
1995 年	阪神・淡路大震災を受け、東灘小学校にボランティアセンターを設置。スタッフを断続的に派遣し、救援活動を展開。
1998 年	沖縄校（現がじゅまる自然学校）開校、プログラム参加費の一部を環境保全に活用する「環境負担金制度」を導入。
2000 年	環境省による公設民営型第一号となる自然学校「田貫湖ふれあい自然塾」開館、常駐スタッフを派遣（現在に至る）。
2002 年	特定非営利法人ホールアース研究所設立し、静岡・沖縄に事務所を設置。
2004 年	新潟中越地震を受け、川口町にボランティアセンターを設置。スタッフを断続的に派遣し、救援活動を展開。
2005 年	「愛・地球博」の地球市民村に出展。
2007 年	「柏崎・夢の森公園」開園、事業運営業務を受託。
2008 年	着地型観光の推進を目指して、第 3 種旅行業に登録。
2009 年	神戸校（六甲分校）を開校、六甲摩耶観光推進協議会との連携でエコツアー

	ズム推進を目指す。
2010年	創業者の広瀬敏通の引退に伴い、広瀬麗子が新代表に就任。
2011年	東日本大震災を受け、福島県いわき市にスタッフを断続的に派遣し、救援活動を展開（現在に至る）。 東京事務所、および農業生産法人ホールアース農場を設立。
2012年	創立 30 周年。ホールアース農場による地域資源循環型農業への取り組みを本格的にスタート。

*ホールアース自然学校の HP に掲載された内容により著者作成

なぜホールアース自然学校は被災地支援に取り組んだのか。広瀬敏通（代表）はホールアース自然学校の誕生から自然学校と災害救援との関係性を、以下のように説明した。

ホールアース自然学校が誕生した 1982 年は、国際的な災害救援や戦乱避難民の救出を目的とした「国際緊急援助隊」(現、外務省所管) が創設された年だった。前年まで、カンボジアの戦乱下にある避難民や子どもを救援する NGO 活動を展開していた広瀬 敏通（現・ホールアース自然学校代表）が、帰国後、カンボジア時代の仲間の呼びかけに応じて創設に関わった機関である。富士山麓で自然学校を始めた広瀬 敏通にとって、地球上のいかなる地でも弱者が放置されている状況に眼を向けられない生き方は考えられなかった。

そして 1995 年、阪神淡路大震災の現場で押し寄せるボランティアを指揮しつつ、被災者の救出と避難所の運営に当たっていた広瀬 敏通は、自然学校で身につけたコミュニケーション能力や対人理解能力、野外技術などが、混乱の極みにある災害発生の現場で驚くほどに役立つという実感を得た。こののち、ホールアース自然学校では危機管理室をもち、災害教育にも積極的に関わる体制がとられていった。

(ホールアース自然学校の HP に掲載された内容 2014)

ホールアース自然学校は 1995 年の阪神・淡路大震災から、継続的に被災地支援活動を展開してきた。現在では、災害救援をホールアース自然学校の社会貢献の一環として位置付けている。阪神・淡路大震災はこの団体が災害救援・復興応援に取り組む契機となり、スタッフが自然体験プログラムで培ったアウトドア技術や臨機応変な現場力・コミュニケーション力などが被災地に役に立った。2004 年の新潟中越地震の時にも、この学校は川口町にボランティアセンターを設置し、スタッフを断続的に派遣して救援活動を展開した。2011 年の東日本大震災でも、福島県いわき市にスタッフを断続的に派遣し、救援活動を展開した。さらに、ホールアース自然学校は日本の被災地に支援するだけでなく、日本以外の被災地にも積極的に支援してきた。

表 1-3-3 ホールアース自然学校の被災地支援の概況

	阪神・淡路大震災	新潟県中越地震	スマトラ沖地震	東日本大震災
活動期間	1995 年 1 月 18 日～3 月 31 日 (72 日間)	2004 年 10 月 29 日～12 月 24 日 (57 日間)	2005 年 3 月～ 2006 年 4 月 (延べ 79 日間)	2011 年 3 月 12 日～
活動内容	ボランティアセンターの立ち上げ・運営(役割分担・ルール作り・相互サポート体制)・炊き出し・子ども遊び	ボランティアセンターの立ち上げ・運営(ボランティア受入マッチング・ボラセイン新聞発行・HP 開設・全員ミーティング・のびのび隊(子どものケア)・まごころ	避難民キャンプや小学校でのレクリエーションプログラム(延べ 2,000 人の子どもを対象)・パートナー団体への支援	【第 1 期】支援金募金・救援物資の運搬・炊き出し支援・子ども遊び支援 【第 2 期】ボランティアセンター運営支援(一人暮らし高齢者ヒアリング調査・ボ

		隊（高齢者のケア）・元気もりもりキャンプ(防災教育プログラム)		ランティア活動ツアー) 【第3期】福島県製品の販売・福島を元気するキャンプ(栃木・富士山)・子ども向け自然体験プログラム(いわき・郡山) 【第4期】いわき市内に継続的な活動拠点設立(準備中)
派遣人数	延べ 300 名	延べ 200 名	延べ 60 名	
義捐金		450,000 円	300,000 円	2,300,000 円 (2011 年末)

*ホールアース自然学校の HP に掲載された内容により著者作成

過去の支援状況から見ると、ホールアース自然学校の被災支援は、概ね被災後の3か月間に、つまり緊急支援期に、ボランティアセンターの立ち上げ・運営、子どもの支援を主として行っている。ところが、3・11 東日本大震災の時には、ホールアース自然学校の被災地における支援活動は四期に分けられ、被災地で継続的に活動するという傾向を見られた。表 1-3-3 からホールアース自然学校の活動は単に支援金募金・救援物資の運搬・炊き出し支援・子ども遊び支援だけではなく、いわき市内に継続的な活動拠点設立する動きを見ることができる。

ロ. くりこま高原自然学校の被災地復興における試み

1996年に設立され「くりこま高原自然学校」は宮城県栗原市栗駒沼倉耕英に位置している。「創造的な生き方」を重視し、キャンプ指導、農作業、家畜の世話、イベント運営、長期寄宿制度「耕英寮」などの事業内容を推進している。くりこま高原自然学校は、表1-3-4のようなミッションを持って活動を展開している。

表1-3-4 くりこま高原自然学校のミッション

ミッション
<ul style="list-style-type: none">・「持続可能な開発のための教育の10年」を実践し啓発する活動。自然環境と共生した豊かな暮らしを目指し、グローバル経済に翻弄されない暮らしをする。・自然と共生する持続可能な平和で豊かな暮らしを創造する人づくりと社会づくりに寄与する。・協働生活をしながら、ESD（持続可能な社会づくり）の世界規模の取り組みの具体的な活動を展開し、自然環境と共生する豊かな暮らし、生活を創造する暮らしを実践する。

*くりこま高原自然学校のHPに掲載された内容により著者作成

佐々木豊志（代表）は地域の環境を「1.遊びの場、2.観光の場、3.生産の場、4.教育の場、5.療育の場、6.暮らしの場、7.文化・風土を育む場、8.交流の場」（降旗等 2010,p.134）と位置づけ、この学校と地域とのつながりを深めるとともに、地域の在住者と外部からの訪問者との交流を進めている。さらに、所在地の行政・企業・市民団体との協働により、よりよい地域社会の構築にも貢献しようとしてきた。

2008年に発生した岩手・宮城内陸地震により、くりこま高原自然学校も被害を受けた。被災した学校は栗原市社会福祉協議会と一緒に地元のボランティアを取りまとめ、非難住民の買い物の手伝いや通院の送迎サービスなどの生活支援を行なった。さらに、地震により道路が寸断された耕英地区における

農家への支援を視野に入れ、農家が生産している農産物を孤立した田畑から持ち出す「耕英農水産物救出プロジェクト」を立ち上げた。この活動では、自然学校の関係者がボランティアとして 300kg ほどのイチゴを搬出した。

その後、くりこま高原自然学校では、地域づくりにおける自らの役割を「ツーリズムの振興」ととらえ、震災以前から地域を元気にするツーリズムの活動を行ってきた。震災から一ヶ月ほど後、NPO 法人日本エコツーリズムセンターの後押しを受けて「震災応援エコツアー」を実施した。「こんな時期に不謹慎だ」という意見を考慮しながらも、「震災の現場を見てほしい、メディアから流れるニュース映像だけではなく、目の前にある自然の脅威、そこに暮らし生きている人たちの現実と復興への思い、今ここで起こっている事実を多くの人に見て知ってほしい。そして復興に向けたアイデアを生みたい」という思いが、このツアーの開催を決断させた。被災地を拠点とする自然学校が自ら積極的に展開したという点で、この事例は自然学校がかなり早い時期に取り組んだ被災地支援都市—農村交流事業であるといえる。（くりこま高原自然学校 2008）

その翌年に、自然学校の事業を再開し、森林資源を活用して町を元気にすることを提案した。それが契機となって、くりこま高原自然学校が被災地での復興支援に取り組んできた。ホールアース自然学校が単発的に被災地に入って支援活動のに対して、くりこま高原自然学校は地域に根ざして、被災地で長期的に活動しようとしてきた。このように、長期にわたる被災地の復興支援には、自然学校が重要な役割を果たすと考えられる。

3) 東日本大震災における自然学校の新たな活動

自然学校が行なった被災地支援活動には、長期化という傾向を見られた。2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の救援活動の中で、自然学校又は自然学校の関係者はいかに支援活動を展開したのか。彼らの活動はどのような規模だったのか。東日本大震災における自然学校の支援活動はどのような特徴を持っているのか。

東日本大震災における自然学校の支援概況を明らかにするために、東日本大震災支援全国ネットワーク¹¹ という組織のオンラインデータベースを使った。東日本大震災支援全国ネットワークは 2011 年 3

月 14 日に設立され、「東日本大震災に関する支援団体を支援するためのネットワークづくり」や「災害発生後の緊急救援・復旧・復興までのすべてのフェーズにおける支援活動」を行っている。「民間支援団体のネットワークづくりを通じ、被災者・避難者への支援、被災地の復旧・復興を図り、日本のいのち・くらしの再建に寄与する」ことは、この団体の使命として掲げられている。2014 年 3 月 31 日までに、東日本大震災支援全国ネットワークに登録した団体数は 798 団体にのぼった。被災地における自然学校の支援状況を明らかにするために、東日本大震災支援全国ネットワークの HP に掲載された「団体リンク集 B 版」のデータベースを使った。「自然学校」、「自然体験」、「環境」という三つのキーワードで東日本大震災支援活動に携わっている自然学校又は自然学校関係者を検索し、自然学校又は自然学校関係者を抽出した。

表 1-3-5 東日本大震災支援活動に携わっている自然学校又は自然学校関係者の概況

NO.	団体名	住所	概要
1	NPO 法人 ねおす	北海道	子どものための自然学校「イエティくらぶ」を実施しています。
2	一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校	岩手県	全国から集まる多くのボランティアの方々の 2 力を借りて釜石の復興に取り組んでいます。
3	一般社団法人 こころスマイルプロジェクト	宮城県	「被災地住民に寄り添い、住民として苦楽を共にする」ことを基本理念とし、被災地住民が日常を取り戻すまで、できる限りの支援活動を続けていきたいと思えます。
4	NPO 法人 りあすの森	宮城県	高齢化過疎化が進む地域で自然や地産を活用した世界に通用する産業と継続的な雇用を創出し、復興と振興を支援します。
5	NPO 法人 日本の森バ	宮城県	手のひらに太陽の家は東日本大震災で被災した子ども

	イオマスネットワーク		もたちを支援するための復興共生住宅です。
6	一般社団法人 南三陸町復興推進ネットワーク	宮城県	震災直後から現地で活動してきた南三陸町出身の若手によって設立されました。
7	NPO 法人 あきた海辺の自然学校	秋田県	自然体験と環境教育のエコ・ジオツアーを開催しています。
8	子どもが自然と遊ぶ楽校ネット	福島県	子どもたちの自然体験活動及び環境教育に関わる福島県内の団体によるネットワーク組織です。
9	NPO 法人 南相馬こどもつばさ	福島県	子どもたちを、おもいきり外で遊ばせてあげたい。土にふれ、水にふれ、友だちと一緒に、自然のなかでのびのびさせたい。
10	NPO 法人 森の遊学舎	福島県	【根っこ】を育む自然学校です。
11	ホールアース自然学校 福島校	福島県	福島県内での自然体験活動・キャンプ・環境教育などを、主にいわき市や郡山市を中心に活動、企画・協働を行っています。
12	NPO 法人 あぶくまエヌエスネット	福島県	福島県鮫川村で四季折々、山村での体験を対象別に体験講座を持ちながら、生涯体験交流学习の場づくりに力を注いでいます。
13	ふくしまキッズ実行委員会	福島県	子どもたちの学びと育ちを支援する教育事業を実施し、多様な体験や人とのコミュニケーションを作り出しています。
14	フクシマ環境未来基地	福島県	若者がチームで長期間、環境・地域貢献活動に取り組むプログラムの実施団体です。
15	NPO 法人 トチギ環境	栃木県	環境保全活動を通じて、人と緑を育てています。

	未来基地		
16	NPO 法人 つるがしま 里山サポートクラブ	埼玉県	残された里山を守り育て、復元し、子供たちなど次世代に伝えていきたいと活動しています。
17	公益財団法人 日本 YMCA 同盟	東京都	被災された方々の復興を目的に、全国各地で継続的な支援活動「Big Heart Project」を推進しています。
18	NPO 法人 水と緑の環 境ネットワークの会	東京都	水辺の環境保全活動・都市緑地、山林での環境保全活動・環境教育活動に取り組んでいます。
19	NPO 法人 国際自然大 学校	東京都	子どもを対象としたサマーキャンプ、スキーキャンプから、大人の自然体験、アウトフィッターコース、指導者養成コースなど、様々な体験型の環境教育・野外教育プログラムを実施しています。
20	認定 NPO 法人 環境 リレーションズ研究所	東京都	「もっと楽しく・気軽に」参加できるエコアクションを「森林循環」をテーマにしながら進めています。
21	NPO 法人 コドモ・ワ カモノまち ing	東京都	「子どもの力は∞だぜ！」を合言葉に、子どものもつ「本来の力」を尊重し、その力が育まれる環境づくりをし、2021年までの最低10年間、子どもと一緒に、地域と一緒に「人と自然にやさしい豊かなまち」を育みます。
22	NPO 法人 山の自然学 クラブ	東京都	山の自然を知り、自然を敬い慈しむ心を膨らませ、そして自然を守る活動を行っている NPO 法人です。
23	NPO 法人 オーシャン ファミリー海洋自然体 験センター	神奈川 県	海の仲間を支援しています。

24	NPO 法人 グリーンウッド自然体験教育センター	長野県	自然体験教育活動の普及と発展をめざして活動しています。
25	NPO 法人 奄美大島自然体験学校	鹿児島県	被災地子ども支援を行っています。

* 東日本大震災支援全国ネットワーク「団体リンク集 B 版」のデータベースにより著者作成

表 1-3-5 を見ると、自然学校や自然学校系の団体の被災地支援は、主に三つの方向から行われている。①自然体験活動、エコツアーなどを通じて、被災地の子どもの学びや育ちを支援することとともに、外部から来た人を体験させ、在住者と外来者の間に多様な交流を促進した。②被災地の自然環境や伝統的な文化を保全することを支援している。③一部の自然学校は被災地の持続可能な地域づくりに貢献している。以上のことから、自然学校の東日本大震災における支援活動は、単に緊急支援期の避難所運営、物資運搬、炊き出しだけではなく、被災地の資源を活用することにより長期的に被災地復興に及んだことがわかる。

二つの典型的な事例を取り上げ、東日本大震災の被災地に活動している自然学校の概況を紹介する。

イ. NPO 法人ねおすと三陸ひとつなぎ自然学校のとりくみ

NPO 法人ねおすは 1992 年に任意団体「北海道自然体験学校 NEOS」として設立され、7 年後の 1999 年に特定非営利活動法人に組織変更し活動し始めた。この団体は、「子どもから大人まで幅広い層を対象に、自然活動、環境教育、野外教育等のプログラムの企画、運営など環境学習に関する事業を行い、人と自然、そして人と人との豊かな出会いをつくり、持続可能な地球社会の推進に寄与することを目的とする。」「1.環境の保全」、「2.まちづくりの推進」、「3.社会教育の推進」、「4.災害時の救援」、「5.子どもの健全育成」という五つの事業内容を持って、活動を展開している。

「被災地ツアー」が東日本大震災の被災地支援活動ではより組織的に展開されている。この災害で甚大な被害を受けた岩手県釜石市では、鶴住居地区を中心に NPO 法人ねおすによる被災地支援活動が展

開された。2011年11月以降は長期的な復興を見据えた仕事づくりへと動き始めている。メインの活動となる「地域ツーリズム」の拠点として2012年4月に釜石市に「三陸ひとつなぎ自然学校」¹²が立ち上がった。震災直後より全国から集まるボランティアの受け入れを行い、「地域復興ツーリズム」、「子どもの育ち場、学び場づくり」、「さんりく釜石わかもの塾」をメイン事業とし、釜石内外のファンづくりを通して釜石を支える基盤を構築するとともに、地域連携を通して地域課題の解決、地元主体の復興・地域づくりを目指している。

ロ. NPO 法人 りあすの森による取り組み

宮城県石巻市は東日本大震災の津波で大きな被害を受け、沿岸部の建物や財産そして人々の命まで津波で流されたとともに、この地域の文化、歴史、暮らしも津波で奪われてしまった。このような地域で、NPO 法人 りあすの森¹³は2012年2月1日に宮城県石巻市に設立された。この団体は、「歴史や文化を尊重した新しい未来とは、この先1000年を見越した活動であり、東北にあるあらゆる智恵、世界にあるあらゆる智恵を集め、持続可能な暮らしを創ることを目指します」というミッションを持って、活動の多様化、そして長期的に活動を実施することを図っている。

表 1-3-6 NPO 法人 りあすの森の事業内容

NO.	大項目	小項目
1	自然豊かな石巻の復興支援	高齢化過疎化の進む地域（田舎）で、その特徴である自然や地産を活用した体験学習を中心に、地域活性化を支援します。
2	懐かしくて新しい場所（空間）づくり	地域の人と地域外の人が集まれる空間であり、森・川・里・海の連環と食の安全をテーマとして、田舎ならではの空間をつくりまします。

3	自律・個性・体験による人（自己肯定感）づくり	豊富な自然と一次産業を利用し、感性を育てる空間と体験を提供します。農業体験、里山キャンプによる災時に対応できる人財を創造します。
---	------------------------	--

*NPO 法人りあすの森の HP に掲載された内容により著者作成

表 1-3-6 のように、NPO 法人りあすの森は被災地の復興支援を事業の重心に置いてきた。この団体の諸活動は、地元の資源を活かして、様々な体験を提供することにより、地域内外の人の交流を進め、地域活性化を図っている。さらに、体験による、人の感性を育むとともに、災害時に対応できる人財づくりを目指している。

被災地に支援活動を行っている自然学校と異なり、上記の二つの事例は被災地での支援活動への参加により、被災地のニーズを把握し、新しい事業まで立ち上げた実践例である。また、両方とも被災地の復興のため、持続可能な地域づくりという概念を視野に入れ、長期的に活動する傾向を見られた。

4 被災地支援における自然学校の役割

被災地の状況及び復興課題を踏まえて、被災地で活動している自然学校が被災地復興にどのような役割を果たすのかを検討する。被災地の各支援段階に従って、自然学校が果たした役割を明らかにする。

1) 短期支援

自然学校で働いているスタッフの大部分が野外活動のプロであり、アウトドアに関する知識を持っている。震災後の最初段階の緊急支援期には、自然学校のボランティアたちは自然体験プログラムで身につけた野外生存の知識や技術、臨機応変な現場力、コミュニケーション力などを活かし、命を救うことや辺鄙な被災地への物資運搬や被災地の死傷情報の集めなどに貢献できる。

特に、交通システムが破壊された被災地に早めに入り、救援活動を行なうことができる。RQ 災害教

育センターの母体となる RQ 市民災害救援センターは、震災後に他の救援団体より速く宮城県の旧歌津町地区に入って救援活動を行った。

また、自然学校には野外活動のために必要な備品、設備なども備わっている。テントや野外炊飯用具などは救援用の物資として貸し出すことができ、さらに宿泊施設を完備している自然学校は、緊急時に避難所として利用できる。自然災害が起る際に、専門性のある自然学校は、特定のサービスや物資提供等の被災者支援を行えるといえる。

さらに、多くの自然学校は地域に根差し、活動するため、地域の自然環境や社会環境をよく知っている。災害時に、このような自然学校は被災支援を行うとともに、受付役をとして被災地外の県内または県外から訪れたボランティアに向けた簡単な説明会を開き、任務を分配することもできる。

2) 中期支援

短期的な緊急支援を越えて、被災地で活動している各団体の役割は、救命から被災地での生活を密接に繋げる被災者の心回復又は仮設住宅への支援に転換していく。このような被災地の中期支援に、自然学校はコミュニケーション能力や活動企画の経験を活用できる。

自然学校が被災者に対するソフト面での支援活動は二種類に分けられる。一つは、他のボランティア団体と同じように、被災者を復興に立ち上げさせるために、心を回復していく支援である。例えば、老人介護、イベントの開催、被災者の話し相手になること。もう一つは、子ども向けの支援活動である。自然学校の日常活動は、主に子ども向けの体験活動である。ゆえに、被災地の自然や文化を活かしイベントを企画・開催することにたけているのである。RQ 災害教育センターの二つの拠点は、自然学校の機能を駆使して自然体験活動を展開している。このように、被災地の中期支援には、自然学校は地域を元気にさせる役割を果たしていると考えられる。

3) 長期支援

いままでの自然学校の被災地支援活動は短期支援や中期支援が中心に行なっている。ところが、被災地の支援は単に救命や元気にさせることだけで終わるとはいえない。

特に震災以後の過疎・高齢化が進んでいる被災地への支援は、短期的な支援から中長期の復興支援まで進める必要がある。被災地支援と言うテーマに取り組んでいる自然学校の新たな復興支援のあり方も求められている。

東日本大震災後に行なわれつつある「創造的復興」は被災地復興の主流である一方、「創造的復興」には被災地外部に位置する大企業が主導して利益を優先すると指摘されている。このような経済的な復興のあり方は、被災者と被災地の生活再建を遅らせ、地域経済を低迷させた。これに対して、福田(2012)は災害によって破壊された生存の機会の復興という「人間の復興」を提唱した。

外部からの力で被災地復興を行なうことにより、被災地で生活している人たちは自ら被災地の問題を発見し、問題を解決しながら地域にふさわしいの復興のあり方を模索し、最後に地域の住民の力を合わせて地域産業の復興、雇用の創出、又は生活の再建に至る復興の道にたどるのが被災地復興には大切である。このような地域住民が主導する持続的な復興のあり方こそ本当の復興のあり方であると考えられる。地域の現状を把握し、地域問題を見つけ、その課題を解決するという教育的機能を持っている地域密着型の自然学校こそ被災地の人間の復興にも役立つといえるだろう。

5 本章のまとめ

本章では、日本における自然学校の歴史を紹介した上で、被災地における自然学校の動向をいくつかの事例を用いて明らかにし、被災地における自然学校の役割をまとめた。

日本における自然学校は、環境教育を実施・推進する組織として、環境教育の発展と共に発展してきた。自然体験活動は自然学校の活動の実施手法の一つとして用いられ、人と自然、人と人、人と社会という三者の関係を再構築することに役立つ。さらに、近年の自然学校の動きから見ると、自然学校の活動は、持続可能な地域づくりに力を入れ、ESD という側面が見られた。

このような動きの中で、注目されるのが被災地における自然学校の支援活動である。本章では、被災地で支援活動を行う自然学校の事例を取り上げ、被災地における自然学校の動向を説明した。自然学校の被災地支援の形式は避難所運営、炊き出しなどの最初の短期的な支援活動から、被災者への長期的な復興支援又は被災地の持続可能な地域づくりへと変化した。

被災地における自然学校は、単に緊急支援期の救援で自然学校の独自の役割を果たしていることだけでなく、長期的な復興過程にわたって、自然体験活動を通じて地域内外の人たちの相互交流により、地域の資源を再発見し、被災地域における持続可能な地域づくりにも役に立つ。つまり、東日本大震災を契機に、自然学校又は自然学校系団体の支援活動は、一過的な救援活動が収束した後の被災地に残された長期的な問題に取り組んでいく復興支援活動に徐々に変化していくようになった。

注

1) World Commission on Environment and Development 環境と開発に関する世界委員会。1984年に日本の提案で設立され、地域環境問題に詳しい各国の21人が討議を続け、1987年第8回討議で最終報告書をまとめ終了した。

2) グロ・ハルレム・ブルントラント博士を委員長とした国連環境と開発に関する世界委員会(ブルントラント委員会)が1987年に提出した報告書である。この報告書で注目すべきことは持続可能な開発という用語を一般的に定着させたことであり、持続可能な開発(将来の世代のニーズを満たす能力を損なわない開発、今日の世代のニーズを満たす開発)をメインテーマに、人口、食料、種と生態系、エネルギー、工業、都市、国際経済、などの構造的問題を分析し、経済成長と環境保全の両立、南の貧困問題の解消の実現を可能にする持続可能な開発に向けた方策をまとめている。

3) 1992年6月にブラジルのリオ・デ・ジャネイロ市で開催された地球サミット(環境と開発に関する国際連合会議)で採択された21世紀に向け持続可能な開発を実現するために各国および関係国際機関が実行すべき行動計画。

4) 持続可能な開発・発展(Sustainable Development)の実現を目指す多様な教育への取り組みを推進するよう国際連合が各国政府に働きかけているキャンペーン(2005年-2014年)。日本では、持続可能な開発のための教育の10年推進会議(通称ESD-J)というNPOがある。この団体は、環境、人権、開発、平和、国際理解、福祉など、分野を超えてESDに取り組む多くの団体が参加するネットワーク型のNPOであり、民間の立場から積極的にESDの推進を目指している。

5) 1972年6月5日から16日まで、スウェーデンのストックホルムで開催された。環境問題についての

世界で初めての大規模な政府間会合である。この会議において「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」が採択された。これを実行するため、国際連合に環境問題を専門的に扱う国際連合環境計画 (UNEP) がケニアのナイロビに設立された。

6) 環境教育国際ワークショップ 国連教育科学文化機関 (UNESCO) により世界各地の環境教育専門家が招かれ、開催された会合。1975年10月、60ヶ国96名の環境教育専門家が集まり、旧ユーゴスラビアの首都ベオグラードで開催された。成果は3つあると指摘されている。1点目は、環境教育のあらゆる分野について詳細に検討することによってつくられた勧告。2点目は、『ベオグラード憲章』と呼ばれている国際的、全地球的レベルにおける環境教育についてのフレームワークの作成。そして3点目には、この会議で提出された15の論文が会議後に書き改められて『Trend in Environmental Education (環境教育の傾向)』として1977年にUNESCOから出版されたこと。

7) 1977年10月、66ヶ国の代表が参加し、旧ソ連のグルジア共和国の首都トビリシで開催された環境教育に関する政府間会議。国連教育科学文化機関 (UNESCO) 主催 (協力国連環境計画 (UNEP))。準備会合として位置づけられていたベオグラード会議 (1975) や世界の5地域で開催された「環境教育地域専門家会議」 (1976~1977) の検討成果を受けて開催され、40項目の一般報告、37項目の委員会報告がなされ、『環境教育に関するトビリシ政府間会議宣言 (トビリシ宣言)』と41項目の勧告が出された。

8) ホールアース自然学校は日本で最も歴史のある自然学校の一つであり、自然体験活動や環境教育プログラムの企画運営、企業や行政との協働による地域づくりや人材育成、エコツアーや有機農業の推進などに取り組んでいる。<http://wens.gr.jp/> (最終アクセス 2014.05.19)

9) くりこま高原自然学校は、宮城・岩手・秋田の三県にまたがる栗駒山の宮城県側の高原地帯で現校長が私費を投じて開校した独立自営型の民間教育事業所である。<http://kurikomans.com/> (最終アクセス 2014.05.19)

10) 特定非営利活動法人法人ねおすは、北海道の自然への旅と交流づくりを通して自然と社会との心地よい関係 (人・地域) づくりに貢献し、北海道らしい自然体験文化を育てることを目指す自然学校である。<http://www.neos.gr.jp/> (最終アクセス 2014.05.19)

11) 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)は、東日本大震災における被災者・避難者への支援活動に関わる NPO、NGO、企業、ボランティアグループ、被災当事者グループ、避難当事者グループ等が参加する、セクターを越えた民間団体による災害支援のための全国規模の連絡組織である。

<http://www.jpn-civil.net/> (最終アクセス 2014.05.19)

12) 三陸ひとつなぎ自然学校は釜石市及び周辺地域に存在するあらゆる資源を活用し、地域住民との多様な交流を創出する活動等により、長期にわたって被災地を支える基盤構築を図るとともに、地域の課題解決に資する事業を行い、三陸全体の広域的な復興及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。<http://www.fukko-todai.com/santsuna/> (最終アクセス 2014.05.19)

13) NPO 法人りあおの森は宮城県石巻市を主たる事業地として、高齢化過疎化が進む地域で自然や地産を活用した世界に通用する産業と継続的な雇用を創出し、復興と振興を支援している団体である。

<http://www.riasonomori.jp/> (最終アクセス 2014.05.19)

第2章 被災地における自然学校の支援活動が参加者に与えた影響

1 はじめに

本論文は、新しく出現した被災地支援型自然学校の成立過程について相互関係論の視点を切り口にし、被災地支援活動の参加者を主体として捉え、そこに現れる関係性に注目した。本章では、自然学校における支援活動を重要な環境体験すなわち学習機会として捉え、自然学校が行った被災地支援活動の参加者への影響に着目して、活動参加者の被災地における学びを明らかにする。

日本で自然学校の構想を最初に提出した岡島成行は「自然学校とは、...屋外の遊びについていろいろと教えてくれるところで、習うためには授業料をはらう。...ある場所に施設があり、そこには常駐の先生がいてさまざまな講座が開設されている。講座内容が、...畑仕事や炭焼き、森林整備、釣り、ハイキング、登山、カヌー、川遊び、郷土料理、わら細工、キャンプ技術といったものになっている。」

(岡島 2001,p.10-11) と述べた。つまり、自然学校は、主に屋外の遊びを中心事業にし、活動場所、常駐の先生及び野外遊びに関する講座という三つの要素を揃えている。

ところが、社会環境や自然環境の変化に応じて、自然学校の使命は徐々に変わってきた。子供の心身の成長に対して、自然学校が行なった自然体験学習の積極的な効果が期待される一方、自然学校は現代社会の発展に伴い生じた様々な問題に対して、自然保護だけではなく、環境に責任ある行動の育成や社会問題の解決にも重要な役割を果たしている。このような自然学校の今日的意義について、西村仁志は、「自然学校、あるいは自然学校運動とは、未来を担う世代への教育の在り方の問い直し、悪化しつつある地球環境をはじめとする人類社会の持続可能性への危機感、地方の過疎化と都会への人口集中などを背景として、主に民間のパイオニアたちが起業した自然のなかでの学び舎の実践がしだいに専門領域として確立し、社会的認知が進みつつある過程である」(西村 2006,p.33) と述べている。

自然学校は今日、自然が持っている力や教育力を引き出すと同時に、自然体験活動の実施を通じて、地域や社会の課題に積極的に取り組むことが期待されている。農山村における自然学校の意義を論じた野田(2012)、現代自然体験学習の実践拠点としての自然学校の成立と発展の過程を示した降旗(2012)など、自然学校についての最近の研究においてもこうした方向性が示されているとみてよいで

あろう。

広瀬・佐々木・降旗（2013）の報告により、このような自然学校が 2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の被災地支援活動において重要な役割を果たした。これまでに報告されたのは、緊急支援期（発災直後～避難所開設・運営段階）の被災地における自然学校の役割であったが、本章では、自然学校の関係者に向けアンケート調査の結果分析を通じて、被災地における自然学校の支援活動は参加者に与えた影響を明らかに、活動参加者の被災地における学びを明確にする。

この事を論証するため、アンケート集計結果からの検証として実際に被災地での自然学校による支援活動に参加にどのような人々が参加し、その結果、どのような変化（成長・主体形成）があったのか、さらに被災地と継続的な活動の回数(日数)やその内容などについての質問したアンケート調査結果の分析を行う。さらに参加者の活動や変化の内実についてアンケート自由記述回答からの検証を行った上で、被災地支援型自然学校が行なった活動いかには参加者に影響を与えるのかを究明し、被災地支援型自然学校の活動特徴をまとめた上でその必要性を検討し、結論とまとめを記す。

2 RQ 市民災害救援センターが行った被災地支援

本節では、本論文の研究対象となっている RQ 市民災害救援センター¹ の設立経緯、被災地支援活動の概況及び組織としての発展を中心に紹介する。

1) 自然学校関係者を主導とする RQ 市民災害救援センターの設立

本論文の研究対象となっているのが東日本大震災の被災地に活躍している RQ 市民災害救援センターである。RQ 市民災害救援センターを紹介する前に、RQ 市民災害救援センターの母体となっている NPO 法人日本エコツーリズムセンター² の概況を説明したい。NPO 法人日本エコツーリズムセンターは地域の健全な再生と地域文化の持続可能な発展を実現するとともに、自然環境・地球環境を守って行ってエコツーリズムを推進している団体で、全国各地の自然学校や自然保護団体と連携して、活動している。

東日本大震災が発生した直後、NPO 法人日本エコツーリズムセンターの代表者広瀬敏通は全国の自

然学校関係者に被災地支援を呼びかけた。2011年3月13日RQ(RQは英語のRESCUE救援の略称)市民災害救援センターが結成された。この組織では自然体験活動やアウトドアで身に着けたスキルを活かし、宮城県沿岸部の小規模の避難所を中心に、被災者と接しながら彼らのニーズに応じて支援活動を行った。その規模は、8カ所のボランティアセンターなどの拠点を設置、延べ45000人のボランティアが400トンを超える物資を550カ所の避難箇所に運び、生業支援、個人宅清掃、瓦礫撤去、ゆかた配布、個人史聞き書きプロジェクトなど50を超える活動メニューを多彩に展開した(広瀬・佐々木・降旗 2013,p.77)。一般社団法人RQ災害教育センター³は、2011年11月に活動を終了したRQ市民災害救援センターから活動を引き継ぎ、中長期型の支援可能な組織へと発展的に2011年12月7日に設立された。

2011年3月11日に発生したマグニチュード9.0の東日本大震災は、日本でかつて経験のないほどの強さと広域に及ぶ震災であった。北海道南部から千葉県にかけての太平洋沿岸部には津波被災をうけた。その中、岩手県から宮城県にかけての三陸地区は、津波被害が一番深刻な地域である。堅牢な防潮堤や防波堤は巨大な津波で破壊され、沿岸部の地方都市や集落も津波で流された。RQ市民災害救援センターは、2011年3月からこのような場所に拠点を置いて、活動している。

表2-2-1に示すように、被災地の状況に応じて、RQ市民災害救援センターは被災地支援において四つの段階をとることにした。

表2-2-1 RQ市民災害救援センター(RQ災害教育センター)の支援段階

支援期間	支援段階	具体的な支援活動
2011年3月13日～6月	第一フェーズ 緊急支援・被災者支援期	物・人のニーズへの支援
2011年7月～9月	第二フェーズ 被災者自立支援・地域復興支援期	被災者の健康、意欲増進の支援
2011年10月～12月	第三フェーズ	仮設生活支援

	被災者自立支援・生活支援・地域復興支援期	
2012年1月～3月	第四フェーズ 被災者自立支援・地域復興支援期・再生期	地域産業再生支援

*RQ 市民災害救援センターのHPに掲載された内容により著者作成

RQ 災害教育センターの緊急支援時の被災地支援活動から見れば、その活動の特徴は主に三つある。第一に、支援空間の広がりである。表 2-2-1 に示すように、東日本大震災の被災地支援を行う RQ 災害教育センターは、仙台以北の宮城県の太平洋側、三陸海岸の南部約 100km のエリアを対象にし、大規模な支援活動を開始した。宮城県登米市の廃校に「RQ 東北現地本部」を置き、沿岸部に支援拠点を設置した。第二に、支援活動に参加してくれた人たちは、救援初期の自然学校の関係者やアウトドア派のボランティアから大学生や社会人などまで広がった。第三に、被災地での取り組みは最初の物資の運搬や片付け作業などから、被災者のニーズに対応するプログラムやイベントの開催まで広がった。

2) 東日本大震災における被災地支援活動の展開

RQ 市民災害救援センターが展開した被災地支援活動を詳しく説明すると、図 2-2-1 に表示した五つの拠点を紹介しないとはいけない。RQ 市民災害救援センターにおける被災地支援活動の展開はこの五つの主要な拠点到頼られた。この五つの拠点は RQ 市民災害救援センターの活動を関わりながら、各自の地域問題に応じて自分なりの支援活動を展開していた。これから、この五つの拠点の活動概況を紹介する。

図 2-2-1 RQ 災害教育センターの拠点



*この図は Google 地図のデータの元で作られた。

RQ 市民災害救援センターの各拠点の活動を表 2-2-2 としてまとめた。登米・RQ 東北現地本部は鱒淵小学校という廃校を借りて、RQ 市民災害救援センターの被災地支援活動を取りまとめている。災害ボランティアを調達するとともに、ボランティアの宿泊場所の提供や避難所の運営なども行なっている。RQ 唐桑ボランティアセンターは、被災された地域の漁業を支援している。これに対して、RQ 小泉ボランティアセンターの活動は物資配布拠点から始まり、現在は片付け、対人支援活動を中心にしていたが、津波被害を受けた地元農業の復興を視野に入れた。RQ 河北ボランティアセンターは、石巻市に位置し、津波被災で流された大川小学校の遺族や地元の子供たちを中心に「人のつながり活動」を展開していた。RQ 歌津センターは地元の有志の方々や各災害救援団体と協力しながら、地元の伝統を復旧することにより、南三陸町歌津のコミュニティの再構築を図っている。

表 2-2-2 RQ 市民災害救援センターの各拠点の活動

拠点	活動概要
登米・RQ 東北現地本部	地域の方々との出会いを手がかりに、南三陸沿岸部に逐次開設する各ボランティアセンターの本部拠点。
RQ 唐桑ボランティアセンター	RQ ボランティアセンターの第一号。当初 10 人以下で、ビラ配りからスタート。地域の方からの依頼をもとに活動。
RQ 河北ボランティアセンター	被災地の片付けなどの「緊急支援活動」、ボランティアセンターや近くの公民館等を拠点に地域の方に行う「人のつながり活動」を柱に活動。
RQ 歌津センター	地元の有志の方々や各災害救援団体と協力しながら南三陸町歌津の復興支援を行う。現在は手作業による漂流物撤去の他、地元の子供達の為にセンター近くにキャンプ場(さえずりの谷)を造り、地元の方と連携しながら毎週子供遊びを実施。今後はお茶っ子などの活動も検討中。
RQ 小泉ボランティアセンター	物資配布拠点から始まり、現在は片付け、対人支援活動中心。

*RQ 市民災害救援センターの HP に掲載された内容により 著者作成

2011 年 12 月に被災地に中長期の復興支援に応えるために、RQ 市民災害救援センターは組織変更を

し、RQ 災害教育センターを設立した。ついに、表 2-2-3 に示すように、RQ 市民災害救援センターの各拠点も名称を変更し独自の活動を実施し始めた。2011 年の年末に新しく作り上げた RQ 災害教育センターは宮城県の被災地に復興支援活動を行うだけでなく、多様なボランティアや被災地支援ツアーなどを受け入れつつ、教育的な視点をもって活動を展開してきた。災害の変化の中で、地域の現状を把握し、地域問題を見つけ、その課題を解決するために、地域に密着している自然学校が持っている様々な機能を駆使して現場で取り組むことで、被災地に役立つと言えよう。

表 2-2-3 RQ 市民災害救援センターの組織変更

RQ 市民災害救援センター	→	RQ 災害教育センター
RQ 東北本部	→	RQ 登米復興交流センター
RQ 唐桑ボランティアセンター	→	RQ 唐桑海の体験センター
RQ 小泉ボランティアセンター	→	RQ 小泉ボラセン
RQ 歌津センター	→	歌津てんぐのヤマ学校
RQ 河北ボランティアセンター	→	リオグランデ

*RQ 市民災害救援センターの HP に掲載された内容により 著者作成

東日本大震災で生まれ、自然学校関係者を集め、被災地の住民たちと密接的に繋がっていて、被災地に中長期支援を目指している RQ 災害教育センターの活動を注目しなければならない。RQ 災害教育センターの各拠点は震災前に過疎・高齢化などの地域問題を抱えている。また、町村合併により、行政機能の弱体化や地域の歴史、文化、伝統の失いなどの問題も潜在している。上述の諸問題は 2011 年の東日本大震災と甚大な津波によって顕在化されてきた。これらの地域問題の解決とりわけ被災地の復興には、RQ 災害教育センターは不可欠な存在であるといえる。

以上のように、RQ 市民災害救援センターの組織としての発展を紹介した。この二つの事例から、RQ 市民災害救援センターは被災地支援の長期化を図っていることをわかった。また、被災地支援は、地域における諸関係性の再構築を通じて地域再生を目指している動向も見られた。

本節では、RQ 市民災害救援センターの設立経緯、被災地支援活動の概況、さらに組織としての発展—RQ 災害教育センターの設立と実践例—を紹介した。

3 RQ 市民災害救援センターが行った支援活動の参加者への影響

1) アンケート調査の分析枠組み

2007年6月に、都市と農山漁村の共生・対流に関する与党プロジェクトチームが、農林水産省、総務省、文部科学省の連携施策として打ち出した「子ども農山漁村交流プロジェクト」⁴は、5年間で、全国2万3千校の小学校（1学年約120万人）を対象に、農山漁村（約500地域）において1週間程度の交流・滞在の推進しようとする事業であった。このような政策動向を踏まえて、学校教育と都市農村交流のあり方を論じた佐藤（2010）は、子ども農山村交流を農村側における多様な都市農村交流活動と都市側における農業・農村を教育資源として活用する取り組みの交差の上に展開しているものと位置付け、これらを個別にではなく両者の接点として論じることの意義を強調している。

環境教育学の立場からは、このような農山漁村における食農体験学習を、生産や消費という人間の基本的な営みを通して展開される地域の持続可能性、すなわち持続可能な地域づくりに向けた主体的な学びとして位置付ける必要があるとの主張（降旗 2008）がなされてきたものの、その具体的なプロセス、とりわけ青年期や成人の学習過程やその学習機会の提供方法についてはこれまで十分に明らかにされてこなかった。こうした中、近年多発する自然災害において被災地で自然学校が展開する支援活動は都市農村交流の延長線に位置付けられていると考えられる。また、被災地での支援活動は都市農村交流活動と同じように、重要な環境体験すなわち学習機会を提供している。

自然学校の支援活動と都市農村活動との異同を簡単に説明したい。自然学校の支援活動や都市農村活動は両方とも地域外から参加者をつれ、体験活動を展開している。違うのが活動の内容と時間である。自然学校の支援活動を展開している地域は農山漁村であり、被災地でもある。そこで、普段の農業体験や食育の展開を変わりに、物資運搬、瓦礫提供、炊き出しから子ども遊び、仮設生活支援までの奉仕活動を展開している。そして、単発的・テーマごとに展開している都市農村交流活動と比べると、自然学校の支援活動は長期滞在化にする傾向を持っている。

そして、両者の大きな違いは活動のミッションである。都市農村交流活動は、参加者に農村生活を体験し、豊かな自然資源を五感で感じることを通じて、よりよい人間性を身につけ、さらに、体験活動の展開により農山漁村の地域経済を活性化させていくことを期待している。ところが、自然学校の支援活動は、自発性・無償性・公共性というボランティアの特徴を持ちながら、被災地の怖さという自然のネガティブな面を参加者に見せ、災害で不便な生活を参加者に体験させた。こうした過程の中、参加者は自然に対する客観的な認識を生じた上で、防災意識や大きな災害から生き残る能力を身につけた。

体験学習論の視点から、被災地における自然学校の支援活動は、被災地に人的な力を提供することだけでなく、外部から来た人と被災地在住者との交流により、地域資源の再認識や地域の活性化に役に立つと考えられる。ボランティア論から見ると、自然学校が提供した被災地支援活動は、従来のボランティア活動の自発性・無償性・公共性という倫理を乗り越え、「助け合い」、「学び合い」という相互性の倫理に及んだ。

以上のように、自然学校の支援活動の内容や形式は都市農村交流活動とを違ったが、地域内外の人たちの交流を促進することや活動による地域の活性化を図るという点で、同じであろう。言い換えれば、自然学校の支援活動は都市農村交流活動の延長線に位置付け、人と人との出会いを提供し、体験或いは学習機会を参加者に与えた。

青年期や成人の学習過程を扱った環境教育研究としては SLE 論(降旗他 2006)が知られでは環境的行動 (Responsible Environmental Behavior=REB) の要因となる重要な環境体験 (Significant Life Experiences=SLE) を一人のヒトの生涯にわたる学習過程として捉えている。この理論に即して、被災地での支援活動 (都市農村交流活動) を重要な環境体験 (すなわち学習機会) として捉えようとする場合、ある被災地でどれだけの時間 (期間) 活動したか (長期・短期)、1 つの災害 (あるいは一か所の被災地) を何回訪問したのか (単発型・継続型) という「活動期間」「訪問回数」による 4 類型に分けることができる。

図 2-3-1 滞在期間と訪問回数による被災地での支援活動の種類

	同じ被災地を一回だけ訪問した（単発活動タイプ）	同じ被災地を何度もくりかえり訪問した（継続活動タイプ）
同じ被災地で一日～数日活動した（短期活動タイプ）	短期・単発活動タイプ	短期・継続活動タイプ
同じ被災地で1週間以上活動した（長期活動タイプ）	長期・単発活動タイプ	長期・継続活動タイプ

* 著者作成

被災地での自然学校による都市農村交流もこの4類型にわけて捉えることができる。以下に示す3事例のうち前半の2事例は、「短期・単発タイプ」であり、3事例目は、「短期継続」、「長期単発」、「長期・継続」の各タイプを含む事例である⁵。

イ.くりこま高原自然学校による被災地支援都市農村交流事業（短期・単発タイプ）

2008年6月に発生した岩手・宮城内陸地震における栗原市耕英地区の住民たちの取り組みとこの地域で活動するくりこま高原自然学校では、「若者自立塾」や「森のようちえん」などの活動が展開されてきた。自然学校では、地域づくりにおける自らの役割を「ツーリズムの振興」ととらえ、震災以前から地域を元気にするツーリズムの活動を行ってきた。震災から一ヶ月ほど後、NPO 法人日本エコツーリズムセンターの後押しを受けて「震災応援エコツアー」を実施した。「こんな時期に不謹慎だ」という意見を考慮しながらも、「震災の現場を見てほしい、メディアから流れるニュース映像だけではなく、目の前にある自然の脅威、そこに暮らし生きている人たちの現実と復興への思い、今ここで起こっている事実を多くの人に見て知ってほしい。そして復興に向けたアイデアを生みたい」という思いがこのツアーの開催を決断させた。被災地を拠点とする自然学校自らが積極的に展開したという点で、この事例は自然学校がかなり早い時期に行われた被災地支援都市農村交流事業といえる。（くりこま高原自

然学校 2008)

ロ.被災地ツアーの発展系としての三陸ひとつなぎ自然学校のとりくみ (短期・単発タイプ)

前述の「被災地ツアー」が東日本大震災の被災地支援活動においてはより組織的に展開されている。この災害で甚大な被害を受けた岩手県釜石市では、市内鶴住居地区を中心に北海道を拠点とする NPO 法人ねおすによる被災地支援活動が展開された。2011 年 11 月以降は長期的な復興を見据えた仕事づくりへと動き始めている。メインの活動となる「地域ツーリズム」の拠点として 2012 年 4 月に釜石市に「三陸ひとつなぎ自然学校」が立ち上がった。震災直後より全国から集まるボランティアの受け入れを行い、「地域復興ツーリズム」、「子どもの育ち場、学び場づくり」、「さんりく釜石わかもの塾をメイン事業とし、釜石内外のファンづくりを通して釜石を支える基盤を構築するとともに、地域連携を通して地域課題の解決、地元主体の復興・地域づくりを目指している。

表 2-3-1 地域復興ツーリズムプロジェクト

■基本情報

□実施期間 平成 24 年 4 月~12 月 (2012 年 4 月~12 月)

□実施回数 50 回

□参加団体数 49 団体

□述べ参加者数 1,092 名

□実施概要

釜石を訪れる方に対し、支援活動に観光の要素を加えたボランティアツーリズム＝「ボランティア活動＋農業・漁業・自然体験」を実施し、地域住民との多様な交流を通じて、歴史文化、郷土料理、自然環境などの釜石の魅力を感じてもらうことで、コアな釜石ファン＝リピーター層をつくり、長期に渡って釜石を支える基盤を構築するとともに、釜石産業全体の復興に寄与することを目指す。

* 三陸ひとつなぎ自然学校の HP に掲載された内容により著者作成

表 2-3-1 が示すようにこれまでに三陸ひとつなぎ自然学校で合計 50 回の地域復興ツーリズムを展開し、このような復興ツアーに参加した人の人数は千人を超えた。三陸ひとつなぎ自然学校が出した 2012 年度の活動報告書から、これまで展開したツアーは 1 日～3 日間の「単発・短期型」だが、今後は長期型や継続型が生まれる可能性も十分に有していると考えられる。

ハ.RQ 災害教育センターによるとりくみ（短期継続タイプ、長期単発タイプ、長期継続タイプ）

一方、東日本大震災が発生した直後、NPO 法人日本エコツーリズムセンターの代表者広瀬敏通は全国の自然学校関係者に被災地支援を呼びかけた。2011 年 3 月 13 日 RQ（RQ は英語の RESCUE 救援の略称）市民災害救援センター⁷ が結成された。この組織では自然体験活動やアウトドアで身に着けたスキルを活かし、宮城県沿岸部の小規模の避難所を中心に、被災者と接しながら彼らのニーズに応じて支援活動を行った。その規模は、8 ヶ所のボランティアセンターなどの拠点を設置、延べ 45000 人のボランティアが 400 トンを超える物資を 550 ヶ所の避難箇所に運び、生業支援、個人宅清掃、瓦礫撤去、ゆかた配布、個人史聞き書きプロジェクトなど 50 を超える活動メニューを多彩に展開した（広瀬・佐々木・降旗 2013,p.77）。

この活動の特徴は、その規模に加え、一般的な災害ボランティア活動の枠を超えて、自然学校の人脈や力を活かして、「自然とともにある暮らしの知恵に学ぶ」視点で展開されたという点である。この組織は緊急支援期から長期継続支援期への移行プロセスに応じて 2011 年 12 月以降、一般社団法人 RQ 災害教育センター（以下 RQ という）へと組織移行を行っているが、それ以降も含め、短期継続タイプ、長期単発タイプ、長期継続タイプの被災地都市農村交流活動が展開されている。

2) 被災地支援活動の参加者に向けアンケート調査の目的と方法

この部分では、実際に被災地での自然学校による支援活動に参加した人々として、前述の RQ 市民災害救援センターの活動参加者を対象に実施したアンケート調査結果の分析を行う。本調査は、2011 年 6 月上旬に始まった記録収集チーム「RQ レコーダーズ」の活動の一環として、RQ 災害教育センターに

より 2013 年 2 月に実施された。(活動参加者 4302 名に対する電子メールでの回答依頼に対してウェブ経由での有効回答 289 件、回答率 6.7%)その目的は「蓄積された記録をきちんとした索引をつけて保存し、その後の RQ の活動や、活動の検証と報告、後世の研究に役立てる (落合 2013,p.29)」ことであつた。このように、本調査は本論文の目的に限定して実施されたわけではないものの、自然学校ネットワークを母体として生まれた RQ 市民災害救援センター活動参加者を対象としており、このアンケート結果は、被災地における自然学校の活動参加者の全般的なプロフィールをある程度示しているといえる。加えて、著者は、RQ 調査研究員として、この調査票の設計に参加しており、質問項目のうち、とりわけ「Q14.参加したことで何か変化はありましたか?」「Q15. 参加後に被災地との関わりは続いていますか?」の 2 問は本論文の問題意識に基づいた筆者らの提案を踏まえて追加されたものである。この調査票の質問項目数は 37 項目と多岐にわたるがその全般的な結果は落合(2013)により示されているので、以下では活動参加者全体のプロフィールに関する調査結果を示した上で、本論文の目的にそつて、参加者の変化(成長・主体形成)、被災地との継続的な関わり(都市農村交流)、に焦点を絞つて分析を行う。

3) 活動参加者全体のプロフィール

表 2 は、調査結果(37 調査項目)の中から、本論文の目的にもっとも関連していると思われる 15 項目を集計したものである。この調査結果からは、男女の割合がほぼ 2:1 で、平均年齢 41 歳(14 歳から 75 歳の幅で)、活動回数は平均 4.7 回、活動日数は平均 21 日という、東日本大震災の被災地における自然学校の活動参加者の概況を表した。

表 2-3-2. RQ 市民災害救援センター活動参加者のプロフィール

項目	人数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	無効回答数

1.年齢		288	14	75	41	12.7	1
(10歳単位での年齢区分)		10歳代:7名(2.4%)、20歳代:44名(15.3%)、30歳代:84名(29.3%)、40歳代:79名(27.4%)、50歳代:39名(13.6%)、60歳代:33名(11.5%)、70歳代:1名(0.3%)					
2.現地での活動回数		289	1	53	4.7	7.3	0
3.現地での活動日数		289	1	300	21	37.5	0
		人数	パーセント				
4.性別	男性	183	63.3				0
	女性	106	36.7				
	合計	289	100.0				
5.職業	フルタイム勤務	156	54.0				0
	その他	56	19.4				
	無職	38	13.1				
	学生	22	7.6				
	パートタイム勤務	11	3.8				
	アルバイト	6	2.1				
	合計	289	100.0				
6.今回の活動以前の災害ボランティアの参加経験	なかった	211	73.0				0
	あった	78	23.0				
	合計	289	100.0				
7.今回の活動以前の災害	あった	183	63.3				0

以外のボランティア参加 経験	なかった	106	36.7	
	合計	289	100.0	
8.宮城県を訪問または在 住したこと	ある	164	56.7	0
	ない	125	43.3	
	合計	289	100.0	
9.登米市・南三陸町・気 仙沼市・石巻市を訪問、 在住したこと	ない	223	77.2	0
	ある	66	22.8	
	合計	289	100.0	
10.テント・寝袋経験	ある	231	79.9	0
	ない	58	20.1	
	合計	289	100.0	
11.被災地支援で RQ 以外 の団体／場所での活動経 験は	ない	160	55.4	0
	ある	129	44.6	
	合計	289	100.0	
12.何で RQ を知りました か？	RQ の Web サイ ト	104	36.0	0
	知人に薦められ た	48	16.6	
	その他	44	15.2	
	知人に誘われて	30	10.4	
	団体や企業のサ イト	19	6.6	
	エコセンの Web サイト	16	5.5	

	個人のサイトや ブログ	9	3.1	
	SNS、コミュニテ ィサイト	6	2.1	
	新聞	5	1.7	
	大学	5	1.7	
	Twitter	3	1.0	
	合計	289	100.0	
13.RQに参加した決め手	その他	76	26.3	
	日程が合ってい た	67	23.2	
	自然学校と関わ った	32	11.1	
	説明会があった	32	11.1	
	無料バスがあっ た	20	6.9	
	アウトドア系の 団体だ	19	6.6	
	他に見つけられ なかった	14	4.8	
	体力活動以外の 活動	11	3.8	
	食事が用意され ていた	9	3.1	

	団体として参加 した	5	1.7	
	大学として参加 した	4	1.4	
	合計	289	100.0	
14.参加したことでの自 身の変化	大きな変化あり	124	42.9	
	やや変化あり	132	45.7	
	あまり変化なし	25	8.7	
	まったく変化な し	8	2.8	
	合計	289	100.0	
15.被災地との継続的な 関わり	続いている	170	58.8	
	続いていない	119	41.2	
	合計	289	100.0	0
全体有効回答数=289人				

* 著者作成

また、表 2-3-2 は活動参加者の基本情報を反映した以外に、災害ボランティアの参加経験、被災地の訪問在住経験や RQ 活動の参加経緯等も明らかにした。災害ボランティア活動の参加経験に関しては、72.9%の回答者が今回の活動以前には災害ボランティア活動に「参加しなかった」という選択肢を選んだ。一方、災害ボランティア以外のボランティア活動に参加したことがある回答者の数は 63.5%を超えた。また、震災前に、半分以上の回答者は宮城県を訪問又は在住した経験があったが、今回の主な活動地域である宮城県沿岸部を訪問又は在住した経験が少なかった。野外活動にかかわる質問「11. テント・寝袋経験」について、8 割近くの人々はテント・寝袋を使う経験があると回答した。RQ 以外の

支援活動に参加する人は約 45%。さらに、活動参加後に自身変化があったという回答が 9 割に近かった。その後、続いて被災地と関わっている人は 59%だった。

4) 被災地活動による「変化」とその後の「継続的な関わり」

次に前述の図 1 で示した各区分に、調査結果がどのように位置づいているのかを把握するため、「2. 現地での活動回数」を「単発型（一回だけ訪問）」と「継続型（複数回訪問）」に、同様に、「3. 現地での活動日数」も「短期型（1～7 日）」と「長期型（8 日以上）」にそれぞれ分類し、この新たな変数「被災地訪問回数区分」と「被災地活動日数区分」のクロス集計を行い、表 3 を作成した。

表 2-3-3RQ 市民災害救援センター活動参加者の訪問回数と活動日数のクロス表

		訪問回数		合計
		被災地を一回だけ訪問した（単発活動タイプ）	被災地を何度もくりかえり訪問した（継続活動タイプ）	
活動日数	1 日～7 日間の活動をした（短期活動タイプ）	91	41	132
	1 週間（8 日）以上活動した（長期活動タイプ）	9	148	157
合計		100	189	289

* 著者作成

表 2-3-3 からは、RQ 市民災害救援センター活動参加者が図 1 の 4 区分にそれぞれ一定程度存在していることを裏付けており、さらに「長期・継続活動タイプ」が多いことを示している。

次に、活動参加者の中に、被災地とのかかわりの継続とどのような変化（成長・主体形成）があった

のかの関係を検討するため、調査項目「14.参加したことでの自身の変化」と「15.被災地との継続的な関わり」とのクロス表4を作成した。

表2-3-4からは、参加者自身の変化があったという256名(全回答者中の88.5%)のうち、158名(変化があった回答者中の61.7%、全回答者中の54.7%)が被災地とのかかわりを継続させていることがわかる。

表2-3-4 RQ市民災害救援センター活動参加者の「変化」と「被災地とのかかわりの継続」のクロス表

		自身の変化		合計
		変化あった	変化なかった	
被災地とのかかわり	継続している	158	12	170
	継続していない	98	21	119
合計		256	33	289

* 著者作成

最後に、活動参加者の活動時間と被災地との関わりとの継続との関係を明らかにするため、活動の参加者の「活動タイプ」と彼らの「被災地とのかかわりの継続」のクロス集計を行った。まずは、「3.現地での活動日数」の回答を「短期タイプ」(1日~7日)と「長期タイプ」(8日以上)に分類し、新しい変数「活動タイプ区分」を作った。次に、「活動タイプ」と「被災地とのかかわりの継続」のクロス集計を行い、表5を作った。表5から見ると、被災地と継続的に関わっている回答者170人の中で116人は長期タイプに属している。つまり、長期的に被災地に活動している人は被災地とのかかわりを続けていると考えられる。

表 2-3-5 RQ 市民災害救援センター活動参加者の「活動タイプ」と「被災地とのかかわりの継続」の

クロス表

			被災地とのかかわりの継続		合計
			あり	無し	
活動タイプ	短期 1日～7日	度数	54	78	132
		期待度数	77.6	54.4	132
		残差	-23.6	23.6	
	長期 8日以上	度数	116	41	157
		期待度数	92.4	64.6	157
		残差	23.6	-23.6	
合計	度数	170	119	289	
	期待度数	170	119	289	

* 著者作成

さらに、「活動タイプ」と「被災地とのかかわりの継続」の傾向は同じであるという仮説を立て、有意水準 $\alpha=0.05$ を設定し、SPSSを使ってカイ2乗検定を行った。結果を表2-3-6に表したように、 χ^2 は32.194で、有意確率 $=0.000 < \text{有意水準 } \alpha=0.05$ であるから、仮説を設立した。すなわち、表2-3-5に表した「活動タイプ」と「被災地とのかかわりの継続」との関係は偶然ではないといえる。

表 2-3-6 RQ 市民災害救援センター活動参加者の「活動タイプ」と「被災地とのかかわりの継続」の

カイ2乗検定

	値	自由 度	漸近有意確率 (両側)	正確有意確 率(両側)	正確有意確 率(片側)

Pearson のカイ 2 乗	32.194 ^a	1	0		
連続修正 ^b	30.847	1	0		
尤度比	32.674	1	0		
Fisher の直接法				0	0
線型と線型による連関	32.083	1	0		
有効なケースの数	289				
a.0セル(.0%)は期待度数が5未満です。最小期待度数は54.35です。					
b.2x2表に対してのみ計算					

* 著者作成

4 アンケート調査の自由記述からの検証

前に述べた調査結果から、RQ 市民災害救援センター活動参加者の中には「長期・継続活動タイプ」が多いこと、また参加者自身の変化があった回答者のうち、半数以上が被災地とのかかわりを継続させていること、さらに長期的に被災地に活動している回答者は被災地と継続的にかかわっていることが示された。

1) 質問項目「14.参加したことでの自身の変化」の回答結果にみる参加者自身の変化

表 2-3-7 アンケート自由記述回答からみた参加者の「変化」

区分	意識的な変化(204 件、65.2%)	行動的な変化(82 件、26.2%)	その他(27 件、8.6%)	合計
----	---------------------	--------------------	----------------	----

被災地 や震災 に関し て(114 件, 36%)	86 件 75.4%	<ul style="list-style-type: none"> 被災地を身近に感じられるようになった。今回の震災が自分の問題になった。 今後も被災地の動向を見続けていくんだという気持ちと自分の地域での防災にさらに力を入れていこうと強く思った。 	22 件 19.3%	<ul style="list-style-type: none"> 現地の様子を具体的にまわりの人に伝えることができた。 東北の物産を積極的に買うようになった。 災害時の備えや減災についての行動ができるようになった。 	6 件 5.3%	114 件 36.4 %
支援活 動やボ ランテ ィアに 関して (92 件, 29%)	49 件 53.3%	<ul style="list-style-type: none"> 災害やボランティア活動に対する考え、取り組み方が大きく変わった。 他災害に関しても義援金などでできるだけ協力を心掛けるようになった。 	35 件 38%	<ul style="list-style-type: none"> 地域のつながりの大切さをあらためて感じたことで、地域のつながりを強める活動を地元で始めるようになったこと。 手仕事 PJ の商品を地元で販売展開できた。寄付金を送付している。 	8 件 8.7%	92 件 29.4 %
意識や 価値観 に関し て(101 件)	65 件 64.4%	<ul style="list-style-type: none"> 周りの人を大切に、自分の気持ちを伝えるようになった。 	24 件 23.8%	<ul style="list-style-type: none"> 身近な人への思いが増した。今まで以上に資源の無駄遣いをしなくなった。 	12 件 11.9 %	101 件 32.3 %

件,32%)		・命の尊さを実感した。毎日を全力で過ごすようになった。			
その他 (6件、 2%)	4件、66.7%		1件、16.7%	1件 16.7 %	6件 1.9%
合計	204件、65.2%		82件、26.2%	27件 8.6%	313 件 100 %
<p>表中の数字は、全 314 回答中の該当回答数を示している。表中の数字は、意識・行動区分と対象区分でクロス集計を行った各回答数を示している。さらに、コメント内容は、各区分中の例示的コメントである。</p>					

* 著者作成

次に実際に、参加者自身のどのような変化があったのかを質問項目「14.参加したことでの自身の変化」の自由記述結果をまとめた結果を表2-3-7として示す。回答者は274人、回答数は313件があった。

ここでは、「意識の変化」、「行動の変化」のそれぞれにおいて、「被災地や震災に関するもの」、「支援活動やボランティアに関するもの」、「日常の意識や価値観に関するもの」といった点での変化が示された。まず被災地や震災に関する「意識の変化」としては、「被災地を身近に感じられるようになった。震災が自分の問題になった。」との回答があり、さらに地域の防災対策や災害に対する学びの重要性を再認識し、彼らの積極的に取り組もうとする姿勢も見えた。次に、被災地での支援活動に関しては、災害ボランティア活動に対する印象の転換以外に、継続に活動に参加したいという意欲が示された。また日常の意識や価値観の変化が起こったという記述（101件）も多くあった。

意識の変化とともに、被災地での活動に参加した一部の参加者の行動にも変化があった。被災地や

震災に関して「現地の様子を具体的にまわりの人に伝えることができた」、「東北物産を積極的に買うようになった」といった回答があった他、他のボランティア活動にも参加するようになり被災地で学んだことを地元の活動に生かしたという声もあった。さらに、被災地での活動は参加者の日常生活に影響を及んだ。活動の参加は人に自信や積極性を身に着けた同時に、被災地の物資の不足を見て「今まで以上に資源の無駄遣いをしなくなった」との回答もあった。

2)質問項目「15.被災地との継続的な関わり」の回答結果にみる被災地との継続的な関わり

表 2-3-8 アンケート自由記述回答からみた参加者の「被災地との継続的な関わり」

区分(大項目)	区分(中項目)	コメント内容(例)
直接的な関わり (92件,38%)	RQ活動への継続的な参加 (18件, 7%)	<ul style="list-style-type: none"> ・聞き書きプロジェクトに参加中。 ・聞き書き活動、小泉ボラセンへの参加。 ・お茶っこなどのイベントに参加。
	RQを介さない活動の参加 (74件, 31%)	<ul style="list-style-type: none"> ・個人的に月に1~2度程度、現地に行って作業をしています。漁師さんの手伝いや、畑作業など。 ・旅行的に訪問し、当時回っていたところ(ガソリンスタンドや飲食店、支援先宅など)に顔を出している。
間接的な関わり (119件, 49%)	被災地への継続支援 (75件, 31%)	<ul style="list-style-type: none"> ・関西などでのイベント開催協力。被災地の物品販売。関西での講演、被災地の情報発信等。 ・被災者が作ったクッキーを販売し売上を寄付している。
	被災者との継続的な交流	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者とフェースブックやメールなどのやりとり。 ・季節の物や、便りのやり取りをしています。

	(37 件, 15%)	・ときどき、手紙や年賀状のやりとりも。
	その他 (7 件, 3%)	・被災した地域の情報を得る。考える。 ・被災地支援をしている団体の活動の情報を見る。
	その他 (31 件, 13%)	・現地に向かう足さえあれば「また行こうか」と思えるようになりました。 ・仮設住宅の方と 1 年程は浴衣や柿等を送っていたが、現在は交流は無い。
<p>表中の数字は、全 242 回答中の該当回答数を示している。区分は、大項目と中項目で今回は小項目の分類はしていない。コメント内容は、各中項目中の例示的コメントである。</p>		

* 著者作成

被災地との継続的な関わりの内容について調査の自由記述結果をもとに以下にまとめる。この質問に対して、回答者は212人、回答数は242件がある。回答者と被災地との継続的な関わりについての記述を「直接的な関わり」、「間接的な関わり」、「その他」の三種類に分けて、各部分の回答数を表す表8を作成した。

まず「直接的な関わり」には、「RQ への継続的な参加」と「RQ を介さない支援活動の参加」という二つの区分がある。緊急救援期の支援活動と異なって、現在の RQ 活動は被災地復興や被災地情報発信が中心となっている。表8に示したように、RQ 市民災害救援センターは東北現地で聞き書きプロジェクトの展開、被災地以外に東北物産の販売やお茶っこなどのイベントの開催等の活動に力を入れ、これらの活動を被災地との関わりとして認識し、手伝ったという回答が見られた。RQ の活動の参加に対して、約三分の一の回答は、その後個人的あるいは団体的に東北地方を訪ねる。具体的に、他のボランティア団体に入り、東北現地の支援活動に参加するという形で被災地と継続的に関わっている回答があり、個人的に畑作業の手伝いや純粋な観光で被災地に再訪するといったケースもあった。

次に、「間接的な関わり」という項目には三つの区分がある。その中、現地支援や訪問をかわりに日常生活に「被災地への継続的な支援」を行っているという回答（75件）が一番多かった。例えば、「イベントの開催協力」、「被災地の物品購入」、「被災地の情報発信等」などの回答があった。また、被災地を再訪できないが、電話や信書によって被災者との個人的交流が続いている人もいた。さらに、被災地を支援していないが、被災地の状況や支援団体の情報を気にする回答はいくつもあった。

最後に、「その他」の部分は被災地と関わらない回答を集計した。31件の回答の中で現在被災地と関わらないがまたいきたいという意思を表明する回答は8件があった。

以上の自由記述の内容から、RQの活動の参加者たちは、活動後に様々な形で被災地又は被災者と続いて関わっていることが見てとれる。

3) 他の質問項目の回答結果にみる参加者の「変化」とその後の「継続的な関わり」

本調査では、前述の2つの質問項目のほかにも回答者の近況について記述する質問項目があった。この質問に対する回答は、回答者の被災地支援活動参加後の変化や被災地との関わり方を反映していることから、以下にその結果を要約する。

「活動参加者の近況」については、回答は表2-3-9が表示したように主に四グループに分かれた。その中で最も多かったのは、「被災地との継続的な関わり」を述べたものである。次に、被災地の状況を見て、今後同じような惨事を起こさないように防災対策や災害についての学びを積極的に取り組んでいるという回答もあった。また、ボランティア活動に参加し、自分のライフスタイルや価値観を変化したという回答は30件があった。

最後に、この質問に対して213人の回答者がいて、ほぼ三分の一の回答者は、活動後に普通の生活に戻った。

表2-3-9 アンケート自由記述回答からみた参加者の「近況」

区分	区分	コメント内容 (例)
----	----	------------

(大項目)	(中項目)	
被災地との 継続的な関 わり(84件、 38.7%)	被災地への関 心	・相変わらず専業主夫ですが、東北に関する地震情報や 気象情報、原発事故に関する情報に敏感になりました。
	被災地への支 援	・特別変化はないが、当然ボランティアに行く時間が増 えた。 ・被災地産を選び、物産展等あれば何か購入する等。
	その他	・居住地が遠いので、活動内容や日程は限られるが、積 極的に活動している人たちの応援をしたいと考えてい る。
災害についての学びや防災の 取り組み(25件、11.5%)		・学生生活においても、東日本大震災について考える会 を開いています。水や電気を大切にすることもなりました。 ・地元で災害時対策勉強会に参加するようになりました。
ライフスタイル・価値観の変 化(30件、13.8%)		・自分のしたい事、周りに知らせたい事等の勉強や活動 をして、突然来るかもしれない人生の終わりまで、毎日 を精一杯生きています。 ・人の役に立つ仕事をこれから考え、行動することの大 切さを基づかせて頂いたので、仕事、暮らしの中で、恩 返しできるように心がけること。
その他(78件、40.0%)		・地域とのご縁ができた。新しい繋がりが生まれた。 ・日常生活や仕事に変化はない。参加時より多少仕事が 忙しくなったことくらい。
表中の数字は、全 217 回答中の該当回答数を示している。コメント内容は、各項目中の 例示的コメントである。		

以上の記述から、多くの活動参加者は今も多様な形式で被災地と関わっているといえる。その多くは、被災地訪問や被災支援を通じて、被災地の実情を理解し、積極的に被災地支援に取り組んでいる。さらに、被災地の活動によって自分の考え方及び暮らし方が変わった人、特に、防災・減災対策に対して関心を持つ人が増えたといえよう。

5 本章のまとめ

本調査の集計及び自由記述回答の分析により、全国の自然学校関係者の被災地支援ネットワークである RQ 市民災害救援センター（現 RQ 災害教育センター）の活動参加者には、長期・継続活動タイプの活動参加者が多く、かつその多く（8割以上）が「自身の変化」を感じ、またその半数以上が、被災地との関わりを継続させている。

自由記述から見た参加者の変化について、活動後 36%の参加者は被災地や震災に対して認識がかわった。意識の変化と伴って、日常生活中に防災や減災に積極的に取り組むようになった。回答の中、多くの参加者は被災地での活動を通じて、自然の怖さ、被災地支援体制の問題や復興の問題を認識した。また、インフラストラクチャーを切断された被災地に暮らすという経験で、参加者は防災や減災に関する知識や技能を学ぶと共に、自分自身のライフスタイルも反省した。以上のことから、被災地において自然学校が行った体験活動は、参加者に災害についての学習機会を与え、自身の防災対策やライフスタイルについての反省のきっかけを創出した。

また、自由記述では、被災地と関わっていると思う活動参加者に被災地とどのような関わりがあるのかを書かせた。前述したように、被災地に支援活動に参加するという直接的な関わり以外、約半数の回答は被災地と間接的な関わりを継続している。その中、被災者との継続的な交流という回答は少なかつた。そこで支援活動を通じて人と人とのつながりが生じた。被災者や支援者同士との交流で、人間関係という問題の重要性を認識し、人とのつながりを生み出すとともに深めていくという回答を見られた。

ボランティア関係論を主張している原田は、関係性からボランティアを定義した。ボランティアとは、何らかの具体的な行動を通してだけ、人と人とが結びついていることである。それまで互いに知らなかった人が、共同で新しい行動を実現させている。ここでは、人は、互いに「違う」部分を担うかたちで結びついている。この行動は、その時点では、双方にとってほかの何ものにも代えられない(原田 2000)。

この原理から、自然学校の支援活動の参加者は、ボランティアだといえ、支援活動の中でお互いの違いを分かち合いながら、学びを得た。ところが、自然学校は被災地において、人と人との出会いを提供し、お互いの行動を協調するだけでなく、人と人とのつながりを維持し、発展させることに独特な役割を果たしている。さらに、自然学校は、被災地に拠点を立ったり、自然学校なりの活動を提供したりしていることにより、支援者と被災者との関係を結んでいって、持続可能な地域復興に役に立つのであろう。このような被災地における支援活動を展開し、参加者に被災地での体験を提供する自然学校は被災地支援型自然学校であると考えられる。

過疎化や労働力減少などの地域問題を抱えている農山村部の被災地の復興の諸問題を解決するために、地域の住民の現実やニーズを理解し、地域住民と外部からきた専門家や訪問者との交流を通して、持続可能な地域づくりに向けた学習の拠点が求められている。地域と密接にかかわっている自然学校はその可能性を有する存在といえる。次の章では、被災地における被災地支援型学校は、いかに被災地復興のために活動していることを検討する。

注

1) RQ 市民災害救援センターのウェブサイト <http://www.rq-center.net/aboutus/plan> (最終アクセス 2014.05.19)

2) 特定非営利活動法人日本エコツーリズムセンターは地域の健全な再生と地域文化の持続可能な発展を実現するとともに、自然環境・地球環境を守るエコツーリズムを推進している団体である。
<http://www.ecotourism-center.jp/> (最終アクセス 2014.05.19)

3) 一般社団法人 RQ 災害教育センターのウェブサイト <http://www.rq-center.jp/> (最終アクセス 2014.05.19)

4) 「子ども農山漁村プロジェクト」の説明は下記の農林水産省ウェブサイトを参照
<http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kodomo/gaiyou.html> (最終アクセス 2014.05.19)

5) 実際には各事例の中には、様々なタイプの参加者が存在していると思われるがここでは引用文献上の記述内容から推察した代表的な参加者像としてタイプを示した。

6) 本アンケートがインターネットで実施されていることによるバイアスもあるといえる。回答者は、ウェブを用いる環境にある者、又はコンピュータを操作できる者に限られている。また、本アンケートは回答者に氏名などの個人情報の記入が求められているため、プライバシーへの関心が高まり、回答を拒否する人も多くなったと推測できる。

第3章 被災地支援活動の長期参加者の主体意識の形成

1 はじめに

日本における農山村問題の焦点は、「限界集落」「消滅可能自治体」等の言説に著わされる過疎・高齢化問題である。東日本大震災で被災した地域の多くは、まさにこうした過疎・高齢化問題に苦しむ地域であり、大規模災害によってコミュニティの崩壊や自然資源の破壊に直面している地域である。

阪神・淡路大震災からわずか20年ほどの間に、自然学校関係者たちは被災地での支援活動に取り組むようになった。自然学校は大規模自然災害の支援活動に取り組むことによって、自然体験活動の目的を「やさしく、美しい自然」を愛し、守るという視点から、ときに「厳しく、荒々しい自然」がもたらす災害に向き合い、地域の課題を住民とともに解決していくという視点へと広げることになった。

自然学校は（一部の先駆的な事例を除いて）東日本大震災を契機に、積極的な被災地の支援活動に取り組むようになった。それまでの被災地支援は緊急支援期（発災直後～避難所開設・運営段階）における役割に限られる傾向にあったが、長期的な復興過程、さらに将来を見据えた持続可能な地域づくりに向けた自然学校の取り組みが自然学校にも求められていることが明らかとなった。本章では、緊急支援期以降にも自然学校が被災地における関係性を再構築することにより、持続可能な地域づくりに向けても一定の役割を果たしうることを検討する。

2 当事者意識の形成と被災地における自然学校の取り組み

これまでも自然学校は過疎・高齢化する農山村地域において、地域資源を活用した体験プログラムを実践することで参加者と地域住民とをつなぎ、コミュニティや自然の再生に成果をあげる事例が見られた。こうした事例の存在を前提に、ここでは自然学校が被災地で行った支援活動を紹介しながら、これらの活動を通じて参加者の当事者意識の形成の要因を明らかにする。ここで「当事者」としたのは、被災地の支援活動に参加した外来者だけでなく、被災地での支援活動を協力した現地在住者でもある。

イ. RQ 市民災害救援センターの取り組みと外来者の当事者意識の形成

東日本大震災が発生した直後、NPO 法人日本エコツーリズムセンターの広瀬敏通（代表）は全国の

自然学校関係者に被災地支援を呼びかけ、2011年3月13日RQ市民災害救援センターが結成した。この組織は自然体験活動やアウトドアで身に着けたスキルを活かし、宮城県沿岸部の小規模の避難所を中心に、被災者と接しながら彼らのニーズに応じて支援活動を行った。生業支援、個人宅清掃、瓦礫撤去、ゆかた配布、個人史聞き書きプロジェクトなど50を超える多彩な活動メニューが展開した。(広瀬他2013,p.77)

これらの活動は被災地支援を目的とするだけでなく、活動参加者の当事者意識を喚起することを目指している。参加者は被災地で活動することで、地震や津波という自然災害に直面し、自然の怖さの一面を直感するとともに、同じようなことが自分の住んでいる地域に起こるかもしれないという危機意識も持つようになった。さらに、防災や地域再築は他人事ではなく、自らの事として考えるようになった。このように、当事者意識が生じ、被災地復興のキーワードとして捉えた「持続可能な地域づくり」に積極的に力を入れるようになる。

ロ. くりこま高原自然学校による被災地の復興事業と在住者の当事者意識の形成

2008年6月に発生した岩手・宮城内陸地震で被災した地域で活動する「くりこま高原自然学校」は、震災以前から地域づくりの一環として「ツーリズムの振興」を推進し、地域を元気にするツーリズムの活動を行ってきた。震災後、くりこま高原自然学校では、被災地ならではの経験や景観を生かし、被災地の現状と生活、文化、歴史、そして復興に向けた取り組みを知る「震災応援エコツアー」を実施した。

さらに、この自然学校は地域の資源を活かしながら、地域の高齢者を指導者とし先人の知恵に学ぶ活動を展開することを通して、地域住民との繋がりを深めてきた。こうした例から、自然学校は地域資源(自然、文化、歴史、人材)を活用することで、地域住民の地域への誇りを回復し、地域愛も高めていくことがわかる。また、地域住民たちは自然学校の活動に協力することを通して、地域問題を発見し、問題解決に向けた地域の復興に貢献できるようになった。この事例は、在住者の当事者意識の形成と地域の復興との関係性のある程度示していたのである。

では、被災地で支援活動を行った参加者たちは、活動後にどのような意識変化が生まれたのであろうか。これらの一連の意識変化の中で問題意識、危機意識及び当事者意識の形成を検証する。

3 自然学校が行ったボランティア活動の参加と当事者性の形成

RQ災害教育センターの前身であるRQ市民災害救援センターが東日本大震災直後に結成されてから、被災地において様々な支援活動を展開してきた。RQ市民災害救援センター(RQ災害教育センター)による支援活動に参加した人々を対象に実施したヒアリング調査の結果を分析する。

2012年7月に、筆者は、RQ災害教育センターの調査研究員として調査を始める。以下に調査内容を紹介する。

①この組織はどのように救援・支援活動を展開したのか。

②災害ボランティアたちは被災地での活動を通じて何を学び、何を感じたのか。

③東日本大震災から2年を経て、被災地及び被災地に暮らしている被災者や災害ボランティアたちにとってどのような変化が起こっているか。

上記の三つの疑問を明らかにするために、ヒアリング調査を行った。

1) 調査概況

2012年8月及び2013年2月に、RQ災害教育センターの関係者に対する2回のヒアリング調査を行った。

2012年8月8日から2012年8月12日にかけて、第1回目の調査を行った。この5日間の間に、鱒淵小学校、歌津てんぐのヤマ学校、RQ女性支援センター、くりの木広場、リオグランデという5つの拠点を訪ね、短期ボランティアを含む合計12人の話を聞いた。聞き取りの内容は、以下の三つのアプローチから設定した。①被災地に滞在しているボランティアたちの参加動機を明らかにするために、各人の学歴や職歴を含む個人概況を聞き、過去のボランティア経験や成長環境などに遡った。②次いで、東日本大震災発生後の被災地や被災者の状況を確認するために、当初の被災地の印象や被災地・被災者と初めて接した時の感想を聞き、一年半を経た被災地の変化をどのように見ているのかを聞いた。③最後に、RQ市民災害救援センターの過去の活動内容及び活動の長所を語ってもらい、自分が被災地で支援活動に参加することによって感じたことや学んだことなどを聞いた。このヒアリング調査を通じて、

被災地において RQ 市民災害救援センター(RQ 災害教育センター)が行った支援活動の状況を理解する上で、RQ 市民災害救援センター(RQ 災害教育センター)の活動との関わりにより各人の心身的な変化も見えてきた。

東日本大震災からほぼ 2 年を経て、RQ 市民災害救援センター(RQ 災害教育センター)が活動する宮城県の沿岸部がどのように変わってきたのか。被災地に暮らしている人たちはどのような活動をしているのか。被災地の現状を明らかにするために、2013 年 2 月 9 日から 12 日の間に、RQ 災害教育センターのビデオ撮影班の一員として宮城県の沿岸部を再訪問した。

RQ 市民災害救援センター(RQ 災害教育センター)の関係者たちの話を聞きながら、RQ 災害教育センター東京本部の記念事業のために、各 5 分程度の映像を撮影した。「被災地の今と未来」というテーマを中心に、ボランティアの話聞いたほか、この地域に暮らしている住民とも話し合うこともできた。ボランティア 4 名、南三陸町に暮らしている被災者 7 名、計 11 名の人の話を聞いた。この 4 日間の訪問を通じて、被災地の現状や問題が明らかとなった。

被災地を訪ねてボランティア活動に参加した人たちは、活動時間や被災地を訪問する頻度などによって分類できた。本章では、被災地に長期にわたって滞在し、継続的にボランティア活動に参加する人を「長期継続型」と呼び、被災地を頻繁的に訪問し、毎回短期的にボランティア活動に参加する人を「短期継続型即ちリピーター」と認識する。この 2 種類以外に、一回しか被災地に支援活動に参加しなかった者は、長期的に活動するタイプや短期的に活動するタイプもいる。

被災地における長期的な体験活動は参加者の心身への影響から、体験活動の参加者たちは主体性を獲得する。一回しか活動に参加しないボランティアに向けたヒアリング調査の結果は、参加者の変化を反映できないため、この検討から除いた。また、二回目の調査目的は被災地の現状及び今後の展開である。そのため、ボランティア活動の参加者の話は被災地を中心にし、自分の変化や被災地との関係についてあまり言及されなかった。この 4 人の回答は本論文の主旨を反映しなかったため、最後に主体性の形成に関する検討から彼らの回答を外した。つまり、長期継続型と短期継続型のヒアリング調査の結果を中心に論じる。

2) ヒアリング調査の結果からみた活動参加者の意識変化及び当事者意識の形成

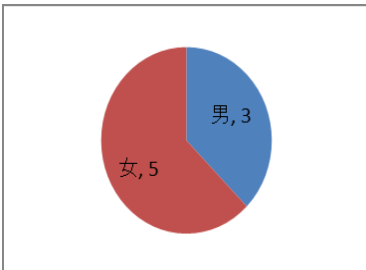
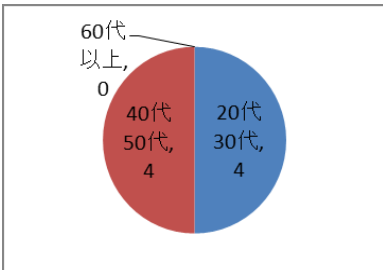
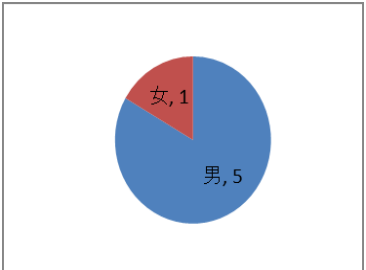
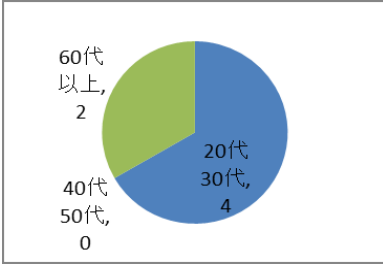
二回のヒアリング調査を受けたボランティア計 15 名の回答を踏まえて、まとめた調査結果である。

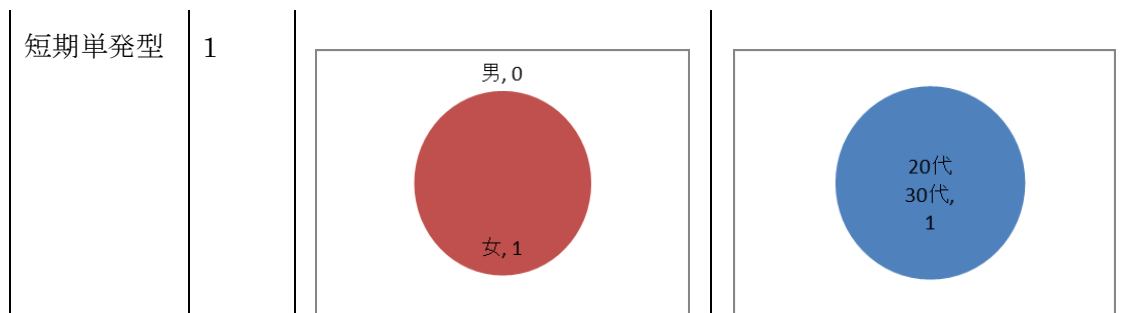
二回目に調査する時、4 人のボランティアの話を聞いたが、その中、一人のボランティアは筆者の第 1 回目の調査対象である。そのため、調査結果に 15 人のボランティアを調査対象として記した。

まずはヒアリング調査を受けたこの 15 人の概況から紹介する。

表 3-3-1 を示したように、15 人の内 8 人は長期的に被災地に滞在し、ボランティア活動に継続的に従事している。6 人はリピーターとして被災地を短期的に訪ねてボランティア活動に継続的に参加している。残りの 1 人は短期ボランティアとして初めて活動に参加した。そして、女性ボランティアが 7 人に対して、男性ボランティアは 8 人である。20 代、30 代の参加者の割合(15 人の内 9 人)が比較的に高かった。一方、40 代、50 代、60 代のボランティア(6 人)は少なくなかった。

表 3-3-1 参加者基本データ

タイプ	人数	男女比例	年齢
長期継続型	8		
短期継続型	6		



* 著者作成

今回の調査対象 15 人の中、女性は 7 人に対し、男性は 8 人がいた。タイプ別で見れば、長期・継続タイプのボランティアの中、女性の割合がより高かった。これに対して、短期・継続タイプの中で男性のほうが高かった。全体から見ると、被災地に継続的に滞在する女性が多かった。ヒアリング調査によると、女性は、柔軟性、忍耐力や適応力を備えているため、支援にあたって被災地の地域社会に受け入れられやすいのである。さらに、ヒアリング調査の対象の 1 人は被災地支援には女性の視点が必要であることが指摘された。

そして、ボランティアの年齢層は、20 代から 60 代まで幅広く分布していた。長期継続型のボランティアは、20 代から 50 代までの人を中心として活動している。短期継続型には、20 代 30 代の人の割合は高かった。調査の全般から見ると、継続的にボランティア活動に従事した人の中で、20 代 30 代の人が多かった。また、短期継続型のボランティアの中で仕事を持って、年次有給休暇を利用して被災地を訪ねて支援活動に参加する人が多かった。ここに注目すべきなのは、年上の人（60 代）も継続的に被災地を訪ねてボランティア活動に参加していることである。

ここから、長期継続型に属している 8 人の聞き取り調査の内容をまとめ、その内容を踏まえて被災地における体験活動は参加者に与えた影響を明らかにする。

表 3-3-2 を示したように、長期継続型の 8 人のボランティアがなぜ被災地に支援活動に参加するのかについて、主に三つの回答があった。被災地の状況を自分の目で確かめたいという理由がほぼ全員の回答である。それ以外には、人を助けたいや被災地に貢献したいという理由も多かった。また、支援活動の経験があり、被災地に支援活動を行うのが当然だという回答も一つがあった。

この質問項目の回答から見ると、ボランティアの原動力は、好奇心以外に社会の一員としての貢献意識もあった。インタビューを受けた長期継続型のボランティア A さんは、震災直後に被災地に入って、近くにある自然学校に勤めた経験があったため、現地のコーディネーターとして、後に被災地に入って支援活動に参加するボランティアを取りまとめた。彼女の話聞いて、被災地に来る他のボランティアの動機が多少に明らかになった。「ボランティアの中で、多数の人はほかの人の助けになりたいという意識を持っている。また、自分が何かやりたいという気持ちで来た人が多かった。自分が住む場所に同じような災害が起こるかもしれないので、こちらのボランティア活動を通じて何かを勉強したいという人もいた。」

このような意識を抱えながら、被災地に入って支援活動に参加するボランティアたちは、被災地についてどのように思うのか。その回答を聞くと、大部分の活動参加者は、被災地の悲惨さや自然の怖さを感じた。また、「ボランティア活動に参加することで、人の力がすごいだと感じた。人の気持ちで物事を動いた。これは日常生活にならなくて、すごいだと感じた」という回答もあった。つまり、被災地に入る当初に自然や人の力に対してショックを感じ、その後、時間とともに長期的に被災地にいるボランティアたちは、被災地に関する諸問題に気付いてきた。

長期継続型のボランティアたちの話によると、彼らが気付いた問題は以下のように分類される。まず被災地における支援体制の問題である。たとえば、支援物資や人手の配置の問題。次に、被災地における地域問題である。震災後に現れたシングルマザー問題やジェンダー問題など、そして震災で加速した過疎化問題や復興問題などがヒアリング調査の中で言及された。最後に、被災地での暮らし、その不便さや都市のライフラインの脆弱性を感じたことを通して、現代の生活様式を反省しないとはいけないという危機感も生じた。また、被災地との関わりによる、地域の伝統や暮らしの知恵を学んで、地域の特有の文化が失われている恐れも感じた。

さらに、長期間に渡って被災地での活動に参加したボランティアたちは、他人を助けることや人の役に立つことなどの自己満足感を得られるとともに、活動への参加により、周りの人との繋がりをも深めた。また、長期継続型のボランティアは被災地に長期間に滞在することで、被災地の状況を把握した上で、支援体制の問題や被災地復興に向けて必要とするものなども熟知している。たとえば、「活動を通

して、田舎問題(女性の発言権)に気付き、この問題はどこも同じと感じた」と指摘したボランティアがいた。また、「被災地支援はお金の問題ではない、支える社会に切り込んではいけない。ソフト面が必要となる。」「ただものを送る、ただお金を渡すのがダメだと意識した。意識の変換が一番大事で、やりたい人を育てるのも重要だ」という復興の問題に言及し、人の育成に力を入れるボランティアもいた。つまり、ボランティアたちは長期間被災地に滞在し、多様な活動に参加することにより、自分が地域の一人となり、地域のことを考えることができるようになった。

表 3-3-2 長期継続型のボランティアに対する聞き取り調査の抜粋

No.	氏名	参加動機	被災地についての感想	ボランティア活動に参加して感じたこと
1	A 女性 20代 30代	被災地に友人が居た。 他の仕事がなかった。 できるだけ被災地に自分がやれるところをやりたい。	・被災された人は想像より元気だ。	・ボランティア活動は、お金ではなくて人の気持ちで動かせるのはすごいと感じた。 ・ボランティアの中で、多数の人はほかの人の助けになりたいという意識を持っている。また、自分が何かやりたいという気持ちで来た人が多かった。自分が住む場所に同じような災害が起こるかもしれないので、こちらのボランティア活動を通

				<p>じで何かを勉強したいという人もいた。</p>
2	B 男性 40代	<p>海外援助活動や日本国内の支援活動に参加していた。</p> <p>被災地に貢献したい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 被災地の状況は思い以上の酷さを感じた。人は自然を勝ちない。 政府や民間の支援についての不公平さ(人員物資配分)は重大の問題だ。 	<ul style="list-style-type: none"> 被災者の話を聞くのが十分勉強になると感じた。被災地の人との交流(栽培技術を教えてもらうこと)を通じて被災地に元気させたい。 人に助け合うことを多くの人に教えてあげたい。
3	C 女性 40代	<p>人を助けたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 被災地の状況は酷い。 	<ul style="list-style-type: none"> 被災地を見て何がやりたい。 専門の技術を持ってないから、他のボランティア活動を参加できない。
4	D 男性 50代	<p>仕事の関係で、農村地域に活動することが多かった。今回の被災地は農村地域なので、農村に関わっている自分が被災地のため何かしたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 被災地の復興には長時間がかかると感じた。 都市部のライフラインの脆弱さを感じた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元の伝統的な文化、生活の知恵を復活させたい。 地域住民との交流を通じて、地元の知恵を学んだ。

5	E 女性 20代 30代	原発への心配+沿岸部の被害を自分の目で見たい。	<ul style="list-style-type: none"> ・津波の被害は酷かったと感じた。 ・地域問題を見つけた。過疎化+シングルマザー問題 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動を通じて、仮設住宅に住んでいる人の交流を進めるとともに、人との繋がりもできた。 ・被災地を回って災害の大きさを見た。そして、支援活動を行うことで、人に役に立つと感じた。
6	F 女性 40代	被災者を助けてたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・活動を通じて、田舎問題(女性の発言権)を気付き、この問題はどこも同じと感じた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地の男女平等問題を注目している。女性の考え方を変わりたい。 ・ただものを送る、ただお金を渡すのがダメだと意識した。意識の変換が一番大事で、やりたい人を育てるのも重要だ。地域コーディネーターの育成に力を入れた。
7	G 男性 20代	実家は仙台なので、自分が住んでいる県で、やらないとはいけない。	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地悲惨さを見て、地元の人として力を貢献したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動を通じて、人との繋がりを深めた。 ・2013年被災地で得られた経験を活かして仙台に活動したい。

8	H 女性 20代 30代	仕事を決めてないため、被災地を見て被災者を助けたい。	・津波被害の酷さを感じた。	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動で多様な人と会うことができた。人との繋がりが大事。 ・地域ごとに考えることができる。地域の豊かさも感じた。 ・自分のためだけではなく、地域のために生きていくという責任を感じた。自分の責任を持ちながら暮らしたい。地域のためにしたいと気がします。 ・また、被災地支援にあたってお金を払っていいというよりは、やはり自分の手で何をやりたいと強く感じた。
---	-----------------------	----------------------------	---------------	--

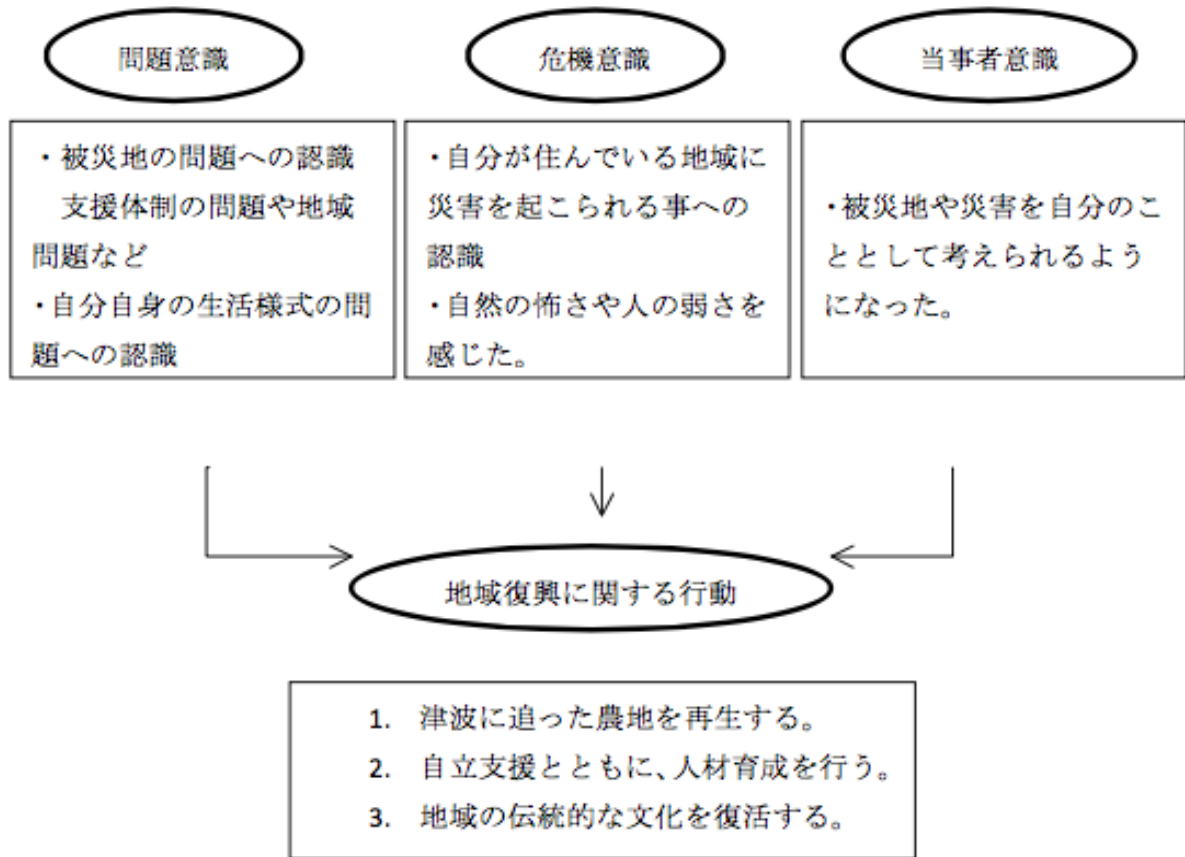
* 著者作成

3) 分析

三つの質問から、被災地での体験活動に参加した人たちの考えや思いがわかるようになった。被災地での体験活動はいかに参加者の当事者意識の形成に影響を与えたことを明らかにするために、これらの回答から問題意識、危機意識及び当事者意識を反映できる回答を抽出した。以下の図 3-3-1 は回答者の

それぞれの意識とその後の行動様式の変化を示している。

図 3-3-1 活動参加者の意識変化と行動様式の変化



* 著者作成

図 3-3-1 を見ると、大部分の参加者は被災地での活動を通じて、被災地に現れた支援体制の問題や復興の問題を認識した。たとえば、男女平等問題。また、インフラストラクチャーを切断された被災地に暮らすという経験で、自分自身のライフスタイルも反省した。さらに、被災者や支援者同士との交流で、人間関係という問題の重要性を認識し、人とのつながりを生み出すとともに深めていくのであろう。

また、被災地の悲惨さを自分の目で見て、被災者の不便な生活を経験したことから生み出された危機意識も回答の中にみられた。自分が住んでいる地域に同じような災害を起こることを意識し、被災地に学んだことを自分が住んでいる地域に活かしたいと考えた人もいた。被災地で自然の怖さや人間の弱さ

を感じ、一人一人での力ではなく、被災支援には協力することが必要とすることに気付いた人もいた。長期的に被災地にいるボランティアたちは被災地との関わりを深めるとともに、震災で加速した過疎化問題による地域の伝統的な文化が衰退していることを意識した。そこで地域の暮らしの知恵を学びながら、地域文化を復活しようとする動きも言及された。

ボランティアから、自分が地域の一員になり、「被災地を自分のこととして考え、行動する」という当事者意識を明らかに表明する回答があった。図 3-3-1 のように、これらの一連の意識の形成によって、長期継続型のボランティアたちは、自分が地域の一員となり、被災地の復興に向かって多様な支援活動を行うようになった。今回のヒアリング調査の対象たちは、主に三つの方向に力を入れている。

- ① 津波で多くの農地を流された地区で農地の再生を行っている。B さんが活動している地域は津波にあい、海水をかぶった所では農業ができないという現状があった。特にこの 2～3 年間に沿岸部ではお米を育てるのが難しい。ある種のトマトは塩分の高いところに植えることができるため、今試験的に栽培している。トマト栽培は地域農業の再興、すなわち地域復興の一対策として考えている。「トマトを植えやすいため、ジュースやジャム等作って、地元の物産として販売できる。つまり、収穫したトマトを自分で加工し販売する。このように、小泉地は一次産業を中心とすることから六次産業に転換し、地域の復興にも貢献できる。さらに、トマトの生産量を伸ばると、加工場もできる。若者の就職場所として増える。地元の衰退を防ぐ対策の一つとして見られる。」
- ② 8 人の中で、一部の人は被災地の社会問題を取り上げ、被災地の自立支援を行っている。F さんはその一員である。現在、彼女は被災地の女性の自立支援を目的に、被災地のお母さんたちの手編み講座を計画・開催しながら、多彩な活動を展開している。また、彼女は支援体制の問題も意識した。「ただものを送る、ただお金を渡すのがダメだと意識した。意識の変換が一番大事で、やりたい人を育てるのも重要だ。地域コーディネーターの育成に力を入れた。」
- ③ 一部の長期継続型のボランティアは、地域文化の復興を地域復興の一環として取り上げ、地域の伝統を復活することを自分の使命と考える。たとえば、D さんは被災地に活動拠点を立ち上げ、「自然を活かし、自然の前に脆弱だった都市のライフラインではない、自然のなかにある命の絆（ライフライン）を活用する知恵、昔ながらの生活力を伝承し、人間の力・コミュニティの伝統

の力を再確認する場として利用させたい」と述べる。さらに、独自の被災地ツアー「被災地で学ぶワイルドキャンプ」を2012年7月に開催した。被災者と一緒に津波で襲われた現場を歩きながら、災害や地元の文化を習う。また、水汲み、薪拾い、食器作りなどの野外生存に関する活動を含める。参加者は被災地やアウトドア技術を学習するだけでなく、被災者との交流により、当事者意識の養成以外には参加者と被災者、又は参加者と被災地とのつながりもできた。

4 自然学校の持続可能な被災地復興を目指す担い手育成の試み

1) RQ 災害教育センターの自然学校研修の概要

自然学校と深くかかわっている RQ 災害教育センターが被災地で行った「RQ 自然学校研修」の一部の内容が「人間復興」に繋がっているといえる。RQ は中長期の地域復興拠点として活動するために、「RQ 自然学校研修」を2011年12月から2012年3月にかけて実施した。表5のように、この研修の内容は、被災地の復興拠点として機能しようとする自然学校の作り方、スキル、運営などを含んでいる。

研修に参加したのは RQ 災害教育センター(以下「RQ」と略称する)の現地のボランティアのほか、約3割が被災地或いは被災地の近辺に住んでいる地域住民である。この研修でただちに地域復興が進むことにはならないものの、住民が地域復興を主体となるという意識を喚起し、RQ との関わりもより深くなった。RQ の研修は、被災地と外部とを繋げるコーディネーターの育成を目標とするだけでなく、被災者自身を地域復興の担い手として育成することに力を入れた。研修の内容から見れば、自然学校の各分野の専門家・実践家の講座を通して、参加者は環境と開発の関連性に気づき、当事者意識を高めると言える。被災地の復興から見れば、これは「人間の復興」の最初の一步であろう。

表 3-4-1 RQ 自然学校研修

名称	RQ 自然学校（被災地復興拠点組織）研修 (経済産業省平成 23 年度地域新成長産業創出促進事業 助成事業)
主催	日本エコツーリズムセンター

講師	福井隆（進行役）、広瀬敏通（主任講師）、中垣真紀子(事務局) ほか10名	
対象者	次年度以降の組織づくりに貢献できる RQ ボランティア・主体的に関わる意欲あるもの・自然学校構想に関われる被災住民・地域住民	
第1期 12月11日～13日	【災害復興拠点としての新 RQ 組織「RQ 自然学校」に向けたフレームワーク】	
	開講式・自然学校の目的と役割	担当講師： 広瀬敏通・佐々木豊志・福井隆・ 山中俊幸・宮本英樹
	RQ の自然学校とは	
RQ の自然学校の作り方		
第2期 1月9日～11日	【自然学校のスキル：資源の抽出とプログラムデザイン】	
	資源の抽出と開発	担当講師： 広瀬敏通・福井隆・川嶋直・鹿熊 勤・関原剛
	プログラムにする技術	
プログラムデザイン		
第3期 2月8日～10日	【自然学校のスキル：伝える技術・安全管理】	
	自然学校の伝え方の技術	担当講師： 広瀬敏通・三好直子・梅崎靖志・ 井東敬子・福井隆
	自然学校の安全管理	
自然学校の対象者理解		
第4期 2月28日～3月1日	【RQ 自然学校の運営】	
	自然学校の市場開拓と広報戦略	担当講師： 広瀬敏通・福井隆・中西紹一・宮 本秀樹・佐々木豊志
	自然学校の運営	
RQ 新組織のビジョン		

出典：降旗信一「自然体験学習から災害教育へ - 阪神・淡路大震災から東日本大震災までの自然学校指導者の災害への取り組み - 」2013年

2) 住民を主体とする持続可能な地域づくりの可能性

2013年2月に研修の参加者であるCTさんを再訪した。CTさんは宮城県旧歌津地区の漁師である。CTはRQから「持続可能な発展」に関する知識を学んだ。地域社会の再建には「持続可能な発展」という理念を使わなければならない。被災地の沿岸部に防波堤を作り直すことについて、CTさんは、高い防波堤を作ることより、人と海や自然を共生できるような地域を作るほうが大切だと言った。

同じく歌津地区出身のAFさんも研修に参加した。AFさんが代表者となって「南三陸町ふるさと学習会」を2012年6月から行なっている。町民を先生として招いて、地元の子どもたちを対象にし、南三陸町の歴史、文化などを学ぼうという学習会であった。これらの活動は、地元の子どもたちに地域文化や歴史に親しむ機会を提供するだけではなく、住民自身が地域をよく知り、地域コミュニティの再建の担い手となる役割を果たしている。

地域の現状を把握し、地域の問題を見つけ、その課題を解決するという教育的機能を持つ地域密着型の自然学校こそ被災地の人間の復興にも役立つといえるであろう。また、この事例から、自然学校がいかにか被災地の復興に機能するのかについて、RQの取り組みは被災地で活動している自然学校や自然学校の関係者たちに方向性を示していた。

5 本章のまとめ

本章では、東日本大震災から生まれた任意団体であるRQ市民災害救援センターの活動が2011年12月に終わった後、現地で引き継いで支援活動を続けている一般財団法人RQ災害教育センターの支援活動に参加しているボランティアに対して実施したヒアリング調査の結果をまとめた。RQ市民災害救援センター又はRQ災害教育センターと深く関わっている被災地の住民に向けたヒアリング調査の結果を踏まえて、RQ市民災害救援センター(RQ災害教育センター)の活動は参加者及び関係者に与えた影響を明らかにした。

参加者の多くは「被災地を見たい」「人を助けたい」という動機で災害ボランティアになり、被災地に入って、自然や人の力に対してショックを感じ、災害に備えなければならないという危機感をもった。長期間被災地にいるボランティアたちの話によると、彼らは、被災地との関わりを深める中で、被災地

の諸問題に気付き、被災地の復興問題を自分の問題として認識するようになった。RQ 市民災害救援センター(RQ 災害教育センター)が被災地で実施した体験活動は、長期参加者の当事者意識の形成に影響を与えたことがわかる。さらに、彼らが被災地の問題に取り組んで、復興に貢献する傾向も見られた。

また、RQ 災害教育センターが 2011 年 12 月から 2012 年 3 月にかけて行った「RQ 自然学校研修」の学習効果を、当時の地元の参加者に対するヒアリング調査を通じて明らかにした。この研修は、地域復興を推進するまでに至らなかったが、地域住民に地域復興の主体となる意識を喚起し、被災者を地域復興の担い手として育成することが期待された。

被災地における自然学校の体験活動を通じて、参加者は当事者性のある程度獲得したといえる。体験活動に参加した人たちには当事者意識が生まれ、被災地への関心を喚起し、復興に貢献するようになるだろう。さらに、被災地で活動している自然学校や自然学校の関係者たちは、被災地の持続可能な復興を目指す人間づくりに積極的な役割を果たしていると考えられる。

注 1

当事者意識の定義はウェブ版の実用日本語表現辞典の注釈を引用した。

<http://www.weblio.jp/category/dictionary/jtnhj> (最終アクセス 2014.07.10)

第4章 被災地支援型自然学校の課題

1 はじめに

RQ 市民災害救援センターの活動参加者に向けたアンケート調査の分析結果を通して、自然学校が被災者やボランティア同士の出会いを提供し、多彩な支援活動を長期的に展開したことから、参加者に被災地との継続的な関わりを促すことがわかった。また、自然学校は、被災地で展開した体験活動を通じて、参加者の災害に関する認識や防災意識を高め、自身のライフスタイルを見直す契機を与えた。

また、被災地における長期的に関わっているボランティア(自然学校の支援活動の参加者)を中心に行ったヒアリング調査の内容を分析した結果、自然学校の支援活動は支援活動の参加者に影響をもたらしたばかりでなく、被災者や被災地の住民にも影響を与えていた。

本章では、被災地における自然学校の活動すなわち RQ 市民災害救援センターの活動の評価を通して、被災地支援型自然学校の成立と発展、課題について検証する。

2 RQ 市民災害救援センターの実践評価

RQ 市民災害救援センターは 3・11 東日本大震災の直後に、宮城県沿岸部の被災地を中心に、自然体験活動やアウトドアで身に着けたスキルを活かし、被災者と接しながら彼らのニーズに応じて支援活動を行った。炊き出し、温泉送迎サービス、個人宅清掃、瓦礫撤去、農漁業支援、ゆかた配布、個人史聞き書きプロジェクトなど 50 を超える多彩な支援活動が展開した。ここではまず、RQ 市民災害救援センターの実践を再評価し、被災地支援型自然学校の成立過程を検討する。

1) RQ 市民災害救援センターの実践の特徴

東日本大震災の直後に立ち上げた RQ 市民災害救援センター（以下、RQ センター）は、9 カ月間に渡って被災地で支援活動を展開していた。RQ センターの設立は自然学校並びに自然学校関係者と深く関わっており、多くの支援活動は自然体験活動の特色を持っている。

イ．自然学校の人脈や経験の活用による地域の資源の再発見

RQ センターをはじめとして、東日本大震災をきっかけに、被災地に支援活動を主として行なっている自然学校又は自然学校系団体が数多く設立された。こうした団体は、被災地の在住者又は外来者の子どもたちを対象にし、被災地における自然体験活動を行うことで、外来者に被災地の現状を理解してもらおうと同時に、被災地在住者の子どもの心を癒すことを目指している。これらに対して、RQ センターは被災地支援のため立ち上げた団体で、多くの自然学校の専門家を集め、自然学校の活動で蓄積した人脈や経験を活かして、緊急支援期から被災地支援活動を展開した。

そして、RQ センターの中心メンバーは被災地支援活動に関する経験だけではなく、農山漁村に活動する経験も豊富である。広瀬敏通（代表）は日本における最初の自然学校の設立者であり、日本全国各地の自然学校や自然保護団体と連携して、地域の健全な再生と地域文化の持続可能な発展を実現するために活動してきた。彼が最も早く自然学校の活動に、被災地支援というテーマを導入した。佐々木豊志は、くりこま高原自然学校の代表であり、2008年に発生した岩手・宮城内陸地震の被災地で持続可能な地域づくりを目指す被災地復興支援を進めている。RQ センターはこのような人たちを集めて、彼らの経験を被災地支援に活かすと同時に、農山漁村の地域問題を熟知することで被災地問題の発見・解決にも貢献できると考える。

ロ．被災者と支援者を結びつけ、交流を進める役割

RQ センターの活動の拠点は宮城県沿岸部の辺鄙な地域にあり、そこから幅広い支援活動を展開している。また、RQ センターは自然学校の関係者やアウトドア派のボランティアから大学生や社会人などまで集めて、被災者のニーズに応じてプログラムやイベントを開催している。

自然学校の発展から見ると、RQ センターが被災地で行なった支援活動は、参加者に被災地を見せながら人を助ける機会を与えると共に、自然のネガティブな面を見せる機会も与えた。このように、自然学校の体験活動は参加者に自然の豊かさというポジティブな面のみを見せるという限界を超え、支援活動を通じて参加者に自然の怖さなどのネガティブな面をも理解させることになった。

そして、RQ センターは被災地と外部の間の橋渡しとして、活動を通じて被災者や被災地在住者と外来者を結びつけ、その交流を進めた。また、被災地における支援活動は、参加者に災害や防災・減災に

ついでに自発的な学習を促す一方、被災地の問題を自分の問題として捉え被災地復興に貢献する意識や行動を促した。活動のために地元の協力を得るとことで、被災者や被災地の在住者に地域のあらゆる資源を再発見し、持続可能な地域づくりという理念を普及することにもつながった。

ハ．長期的な支援活動を支える体制

最後に、RQセンターの継続的な活動展開及び現地の活動参加者(ボランティア)への支援体制を紹介する。RQセンターを設立してから、延べ4万5000人のボランティアを被災地に送り、活動を展開した。過去の自然学校の被災地支援活動の状況から見ると、この活動参加者の数字は極めて多い。なぜこのように多くのボランティアがRQセンターの支援活動に参加したのか。

その中で、注目されるのが被災地現場でのボランティアへの支援体制である。ほかのボランティア団体と比べると、RQセンターは無料バス、食事さらに居場所を参加者に提供した。これで、参加者は長期的に滞在することや頻繁的に被災地に入ることが保障される。そして、支援活動の内容も多様であったため、参加者は自分の都合に合わせて被災地で行なわれた支援活動や東京本部での支援活動のどちらの活動に参加するかを自由に選択することができた。

また、RQセンターの各拠点の自立的な運営を行う核となる「被災地支援拠点コーディネーターの育成セミナー」が2011年12月から2012年3月にかけて実施され、各拠点を運営している長期・継続型の活動参加者、被災者又は被災地の在住者など合計21名が参加した。全国各地で自然学校を運営している経営者たちが講師となり自然学校の運営方法について、12日間にわたって研修が行われた。このような研修は、自然学校のノウハウを参加者に教えることにより、彼らが長期的に被災地において活動することを促した。また、支援者と被災者や被災地の在住者との交流を通じて、双方のつながりを深めながら、被災地の復興について被災者や被災地の在住者の意識の変化をもたらした。

被災地支援を主として取り組む自然学校の代表であるRQセンターの組織構成、活動内容及び支援体制という三つの方面から再評価する中で、被災者への支援だけではなく、支援者への支援体制も備えているという点で、参加者にとって被災地における支援活動に参加しやすい条件を整備していたことがわかる。また、自然学校で蓄積した経験や野外活動の技術や組織力を活かして、参加者の自発的な学習を

促しながら、被災者や被災地の在住者に地域再興についての意識変化の契機をもたらした。これらは、被災地における自然学校の支援活動の自然学校の特色だと考えられる。

2) 被災地支援型自然学校の成立と可能性

もともと自然学校は、活動参加者に人と自然との両者関係を正確的に理解させることを重視し、自然の中で体験活動を行うことを通じて、参加者の自然愛や自然保護意識を育てることを目的としていた。時代とともに、自然学校の役割は活動参加者の環境保護意識を喚起することだけではなく、活動している農山漁村地域の地域問題を発見し、解決しようとする地域づくりに力を入れるようになった。この20年間に、自然学校は被災地支援というテーマを事業として徐々に取り組んできた。

被災地における支援活動を展開している自然学校の実践例の特徴を見ると、長い活動歴を持つ学校では、被災地支援が自然学校の一つの事業として位置付けられている。これらの実践に対して、RQセンターは東日本大震災直後に結成され、被災地支援を中心事業と位置付け、自然学校の人脈や経験を活かして、被災地支援活動を行っていた。

これまでの自然学校は、自然学校の設立、運営主体、成り立ちや運営の仕方などにより、8つの類型「①民間(独立)型 ②民間(部門)型 ③民間(ボランティア主体)型 ④民間(CSR)型 ⑤国公立(直営)型 ⑥大学・学校型 ⑦パートナーシップ型 ⑧ネットワーク型」に分類された。組織形態から見ると、被災地支援というテーマのみ取り上げたRQセンターは「③民間(ボランティア主体)型」に属するが、RQセンターの活動内容から見れば、「被災地支援型の自然学校」であると思われる。

イ. 被災地支援型自然学校の成立過程

近年、世界各地では異常気象や気象災害の頻発などが報告されている。夏の熱波、集中豪雨や干ばつなど、地球温暖化・気候変動とその影響を身近に日常的に感じるようになっている。そして、災害大国である日本は、実際にここ数年間に台風や局所的な集中豪水による風水害が何度も起こっている。さらに、日本列島が北米プレートとユーラシアプレートの二つの陸プレートと、太平洋プレートとフィリピン海プレートの二つの海プレートの境界部分に位置しているため、日本は世界的に見ても地震の発生の多い

国である。そのため、今後も地震が頻繁に発生することが予測できる。

このように災害が頻発している日本では、震災直後の迅速的な救援や被災地復興のための長期的な支援が求められている。特に、長期的な視点のもとで被災地に継続的に支援することは極めて重要と考えられる。また、いつ、どこで起こるか変わらない災害から身を守ることも非常に大切であるため、災害を身近な問題として捉えなければならない。災害の仕組みについての学習や防災・減災の訓練などが必要とされている。

このような背景のもとで、被災地支援というテーマに取り組んでいる自然学校の活動が注目される。阪神・淡路大震災を契機に、自然学校は徐々に被災地支援を一つの事業内容として展開してきた。その後、自然学校は中越地震、岩手・宮城内陸地震を経験し、被災地の復興支援をも視野に入れた。

とくに、くりこま高原自然学校の被災地における動きが注目された。くりこま高原自然学校は、岩手・宮城内陸地震で被災された耕英地区の復興支援の一環として、NPO 法人日本エコツアーリズムセンターの協力を得て、震災の1カ月後の2008年7月20日から1泊2日の「復興支援エコツアー」を実施した。2009年年末まで計5回の復興支援エコツアーを開催した。活動内容はくりこま高原自然学校の代表者である佐々木豊志の案内と、耕英地区住民との交流や語らいを軸にしたエコツアーである。2010年には「復興支援エコツアー」を「復興応援・くりこまエコツアー」に変更し、3回の活動を実施した。新しいエコツアーは、被災地の被災状況を紹介するだけでなく、地域住民との交流により地域の再生の取り組みを参加者に提案した。さらに、地域の豊かな自然環境を参加者に見せ、日本最古の染色技術・伝統的な「正藍冷染」を体験させた。

そして、2011に起こった東日本大震災を契機に、自然学校又は自然学校系の団体が数多く立ち上がった。これらの団体は、被災地に拠点を置いて、被災地支援を主として活動を展開している。それ以前に被災地支援活動を展開していた自然学校とは違い、これらの団体は災害救援という出発点から事業を発足し、事業の目的は自然体験活動の普及ではなく、災害現場で自然体験活動の経験や組織力を活かして、被災地支援さらに被災地復興支援を目的とするものであった。要するに、これらの団体は被災地に根差して、被災者や被災地在住者の方々と絡み合っ、諸支援活動を展開している。このような自然学校を「被災地支援型自然学校」と定義した。

被災地支援型自然学校は、東日本大震災の被災地で災害救援や被災者生活支援を行うとともに、被災地復興に向けて被災地のあらゆる関係性を再構築することを目指している。東日本大震災で生まれた被災地支援型自然学校である RQ 災害教育センター（以下、新 RQ センター）は被災地の長期的な復興支援のため、RQ 市民災害救援センターの活動を引き継ぎ、組織変換した後の団体である。

ロ．継続的な現地支援の実態

被災地支援活動による参加者の自発的な学習の促進や被災地との継続的な関わりを実現させるための仕組み、とりわけ長期的・継続的に被災地で支援活動を続けている参加者を支えてきたのは、RQ センターの中で立ち上がった各拠点であったといえる。表 10 は、RQ 市民災害救援センターから一般社団法人 RQ 災害教育センターへの組織移行の直後（2012 年 3 月）の各拠点の活動について示したものである。

各地域の課題が復興のプロセスによって変化することから、こうした拠点の活動もその活動地域の状況の変化に対応していかなければならない。一方、各拠点の運営は、長期・継続タイプの活動参加者によって担われており、個人的事情によって各拠点の体制が大きく影響を受けざるを得ない。

表 4-2-1 一般社団法人 RQ 災害教育センターへの組織移行の直後（2012 年 3 月）の各拠点の活動（一

般社団法人 RQ 災害教育センター 2012)

RQ 登米復興支援センター	<p>将来再び起こりうる災害 に備え、東日本大震災で人々が経験したことや学んだことを、センター内で分かりやすく展示しながら、いざという時に自ら行動できる人を 育てるためのさまざまな体験活動を行っている。この拠点では、厳しい自然に 向き合う反面、その恩恵を享受して生きてきた祖先の知恵を見直し、語り合うことが大切だと考えている。生活の中で、また被災地支援の中 で「自分にできること」を積極的に見つけ、これからの社</p>
---------------	---

	<p>会を動かしていく人材が増えることを願っている。</p>
<p>唐桑海の体験センター</p>	<p>漁業に関係する人が約8割という唐桑半島では、漁業の復活なしに地域の復興は考えられない。この拠点は、より多くの人に海の豊かさを感じてもらい、かつ漁業者を長期的に応援する取り組みとして「海の体験センター」を設立した。主体となるのは漁師さんたち。この拠点では海の恵みを分かち合いながら、海と共にある唐桑の再生をみんなで目指したい。</p>
<p>RQ 小泉ボランティアセンター</p>	<p>甚大な津波被害があった気仙沼市本吉町小泉地区は、農地の一部が瓦礫処分場になることもあり、長期的な被災者の支援が必要な地域といえる。その中で、自治会や仮設住宅、小中学校の人たちが主体となってさまざまな活動やニーズが生み出されている。この拠点では、震災直後から築いた信頼関係をもとに、住民の方々が取り組もうとしていることを丁寧にサポートすることで、自信と尊厳を取り戻してもらえるような心の復興を目指している。</p>
<p>RQ 被災地女性支援センター</p>	<p>この拠点ではさまざまな形の交流の機会ややりがいの場を提供することで、問題や課題を発見しやすい、風通しのよい環境づくりのお手伝いをしている。また、女性たちの収入の一助となることを目指し、企画開発と商品の販売をしています。それらは日本や海外で売られ、被災地の女性たちに目を向けさせる大使になっている。</p>

<p>くりの木ひろば</p>	<p>小泉地区では公園が仮設住宅の駐車場になったり、公民館が流され、子どもたちの遊び場が失われました。そんな中、地元の方から「子どもたちの遊び場がほしい」という声上がり、栗林の土地に「くりの木ひろば」が誕生しました。主役は地元の子供たち。私たちがイベントを提案するのではなく、子どもたちの要望があればみんなで企画する。</p>
<p>歌津てんぐのヤマ学校</p>	<p>歌津地域では学校をサボって自然遊びや冒険、いたずらをする事を「ヤマ学校する」と言う。自然には勉強とは違った学びがあるのだと、歌津の人々は昔も今も認識している。この拠点は、自然遊びや地域の伝統遊び、子ども祭りの復活、ものづくりの復興などを通して、子どもたちに自然との付き合い方を学んでもらう場だ。もちろん地域には「ヤマ学校卒」の大人たちがたくさんいる。そうした地元の人たちを先生に、自然の中にこそある命の絆（ライフライン）を活かす知恵を育み、昔ながらの生活力やコミュニティの力を再確認していきたいと考えている。</p>
<p>復興支援チーム リオグラnde</p>	<p>東日本大震災による津波で、全校児童の約7割が犠牲になった大川小学校。そこから車で5分ほどの所に佇む古民家が、リオグラndeの拠点となっている。地域の人に求められ、まさに公民館活動のように始めた支援だからこそ、これからも地域の人々の回復に寄り添いながら、共に歩んでいきたいと思っている。地域に門戸を開けて、来たい時にいつでも来られる温かい場所を用意し、必要な時に手を差し伸べられる存在で居続けたいと考えている。</p>

RQ 聞き書きプロジェクト	<p>東北沿岸地域とその周辺の皆さんの普通の暮らし、生活に根付いた伝 統・文化・産業などをお聴きする活動。津波の被害に焦点をあてず、話し手の興味や記憶に鮮明に残っている思い出を中心に、半生をお伺いしている。この地域のもともと持っていた素晴らしさを聞き取り、多くの方に、また次の世代に残し、広めるというお手伝いをしている。聞き書きは同時に、震災によって顕在化した過疎高齢化・産業の 斜陽化など、この地域の問題に向き合うことでもあり、ここから目を 背けてはこの地域の再生はありえない。この地域の真の復興に何が 大切なのか読者に考えてもらうことができればと思っている。</p>
---------------	---

*一般社団法人 RQ 災害教育センター(2012)の各活動案内の記述内容により 著者作成

こうした中で、各拠点の自立的な運営を行うための核となる「被災地支援拠点コーディネーターの育成セミナー」が日本エコツーリズムセンターにより 2011 年 12 月～2012 年 3 月に実施され、表 4-2-1 に示した各拠点を運営している長期・継続型の活動参加者、また各拠点の活動に協力してくれた被災者、被災地在住者の計 21 名が参加した。全国各地で自然学校を運営している経営者たちが講師となり自然学校運営方法について 12 日間にわたって研修が行われた。

そこで行われたワークショップでは、被災地支援拠点の長期的・継続的な運営のための最重要課題が「被災地で仕事を創ること」として示され、それまで各拠点を「ボランティア」として運営してきたセミナー参加者たちは、この研修を契機に地域コーディネーターとしての課題に取り組むことになった。このワークショップが行われた 2012 年 3 月時点からおよそ 1 年半の間に、表 4-2-1 の各拠点は様々な形で変遷しており、活動が停滞した拠点や組織運営を地元主体へと移行した拠点がある一方で、外部資金を獲得して着実に活動を継続展開している拠点や NPO 法人化による長期的な自立的活動の基盤を確立しつつある拠点もある。さらに、震災から三年間を経た今年 2014 年に至って、一部の拠点を閉鎖する一方で、大部分の拠点が継続的に活動している。しかも、活動内容は自然体験活動ではなく、被災

地復興に向けた地域づくり活動に移行した。

表 4-2-2 一般社団法人 RQ 災害教育センターの各拠点の現状(2014 年 5 月)

RQ 登米復興支援センター	震災直後の 2011 年 3 月 20 日から RQ の活動拠点として大勢のボランティアが集った宮城県登米市の旧鱒淵小学校に位置付けた。東日本大震災 1 年後の 3 月 20 日よりボランティアの受入を再開していましたが、2012 年 8 月 31 日をもって一般ボランティアの宿泊受入を終了することになった。
唐桑海の体験センター	現地で養殖体験を進めていながら、唐桑創生村の村作りというプロジェクトを展開している。津波で流された私有地を整地して人々が集い、村づくりを行っている。参加者が村民になってもらいみんなでゼロから作り上げて行く本物の村を目指している。
RQ 小泉ボランティアセンター	トマト栽培を中心に小泉地区の農地再生を行っている。2014 年度に、地域の中高生からの提案を基に始まる新プロジェクトー6 次産業化に向けた取り組みを本気に展開する。
ウィメンズアイ	前身は 2011 年 6 月に一般市民によって発足した任意団体ーRQ 被災地女性支援センターである。2013 年 6 月 4 日に法人化し、名前はウィメンズアイに変更した。女性の視点で被災地にいろいろな支援活動を展開している。詳細は次の部分に紹介する。
くりの木ひろば広場	子どもたちは木登りや鬼ごっこ、地域の方が作ってくれたブランコや竹ぼっくりなど、ボランティアがいる時にはたき火で焼き芋などの子供に向ける活動を継続的に展開している。また、少しずつ地域の憩いの場として利用している。
歌津てんぐのヤマ学校	掲載された情報無し

復興支援 チーム リオグラ ンデ	<ul style="list-style-type: none"> ・大川地区の子どもたちを対象とした、自然体験活動等（月に1度開催）～キャンプ、沢あそび、石窯ピザ作り、ホテル観察、もちつき、味噌づくり など～ ・週末の遊び場開放 ・子どもたちの勉強会 ・雄勝町仮設住宅でのサロン活動
RQ 聞き書 きプロジ ェクト	<p>東北沿岸地域のみなさんの普通の暮らし、生活に根付いた伝統・文化・産業などを聞き書きで残し、次の世代に伝える市民ボランティア活動です。公開許可をもらった自分史を公開するサイトをオープンした。</p>

*一般社団法人 RQ 災害教育センター(2014)の HP に掲載された内容により著者作成

3 RQ 市民災害救援センターの発展から見た被災地における自然学校の課題

RQ 市民災害救援センターは 2011 年 12 月に組織変更して以後、被災地現場で各拠点はどのような支援活動を展開しているのか。RQ センターの組織変更後の実践活動を踏まえ、新 RQ センター事業の柱の一つである災害教育を紹介し、RQ 市民災害救援センター(RQ 災害教育センター)を事例にして、被災地支援型自然学校の課題を検討する。

1) 組織変更後の実践

RQ 市民災害救援センター(RQ センター)は 2011 年 12 月に RQ 災害教育センター(新 RQ センター)に組織を変更した。新 RQ センターの HP に掲載された中心事業は以下の三つがある。

表 4-3-1 RQ 災害教育センターの中心事業

1.大規模な災害現場で、さまざまな救援活動を する仲間たちを支援します。	当面は RQ 市民災害救援センターから独立 した組織を中心に、東日本大震災関連の支 援をいたします。
---	--

<p>2.「災害教育」を推進し、これからの社会を生き抜く人材を育成します。</p>	<p>私たちは災害教育を、「被災者、ボランティア、被災地への訪問者らが、被災地や被災者の窮状に接して抱く貢献の感情を、人格的成長の資源として捉え、教育体系に位置づけるための取り組み」と定義しました。</p> <p>この資源は、災害ボランティア活動はじめ、被災地との関わりを通して得られるヒューマンで災害に強い社会形成に不可欠なものと捉えています。机上ではなく災害の現場で学ばせていただくことで、私たちが本来持っているさまざまな生きる力を引き出し、これからの社会を生き抜く人材を育んでいきたいと考えています。</p>
<p>3.まだ社会的に聞き慣れない「災害教育」という教育分野を、調査・研究によって確立していきます。</p>	<p>大きな自然現象などから発生したさまざまな災害による社会問題を解決するために、「災害教育」がどのような役割を果たすのか、専門家や研究者のみなさまと共に考えていきたいと思えます。</p> <p>これらの活動を推進していくためには、さらなるみなさまのご協力やご支援が必要です。</p> <p>支援金をはじめ、事務局運営、情報発信、人材育成、共同研究などにおいて引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願いいた</p>

	します。
--	------

*一般社団法人 RQ 災害教育センター(2014)の HP に掲載された内容により著者作成

この表に記載された内容から見ると、新 RQ センターの活動には主に RQ センターから独立した団体への支援と災害教育の普及という二つの方面がある。要するに、RQ センターは災害教育の普及以外に、被災地に継続的に活動している団体の実践を支えていたことがこの表からわかった。

イ. 地域の関係性の再構築による地域づくりの実践

新 RQ センターの各拠点は、震災前に過疎・高齢化などの地域問題を抱えている地域に置かれている。また、町村合併により、行政機能の弱化や地域の歴史、文化、伝統の喪失などの問題も潜在している地域である。こうした問題は 2011 年の東日本大震災と甚大な津波被害によって顕在化された。これらの地域問題の解決、とりわけ被災地の復興には、RQ 市民災害救援センター(RQ 災害教育センター)は不可欠な存在であるといえる。

これから、被災地復興支援を目的とする新 RQ センターの典型的な実践を紹介しながら、新 RQ センターが被災地復興に果たした役割を説明する。

①歌津てんぐのヤマ学校

RQ センターの RQ 歌津センターから生まれた歌津てんぐのヤマ学校は、宮城県南三陸町旧歌津町地区を拠点に活動している。2011 年の夏に、津波で遊び場を失った地元の子どもを対象に活動し始めた。

聞き取り調査では、歌津てんぐのヤマ学校の創立者 YA さんは、「歌津てんぐのヤマ学校は、自然を活かし、自然の前に脆弱だった都市のライフラインではない、自然のなかにある命の絆（ライフライン）を活用する知恵、昔ながらの生活力を伝承し、人間の力・コミュニティの伝統の力を再確認する場として利用させたい」と語った。

このような理念に従って、歌津てんぐのヤマ学校は独自の被災地ツアー「被災地で学ぶワイルドキャンプ」を 2012 年 7 月に開催した。被災者と一緒に津波に襲われた現場を歩きながら、災害や地元の文

化について学ぶ。また、水汲み、薪拾い、食器作りなどの野外活動を含める。参加者は被災地やアウトドア技術を学習するだけでなく、被災者との交流により、当事者意識だけでなく、参加者と被災者、又は参加者と被災地とのつながりもできた。

歌津てんぐのヤマ学校が行なっている地域の自然や文化を活かした自然体験活動は、人と人を取り巻く自然や文化との関わりを深めさせるとともに、活動参加者にこれまでの暮らし方を反省させ、自分の力で現状を見直す意識を喚起させ、よりよい社会を構築するために行動を起こす。このような一連の意識変革のプロセスは持続可能な社会の構築に繋がっていると考えられる。

また、地域づくりの視点から、歌津てんぐのヤマ学校が開催した被災地ツアーやキャンプは、被災地の歴史や伝統的な文化についての学習を推進し、地域に住んでいる被災者たち、被災者と外部からきた訪問者の間の交流を進める。このような活動の中で、地域の人々は地域への愛着を育てると共に、お互いの協調や信頼関係を作り上げていく。これは新しいつながり又はコミュニティの形成にはとても有意義であると考えられる。

②リオグランデ

歌津てんぐのヤマ学校は、被災者又は外部から来た人を対象に、地域文化の復興を目標とする体験活動を展開してきた。これに対して、リオグランデ(RQ 河北ボランティアセンター)は地域に根ざし、地域の住民と一緒に活動をし、被災者の心の回復に着目している。

2011年3月の震災から二年間が立ち、人々の災害に対する意識は時間と共に薄くなっていく。しかし、大川町の一部の町民たちにとって、時間は2011年3月11日で止まっている。石巻市釜谷地区の北上川河口から約4キロの所に位置する大川小学校は、3・11東日本大震災に伴う津波に襲われ、全校児童108人のうち74人が死亡又は行方不明、教職員も13人中10人が死亡した。

リオグランデの長期ボランティアKAさんにより、犠牲となった児童の遺族は、この惨事の原因究明を望み、徹底的に検証してほしい。大川町に住んでいる遺族は「その原因を究明しないならば、新しい生活が始まらない」と話した。

こうした背景の中で、リオグランデのボランティアたちはこの地域の子供たちを対象に活動してい

る。大川小学校の惨事があったため、地元の人が主催する子ども会や祭りなどを開くのが難しく、外部から支援するリオグランデは当事者ではないものの、遺族の気持ちに配慮しながら子ども会などを開くことができる。

具体的に、週三回のこども勉強会及び週末の木工・草木染め体験、キャンプなどの自然体験活動を主として行なっている。また、子どもや地域の住民と一緒に活動するワークショップを企画した。

リオグランデが開催している活動に参加してくれたのは地域の児童だけでなく、地域の住民、特に大川小学校の遺族の人たちは見守り役として活動に参加した。子どもたちと一緒にいると、その悲しみを一時的に忘れられるとある遺族は言った。また、この場が他の遺族と交流する機会として利用している人もいた。

このように、大川小学校の惨事が起こった地域で活動しているリオグランデは、活動を通じて地域の人たちを支えながら、人と人又は人とコミュニティとの関わりを深めさせる一方、当事者ではないという視点から、地域の住民に提言する役割を果たしている。

新RQセンターに所属している被災地を拠点として活動している組織の典型的な実践例を紹介した。二つとも自然学校のような組織の特徴をもち、自然体験活動などを活用した被災地支援を行なっている。歌津てんぐのヤマ学校は、地域の伝統的な文化の伝承や歴史の保存を中心に活動している。一方、リオグランデは被災地にいる子どもたちや被災者が楽しむ場を作り上げるとともに、地域の住民の間でのつながりを深め、新しいコミュニティを構築することを目指している。

この二つの事例から、RQセンターは被災地支援の長期化を図っていることがわかった。また、被災地支援は、地域における諸関係性の再構築を通じて地域再生を目指している動きも見られた。

ロ．災害教育の展開

①災害教育の提起

被災地で活動している関係者や被災者たち向けの研修の実施以外に、新RQセンターが柱とする事業は災害教育の普及である。これも被災地の長期支援策の一つと見られている。

1995年、阪神・淡路大震災で活動したボランティアの若者たちが被災地から戻ってくると、ひとま

わり人間的に成長しているというケースが多く見られ、これを当時、ボランティアセンターを運営していた広瀬敏通が「災害教育」と名付けた。

新 RQ センターは災害教育を「被災地で被災者、ボランティア、訪問者らが、被災地や被災者の窮状に接して抱く共感や利他的な行為、貢献の感情を、人格的成長の資源として捉え、教育体系に位置づけるための取り組み」と定義した。被災地で体験させることで、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力という「生きる力」を高めると考えている。

災害教育の目的は、人格の成長だけではなく、被災地の悲惨さが人々に忘れられないために、自然災害の原因になる自然現象の仕組みを学び、過去の災害から教訓を引出し、未来に同じような被害が起こさないよう備えることである。

災害教育と、これまでの防災教育、減災教育に一体どのような違いがあるのかを簡単に比較したい。防災とは、災害が起きないようにする総合的な取り組みであり、減災は発生し得る災害の被害を最小限にするための取り組みである。減災教育は、被災時の弱点となる箇所へ対策を集中化することで被害の総和を減らすとされている。

防災教育は命の大切さをベースにし、災害前に少しでも被害を減らせるように備えるための教育活動を実施する。具体的に、授業や避難訓練などを通じて、児童の防災意識を高め、家庭や地域の防災対策を啓発する。ところが、臨場感、緊迫感の無い訓練は教育の効果を損なっていくという批判が多かった。また、被災地や被災者と直接に触れ合う機会があまりないゆえに、被災者への強い共感と、被災地、被災者から得られる強烈なインパクトがなかった。

減災教育や防災教育のどちらも被災地や被災者を離れていて、学習者に災害の仕組みを教えることを通じて、自分の命を守ると言う教育目的を持っている。これに対して、災害教育は単に学習者に災害や救命の知識を教えるだけではなく、被災地や被災者との触れ合いを通じて、助け合いや貢献意識の養成を目指している。つまり、広瀬敏通が提唱している災害教育は、防災や減災という特定の教育目標に限るのではなく、被災地を学びの場として活用し、豊かな人間性を育てる。

②災害教育の特徴と課題

被災地を学びの場として最大限に活用し、体験活動を通じて、特に外部から来た人の人格の成長を目指しているのが災害教育の最大の特徴である。また、地域復興の視点から見れば、地域を知ってから、地域問題に気づき、問題解決や地域づくりなどに貢献できるという災害教育の学習プロセスは人間の復興に繋がってきた。

こうした災害教育は①被災地、②体験活動のような被災地ツアー、③地域社会や自然環境を詳しく知る講師、という三つの要素が必要となる。これらの要素は自然学校を構成する三つの要素でもあり、その意味で災害教育を推進している新 RQ センターは自然学校だと考えられる。

また、災害教育は、活動参加者や学習者に地域の自然・文化を理解させ、地域問題に気づかせ、問題解決や地域づくりなどを実現することに繋がっている。このような一連の体験活動は、従来の自然学校が行っている体験活動のプロセスと同じである。ゆえに、災害教育の推進における最適な担い手は地域と深くかかわっている諸自然学校であると言える。

災害教育を推進している新 RQ センターと普通の自然学校との大きな違いはその活動の場所である。災害教育を行っている場所は、「平和な自然」の中ではなく、地震や津波が襲われた自然の中である。こうした災害教育は災害という自然のネガティブな面を捉え、人と自然、人と人、人と地域とのつながりを重視している点から、環境教育における持続可能な開発のための教育（ESD）の理念も現れている。つまり、災害教育は環境教育の理念を持ちつつ、被災地のあらゆる資源を活用し、自然と共生できるような社会をつくるための担い手を育てる役割を果たすことが期待される。

ところが、広瀬敏通が提唱している災害教育には、いくつかの欠如が見られる。

まずは、災害教育には系統的な教育内容、専門教師又は教育効果についての評価基準が定められていない。教育というより、体験活動を通じて健全な人格を育てることを目標とする災害教育は、実際的な活動を通して一定の学習効果を狙った体験学習に近いといえる。

次に、災害教育の対象は、外部から来た人だけではなく、被災者を含めている。活動参加者を被災地につれて、自然の恐ろしさや災害の悲惨さを感じさせることを通じて、被災地に貢献し、さらに人格の成長や生きる力を伸ばすという効果が期待されている。ところが、その天変地威の脅威を一步先

に感じた被災者の災害や被災地に対する感情は、被災していない人とは異なる。ゆえに、被災者への特別な学習支援が求められている。被災者はいかに自然を捉えるのか、今後この荒廃した土地でいかに生活を続けるのかが災害教育の課題として残されている。

最後に、確かに被災していない人にとって、被災地に入って、災害を学んで、今後同じような惨事が起こらないように学習や準備が必要となっているが、被災地に入る場所やタイミングなどが不適切であれば、訪問者にとっても被災者にとっても心に傷がつく恐れがある。特に、被災者にとって二次被害が起こるかもしれない。被災地ツアーを学習手段として利用する災害教育の実施は慎重に行なわなければならない。

2) 被災地復興における自然学校の課題

新RQセンターは、災害教育を団体の目的としている組織であるため、自然体験活動の普及を目的とする他の自然学校が、被災地支援を活動の一部と位置づけているのに比べ、団体の活動目的の中心に被災地支援活動を位置付けている点に特徴がある。被災地復興には自然学校の継続的な活動が必要とされ、そして被災地における自然学校の活動を継続的に支える人も不可欠である。さらに、自然学校がいかに被災地に継続的に活動するか、いかに参加者の継続的活動を支えるかが課題となる。これから、自然学校の継続的活動の維持という課題を自立的運営、地域行政や他の民間団体との協働について述べるとともに、自然学校の参加者の継続的活動を支える拠点の課題を人材育成面・プログラム開発面から示す。そして、これらを踏まえ、自然学校の地域資源の活用による持続可能な地域づくりの課題を明らかにしたい。

イ. 参加者の継続的活動を支える拠点の自立的運営

参加者の継続的活動を支える拠点の自立的運営は、自然学校の重要な課題といえる。新RQセンターが被災地で行った「RQ 自然学校研修」は、自然学校が参加者の継続的活動を支えるための試みの一つと考えられる。被災地で長期的に支援活動する者を対象にし、内容は被災地の復興拠点として機能しようとする自然学校の作り方、スキル、運営などを含める。注目すべきことは、ほぼ3割の参加者が被災

者あるいは被災地在住者であることである。この研修を通じて、被災地で継続的な活動を展開するために、自然学校のノウハウが参加者に伝えられ、参加者の間に繋がりを築き上げた。また、RQの研修は、被災地と外部とを繋げるコーディネーターの育成を目標とするだけではなく、被災者を地域の復興の担い手として育成することに力を入れた。要するに、参加者の継続的活動を支える拠点の自立的運営の視点から、継続的に被災地で活動する人材づくりが各拠点の自立の第一歩として考えられる。

ロ．行政や民間団体との協働による活動の展開

こうした自然学校は、被災地の復興を長期的に支援するために、以下の課題を解決する必要がある。組織面から見れば、被災地で長期に活動するために、自然学校は地域の住民と繋がりを深めるだけではなく、ほかのNPO団体や行政と深く連携する必要がある。相互支援の関係を構築することで、自然学校は地域社会に根差して長期的に組織を維持できる。自然学校は事業を展開するために、時間、場所、指導者、プログラムが必要となる。その中で、自然や地域を詳しく知っている人の力がもっとも重要である。自然学校が地域に根差すならば、被災地に愛着を持って長期的に働けるスタッフを求めなければならない。

ハ．教育プログラムの開発とそのプログラムを推進する人材の育成

都市農村交流における学習拠点としての自然学校の課題を、東日本大震災・福島原発事故を含めた長期的な視野でとらえた場合、各拠点における教育プログラムの開発とそのプログラムを推進する人材の育成がもう1つの重要な課題となろう。新RQセンターでは、このような課題に取り組むため、災害をめぐる教育プログラムの開発と人材育成のための情報誌「災害教育ブックレット」を刊行している。この中で、災害教育の理論構築（島野・広瀬 2013）（佐々木 2013）、復興段階での新たなボランティアツーリズムの可能性を探る「モニターツアー」の実施（八木 2013）、これまでのボランティアの分析（落合 2013）、大学のボランティア活動報告（宮下 2013）、高等学校における災害教育の試案づくり（高田 2013）などの新たな動きが報告されている。

新RQセンターが行った不定型教育である被災者、ボランティア向けの研修は、自然学校の新たなあ

り方を示している。鈴木敏正は、学校教育が定型教育であるとし、社会教育は非定型教育として見られる。新RQセンターの事例から、自然学校は、学校教育や社会教育という公的な教育施設の外部にあって、不定型教育の形で公的な教育を補足する役割を果たしているといえる。今後、自然学校がいかにかに不定型教育を活用し、被災地の復興を支援するのが課題となる。

二. 地域資源の活用による持続可能な地域づくり

従来の都市農村交流の実践は、グリーンツーリズムのアプローチで農家あるいは行政主導という形で展開されてきた。活動の重点は農村側の経済的、社会生活的な振興という側面に置かれていた。そのために農村側に都市生活者のニーズに応じた施設やソフト面の対応が求められてきた。しかし、こうした諸活動が都市側の要求を満たすだけで農村側は消費されるばかりといった両者の関係であっては、持続可能な地域づくりにはつながらない。都市農村交流の中で、都市農村両方のニーズを把握し、そのニーズに対して活動場所や内容などを調整できるような中間組織が求められている。自然学校の支援活動参加者にとっての自然学校が被災地内外の交流における新たな学びの拠点となっていることを示した。これから、支援者、被災者または被災地在住者という両方のニーズを満たす自然学校が、中間組織として震災からの長期的な復興プロセスの中でどのような意義と課題を有するのかを明らかにする。

表 4-3-2 被災地に活動している三つの自然学校に関連する組織の比較

	設立経緯	ミッション	活動実績
--	------	-------	------

<p>日本の森バイオマスネットワーク (特定非営利活動法人)</p>	<p>2009年12月に任意団体として設立された。 2011年9月26日にNPO法人化した。</p>	<p>木質バイオマス燃料や国産材などの森林資源の活用推進を通じた持続可能な地域社会の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・手のひらに太陽の家プロジェクトは200名を超える被災家族の支援を行った。 ・木質バイオマスについての展示や講演を行った。 ・間伐体験や植林イベントを展開した。 ・木質バイオマス燃焼機器の導入支援、人材育成事業を行った。 ・山から暮らしまで持続可能な形でつなげる仕組みづくりを始めている。
<p>ウィメンズアイ (特定非営利活動法人)</p>	<p>前身は2011年6月に一般市民によって発足した任意団体—RQ被災地女性支援センターである。 2013年6月4日に法人化し、名前はウィメンズアイに変更した。</p>	<p>男女共同参加と災害への備えの必要性を平時から広く一般市民と共有し、さらに啓発することをを行うこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人々の交流、コミュニティづくりのお手伝い（講座や催しを企画運営する） ・女性グループの組織づくり、プロジェクトのサポート ・スモールビジネス、コミュニティビジネスの支援 ・被災地からの情報発信（フリーペーパーの編集、イベントの出演）

南三陸町復興推進ネットワーク (一般財団法人)	2012年3月12日に南三陸町出身の若手によって任意団体として設立された。 2012年5月15日に一般財団法人として活動し始めた。	東日本大震災によって被災した地域の復興に関する活動を行い、地域社会の健全な発展に寄与すること	・子供に向け週末活動、体験学習活動 ・志津川地区まちづくり協議会の事務運営 ・国外訪日団招聘事業の体験プログラム
----------------------------	--	--	--

*各組織のHP及び事業報告書(2012年度)の記述内容により著者作成

表4-3-2に示した三団体のうち、「日本の森バイオマスネットワーク」¹は、2008年岩手・宮城内陸地震を契機に、また「ウイメンズアイ」²、「南三陸町復興推進ネットワーク」³はいずれも3・11東日本大震災を契機に被災地で活動を始めた団体である。

くりこま高原自然学校と関わっている日本の森バイオマスネットワークは震災前に、任意団体として木質バイオマス燃料や国産材などの森林資源の活用を推進している。震災後に、持続可能な地域社会の実現を団体のミッションとして法人化した。日本の森バイオマスネットワークは、津波で流された町を再建するために被災住民組織を支援し、エネルギー自立や資源循環で持続可能な新しいエコタウンづくりを実現するための支援活動を行なっている。「ウイメンズアイ」は東日本大震災で生まれたRQ被災地女性支援センターの活動を引き続き、2013年6月に特定非営利法人に組織変更した。この組織は女性の視点で被災地復興に力を入れ、被災者の自立支援や被災地のコミュニティ再築など長期的な復興支援を行っている。「南三陸町復興推進ネットワーク」は南三陸町出身の若手を集め、被災地の復興をはじめ地域問題を解決しながら、地域社会の健全な発展に貢献することを目指している。例えば、町民を講師として招き、地元の子どもたちを対象にし、南三陸町の歴史、文化などを学ぼうという「ふるさと学習会」を開催し、参加者に地域文化や歴史に親しむ機会を提供する。地域コミュニティの再建に貢献できるという点から、地域の再建の担い手を育てる役を果たしている。

この三つの事例は、自然学校が直接又は自然学校による教育プログラム(「被災地支援拠点コーディネ

ーターの育成セミナー」)の受講者が主導した農村復興に向けた事例であると考えられる。また、三つの団体は農村が持っている資源を活用しながら、持続可能な社会を実現するために、地域住民の主体意識を喚起することに努力している。

これらの団体の活動は被災地側に経済的な効果や支援者と被災者との交流の促進をもたらすとともに、地域復興のために農村側に地域の自然資源や伝統的な文化の価値を再認識させることも重要である。自然学校が地域の有している宝物を再発見することを通じて、いかに仕事づくりや地域づくりを展開するのかが課題となる。また、自然学校は地域コミュニティ再構築のため、地域住民の主体意識を喚起することだけでなく、行政や他の民間団体との協働による活動の展開も必要となる。とりわけ3・11東日本大震災で被災した地域で活動している自然学校は中間組織として自立しつつ、諸団体と協力しながら被災地の復興に向け活動するのかが課題となる。

東日本大震災で被災した地域には農山村部が多い。このような地域はもともと過疎化や労働力減少などの地域問題を抱えている。ゆえに、被災地が短期間に復興できないというのが現実である。被災地の復興の諸問題を解決するために、地域の住民の現実やニーズを理解し、地域住民と外部からきた専門家や訪問者に繋げ、地域づくりのための知恵や人脈で住民を自ら地域再建に参加させる役割が求められている。地域と密接にかかわっている自然学校は、このような存在だといえる。

人と自然、人と人、人と社会という三つの繋がりを深めることを目指している自然学校は、被災地の体験活動を通じて、学習者に人、自然、地域社会と触れ合う機会を与え、三者の関係を深めるとともに、豊かな人間性を醸成できる。また、自然の両面性に触れることにより、学習者は地域の理解や愛着を深め、さらに地域問題を考え、問題解決のために貢献できる人間、持続可能な未来の創れる人間が育成される。

今まで中山地区で活動している多くの自然学校が、エコツーリズムや農山村留学などの形で当該地域の産業復興に貢献してきた。被災地という特別な所に産業復興だけではなく、人の心の復興、即ち人間の復興が求められている。災害教育の推進はもちろん、災害教育の課題を克服しなければならない。特に、被災者への学習支援の形態をなるべく早く確立する必要がある。

4 本章のまとめ

自然学校は地域の資源を活かして、人間関係の復興をはじめ、被災地のあらゆる場面に支援活動を行うことで、被災地の復興に一定の役割を果たしている。今後、いかに自然学校が持っている力を発揮し、継続的に被災地の復興に貢献するかが期待される。

まず、自然学校の体験学習の深化と活動の広がりが重要である。これから、自然学校は、参加者の発達段階に応じて、学校教育と社会教育とを有機的に融合し、社会のあらゆる場面に支援活動を行うことが期待されている。さらに、被災地で長期に活動するために、自然学校は地域の住民と繋がりを深めるだけではなく、ほかの NPO 団体や行政と深く連携する必要がある。こうすることで自然学校は地域社会に根差して長期的に組織を維持できる。

次に、持続可能な地域づくりを目指す自然体験活動の継続的な展開が求められている。被災地の資源の活用を通じて、人と自然、人と人、人と社会との関係性を再構築し、その中で、第一次産業や農林水産物などの自然資本の持続的な利用と地域の人的ネットワークの活性化と活用が、持続可能な地域づくりにとって極めて重要である。地域復興のための人間の復興に力を入れるべきだと考える。今まで中山間地区に活動している多くの自然学校が、エコツーリズムや農山村留学などの形で当該地域の産業復興に貢献している。被災地では産業復興だけでなく、人の心の復興、即ち人間の復興が求められている。

最後に、被災地における自然体験活動を通じて、地域の持続可能な地域づくりの担い手を育てることが不可欠である。人と自然、人と人、人と社会という三つの繋がりを深めることを目指している自然学校は、被災地の体験活動を通じて、学習者に人、自然、地域社会と触れ合う機会を与え、三者の関係を深めるとともに、豊かな人間性を醸成できる。また、自然の両面性に触れることにより、学習者は地域の理解や愛着を深め、さらに地域問題を考え、問題解決のために貢献できる人間、持続可能な未来を創れる人間が育成される。

新 RQ センターが行った被災者、ボランティア向けの研修は、自然学校の新たなあり方を示している。この事例から、自然学校が学校教育や社会教育という公的な教育施設の外部にいて、公的な教育を補足する役割を果たしているといえる。今後、自然学校がいかに被災地の資源を活用し、被災地の復興を継続的に支援するのが課題となる。

注

- 1) 特定非営利活動法人日本の森バイオマスネットワークは木質バイオマス燃料や国産材などの森林資源の活用推進を通じた持続可能な地域社会を築くことを目指している。<http://jfbn.org/>（最終アクセス 2014.05.19)
- 2) 特定非営利活動法人ウィメンズアイは宮城県北部、登米市を事業地とし、東北の復興を担う女性を支援している。<https://twitter.com/womenseye1>（最終アクセス 2014.05.19)
- 3) 一般社団法人南三陸町復興推進ネットワークは南三陸町出身の若者により設立し、当該地域に復興プロジェクトを運営・サポートする団体である。<http://www.373net.org/>（最終アクセス 2014.05.19)

終章 研究の総括

1 はじめに

1980年代の日本は、経済発展に伴う公害や自然環境の破壊がますます深刻化した。経済発展による地域破壊の進行の中で、子どもの遊び場がなくなり、遊び集団も急速に小さくなってきた。さらに、生態系保護や生物多様性保全が注目されるようになり、子どもの自然離れも問題となる。このような背景の中生まれた自然学校は、子どもや大人に自然と接する機会を与え、自然の優れた面をより多くの人に認識させ、よりよい人間性すなわち環境に優しい態度を養いたい初心で、日本各地に自然体験活動を展開してきた。ことろ、時代と共に発展してきた自然学校はようやく地域社会に注目し、人を育てることだけでなく、地域問題を発見し、解決することを試みるようになった。

これまでの自然学校に関する研究や議論は、人間性の育成のような教育学の領域や自然学校の社会的な役割のような社会学の領域に進められている。しかし、自然災害時における自然学校の動きから生み出した、新しい社会的な価値についての議論はほとんどなかった。自然災害という自然のネガティブな面から取り扱う被災地支援型自然学校の実践は、自然学校の発展において革新的な意義を示していると考えられる。本論文は東日本大震災の被災地を基盤とする自然学校の支援活動に注目し、地域の関係性の再構築という地域づくりの立場から、被災地支援型自然学校の成立を議論した。本章では、第1章から第4章にかけて議論された内容を小括し、本研究において残された課題を提示する。

2 被災地における自然学校の役割と可能性

1980年代に自然学校が出現してから、自然学校は人と自然との関係を再構築することを目指している。時代とともに発展してきた自然学校は近年、人と自然との関係だけではなく、人と人、人と社会との関係性を注目するようになった。さらに、自然学校は活動参加者の環境に優しい行動を育成すると同時に、地域問題の発見や解決にも力を入れ始めた。このような一連の変化の中で、自然学校の活動は特に農山漁村地域における関係性の再構築と関わるようになった。本論文の研究対象となっているのは被災地で活動している自然学校である。

なぜ被災地支援には自然学校が必要なのか。被災地で支援活動に従事している自然学校は、これまでのような活動を展開してきたか。さらに、自然学校という組織はいかに被災地で機能してきたか。本論文の第1章では、上記の疑問を踏まえて、日本における自然学校の歴史を紹介した上で、被災地における自然学校の動向をいくつかの事例を用いて明らかにした。最後に、被災地における自然学校の役割をまとめた。

日本における自然学校は、環境教育を実施・推進する組織として、環境教育の発展と共に発展してきた。自然体験活動は自然学校の活動の実施手法の一つとして用いられ、人と自然、人と人、人と社会という三者関係再構築に役立つ。さらに、近年の自然学校の動きを見ると、自然学校の活動は、持続可能な地域づくりに力を入れ、ESD という側面が見られた。

このような動きの中で、被災地における自然学校の支援活動が注目された。第1章の中、被災地に支援活動を行う四件の自然学校の事例を取り上げ、被災地における自然学校の動向を説明した。1995年の阪神・淡路大震災から2011年の東日本大震災にかけて、わずか15年間に、自然学校の被災地支援活動が大きく変化してきた、さらに、自然学校の被災地支援の形式は非難所運営、炊き出しなどの短期的な支援活動から、被災者への長期的支援又は被災地の持続可能な地域づくりへと変換した。

東日本大震災を契機に、被災地における自然学校は、単に緊急支援期の救援で自然学校の独自の役割を果たしているだけではない。長期的な復興過程にわたり、自然体験活動を通じて地域内外の人たちの相互交流により、地域の資源を再発見し、被災地域における持続可能な地域づくりにも役に立つことが予測される。いくつかの実践例から、東日本大震災から生まれた自然学校又は自然学校系団体の支援活動は、一過的な救援活動が収束した後、被災地に残された長期的な問題に取り組んでいく復興支援活動に徐々に変換していくようになった。

自然学校は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地支援活動において重要な役割を果たした(広瀬・佐々木・降旗 2013)。これまでに報告されたのは、緊急支援期(発災直後～避難所開設・運営段階)の被災地における自然学校の役割であったが、被災地において長期的な被災地復興に向けた自然学校の可能性はほとんど検討されていなかった。第2章では、自然学校における支援活動を重要な環境体験すなわち学習機会として捉え、被災地支援型自然学校と称するRQ市民災害救援センターの関

係者に向けたアンケート調査の結果分析を通じて、被災地における自然学校の支援活動が参加者に与えた影響を明らかにし、活動参加者の被災地における学びを明確にした。アンケートの結果を踏まえて、被災地における自然学校の長期的な役割を検討した。

アンケートでは、RQ 市民災害救援センターの参加者の概況、被災地支援活動の参加状況、活動参加後の変化、さらにその後の被災地との関わりという四つの側面を訪ねた。アンケート調査の集計及び自由記述回答の分析により、全国の自然学校関係者の被災地支援ネットワークである RQ 市民災害救援センター（現 RQ 災害教育センター）の活動参加者には、長期・継続活動タイプの参加者が多かった。さらに、その多く（8割以上）が「自身の変化」を感じ、またその半数以上が、被災地との関わりを継続させていた。

次に、自由記述から見た参加者の変化について、活動後 36%の参加者は被災地や震災に対する認識が変わった。意識の変化と伴って、日常生活において防災や減災に積極的に取り組むようになった。また、多くの参加者は被災地での活動を通じて、自然の怖さ、被災地支援体制の問題や復興の問題を認識した。また、インフラストラクチャーが切断された被災地に暮らすという経験は、防災や減災に関する知識や技能を学ぶと共に、参加者自身のライフスタイルも反省した。以上のことから、被災地において自然学校が行った体験活動は、参加者に災害についての学習機会を与え、自身の防災対策やライフスタイルについての反省のきっかけを創出した。

また、自由記述では、被災地と関わっていると思う活動参加者に対して被災地とどのような関わりがあるのかを求めた。前述したように、被災地の支援活動に参加するという直接的な関わり以外、約半数の回答は被災地と間接的な関わりを継続している。その中、被災者との継続的な交流という回答は少なくなく、そこで支援活動を通じて人と人とのつながりが生じた。また、被災者や支援者同士との交流で、人間関係という問題の重要性を認識し、人とのつながりを生み出すとともに深めていくという回答も見られた。

さらに、自然学校は、被災地において人と人との出会いを提供し、お互いの行動を協調するだけでなく、人と人とのつながりを維持し、発展させることに独自の役割を果たしているといえる。また、自然学校は、被災地に拠点を立て、自然学校なりの活動を提供したりしていることにより、支援者と被災

者との関係を結び、支援活動の中でお互いの違いを分かち合いながら、新しい学びを生じてきたと考えられる。

日本における農山漁村には、少子高齢化や若者の大都市への移住により過疎化が進行し、集落の減少や消滅を引き起こしている。このような過疎・高齢化が進行している状況の中で、農地の廃棄や生物多様性の喪失などの地域問題が次々と現れてきた。2011年に発生した東日本大震災で被災された多くの地域は、同じような持続不可能な地域問題を抱えていると言える。震災はこれらの地域問題を一気に顕著化させ、コミュニティ崩壊や格差問題などの社会問題を深刻にしてきた一方、震災で失った生物多様性をいかに回復するか、復興のために地域資源をいかに利用するかという被災地復興にかかわる問題も目の前に迫っている。

第3章では、被災地における被災地支援型自然学校の緊急支援期以降の活動を考察し、自然学校が被災地における関係性の再構築により、持続可能な地域づくりに向けて一定の役割を果たしていたことを検証した。

東日本大震災から生まれた任意団体であるRQ市民災害救援センターの活動が2011年12月に終わった後、現地で引き継ぎ支援活動を続けている一般財団法人RQ災害教育センターの支援活動に参加しているボランティアに対して、実施したヒアリング調査の結果をまとめた。さらに、RQ市民災害救援センター又はRQ災害教育センターと深く関わっている被災地の住民に向けたヒアリング調査の結果を踏まえて、RQ市民災害救援センター(RQ災害教育センター)の活動が参加者及び関係者に与えた影響を明らかにした。

参加者は、ほぼ「被災地を見たい」、「人を助けたい」という動機で災害ボランティアになり、被災地に入って、自然や人の力に対してショックを感じ、被災に備えないといけないという危機感が生まれる。さらに、長期的に被災地にいるボランティアたちの話によると、彼らは被災地との関わりを深める中、被災地に関する諸問題に気付き、被災地復興の問題を自分の問題として認識するようになった。以上より、RQ市民災害救援センター(RQ災害教育センター)は被災地において実施した体験活動は、長期的な参加者の当事者意識の形成にある程度影響を与えた。さらに、長期的な活動参加者は当事者意識の形成と伴って、被災地の問題に取り組んで、復興に貢献する傾向が見られた。

また、RQ 災害教育センターが 2011 年 12 月から 2012 年 3 月にかけて行った「RQ 自然学校研修」の学習効果を、当時の地元の参加者に対するヒアリング調査より明らかにした。この研修は、地域復興を推進するまで至らないが、地域の住民に地域復興の担い手とする意識を喚起し、また、被災者を地域の復興の担い手として育成することが期待された。

自然学校は体験活動を通じて人の成長を目指し、学習者を被災地に連れていくことで地域の活性化に貢献させることを試している。

地域に密着した自然学校は被災地の自然や社会についてよく知っており、災害発生後に地域にある自然資源や人的な資源を利用し、地元の人ともうまくコミュニケーションがとれる。あらゆる学習者を今後、被災地又は今暮らしている社会といかに災害が向き合うのか、いかに新たな地域社会を創出するかについて考えさせ、行動を喚起させる学びが必要となる。これは、持続可能な地域づくりが力を注いでいる人・自然・社会という三者関係の再構築のための地域づくりではないかと考えられる。

被災地における自然学校の体験活動を通じて、参加者は当事者性のある程度獲得したといえる。体験活動に参加した人たちに当事者意識が生まれ、被災地への関心を喚起し、復興に貢献するようになるであろう。さらに、被災地で活動している自然学校や自然学校の関係者たちは、被災地の持続可能な地域再構築を目指す人間づくりに積極的な意義を持っていると考えられる。

3 被災地支援型自然学校の設立と被災地復興支援に向けた課題

RQ 災害教育センターは、災害教育を団体の目的としている組織である。これは、自然体験活動の普及を目的とする他の自然学校が、被災地支援を活動の一部と位置づけているのに比べ、団体の活動目的の中心に被災地支援活動を位置付けている点に特徴がある。以上のことから、第 4 章では、RQ 災害教育センターの事例を続いて取り上げ、自然学校の参加者の継続的活動を支える拠点の課題を人材育成面・プログラム開発面から示すとともに、被災地側からみた拠点の可能性と課題について述べる。

自然学校は、いかに参加者の継続的活動を支える拠点として自立的運営を促進するかは、今後の重要な課題といえる。しかし、自然学校の被災地における活動拠点の自立的運営という課題の一方、学習拠点としての自然学校の課題を東日本大震災・福島原発事故を含めた長期的な視野でとらえた場合、

各拠点における教育プログラムの開発とそのプログラムを推進する人材の育成がもう1つの重要な課題となろう。

一般社団法人RQ災害教育センターでは、このような課題に取り組むため災害をめぐる教育プログラムの開発と人材育成のための情報誌「災害教育ブックレット」を刊行している。この中では、災害教育の理論的構築（島野・広瀬 2013）（佐々木 2013）、復興段階での新たなボランティアツーリズムの可能性を探る「モニターツアー」の実施（八木 2013）、これまでのボランティアの分析（落合 2013）、大学のボランティア活動報告（宮下 2013）、高等学校における災害教育の試案づくり（高田 2013）などの新たな動きが報告されている。

従来の都市農村交流の実践は、グリーンツーリズムのアプローチより農家あるいは行政主導という形で展開されてきた。活動の重点は農村側の経済的、社会生活的な振興という側面に置かれていた。そのために、農村側に都市生活者のニーズに応じた施設やソフト面の対応が求められてきた。しかし、こうした諸活動は都市側の要求を満たすだけで農村側は消費されるばかり、といった両者の関係であっては持続可能な地域づくりにはつながらない。都市農村交流の中で都市農村両方のニーズを把握し、そのニーズに対して活動場所や内容などを調整できるような中間組織が求められている。前述したように、自然学校の支援活動参加者にとっての自然学校が被災地内外の交流における新たな学びの拠点となっていることを示した。これから、支援者、被災者または被災地在住者という両側のニーズを満たされる自然学校が、中間組織として震災からの長期的な復興プロセスの中でどのような意義と課題を有するのかを明らかにする。

4 展望

前述したように、自然学校は地域の資源を活かして、人間関係の復興をはじめ、被災地のあらゆる場面に支援活動を行うことで、被災地の復興に一定の役割を果たしてきた。今後、いかに自然学校が持っている力を発揮し、継続的に被災地の復興に貢献するかが重要である。

まず、自然学校の体験学習の深化と活動の広がりが重要である。これから、自然学校は、参加者の発達段階に応じて、学校教育と社会教育と有機的に融合し、社会のあらゆる場面に支援活動を行うことが

期待されている。さらに、被災地に長期に活動するために、自然学校は地域の住民と繋がりを深めるだけでなく、ほかの NPO 団体や行政と深く連携する必要がある。こうすれば、資金や人力の援助をもらい、自然学校は地域社会に根差し長期的に組織が維持できる。

次に、持続可能な地域づくりを目指す自然体験活動の継続的な展開が求められている。被災地の資源の活用を通じて、人と自然、人と人、人と社会との関係性を再構築し、その中で、第一次産業や農林水産物などの自然資本の持続的な利用と地域の人的ネットワークの活性化と活用は、持続可能な地域づくりにとって極めて重要である。筆者は地域復興のための人間の復興に力を入れるべきだと考える。今まで中山地区に活動している多くの自然学校が、エコツーリズムや農山村留学などの形で当該地域の産業復興に貢献してきた。被災地には産業復興だけではなく、人の心の復興、即ち人間の復興が求められていると考える。

最後に、被災地における自然体験活動を通じて、地域の持続可能な地域づくりの担い手を育てるのが不可欠である。人と自然、人と人、人と社会という三つの繋がりを深めることを目指している自然学校は、被災地の体験活動を通じて、学習者に人、自然、地域社会と触れ合う機会を与え、三者の関係を深めるとともに、豊かな人間性を養成できる。また、自然の両面性に触れることにより、学習者は地域の理解や愛着を深め、さらに地域問題を考え、問題解決のために知恵の貢献できる人間、持続可能な未来を創れる人間が育てられる。

東日本大震災に活動している RQ 災害教育センターの活動は、被災地における自然学校に啓示を持たせる。RQ 災害教育センターが行った被災者、ボランティア向けの研修は、自然学校の新たなあり方を示している。また、RQ 災害教育センターの事例から、自然学校は学校教育や社会教育という公的な教育施設の外部より、公的な教育を補足する役割を果たしているといえる。今後、自然学校はいかに被災地の資源を活用し、被災地の復興を継続的に支援するのが自然学校の課題となる。

参考文献

- 渥美公秀,2013,「災害に私たちはどう向き合うべきか(特集防災学習とコミュニティづくり)」,『月刊社会教育』,57(11):4-12.
- 渥美公秀,2014,『災害ボランティア—新しい社会へのグループ・ダイナミックス』,弘文堂,東京,288pp.
- 阿部治・川嶋直,2012,『ESD 拠点としての自然学校』,みくに出版,東京,311pp.
- 阿部治,2009,「持続可能な開発のための教育の現状と課題」,『環境教育』,19(2):21-30.
- RQ 災害教育センター編,2012,『防災教育から災害教育へ』,8pp.
- RQ 市民災害救援センター,2011,『RQ 市民災害救援センター2011.12.09 シンポジウム報告書』,36pp.
- 井上和衛,2011,『グリーン・ツーリズム—軌跡と課題』,筑波書房,東京,70pp.
- 岡島成行,2001,『自然学校をつくろう』,山と溪谷社,東京,287pp.
- 岡島成行,2007,「自然体験・環境教育事業による農業農村の経済的社会的効果と事業進展の要因についての分析—長野県・泰阜村における NPO 活動を事例として」,『農村計画学会誌』,26(2):86-94.
- 岡村泰斗・佐々木豊志・豊留雄二・中松文子,2005,「自然学校と地域社会のつながり」,『奈良教育大学付属自然環境教育センター紀要』7:19-29.
http://ci.nii.ac.jp/els/110004786276.pdf?id=ART0007523991&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1400638054&cp=(最終アクセス 2014.05.19)
- 小川潔・蜘蛛仙人・広瀬敏通,2013,「自然保護教育・自然体験学習と災害教育の接点をさぐる」,『環境教育』,23(1)5-12.
- 荻原彰,2003,「自然災害を通して地域の自然を学ぶ試み」,『環境教育』,13(1):64-71.
- 小栗有子,2010,「ESD 研究における「地域」と向き合い方」,『環境教育』,20(1):16-24.
- 小田切徳美,2013,「農山村再生とは何か—その意味づけと戦略」,『JC 総研レポート』,25:2-12.
http://www.jc-so-ken.or.jp/pdf/ja_report/report25.pdf (最終アクセス 2014.05.19)
- 小田切徳美,2011,「農山村再生の実践」,中山間地域フォーラム・小さな研究会,配布資料,9pp.
http://www.chusankan-f.net/doc/small_study/small_study_no1_report.pdf (最終アクセス 2014.05.19)

- 落合大祐,2013,「どんな人が災害ボランティアに参加したのか RQ 市民災害救援センターのアンケートを通じて」,『災害教育ブックレット』,1:28-42.
- 環境省自然環境局編,2003,『平成 14 年度中山間地域における自然体験活動等を通じた地域活性化方策調査(自然体験活動受け入れに関する調査)報告書』,環境省自然環境局,東京,76pp.
- 木野聡子,2010,「NPO の支援による農山漁村での協働型まちづくりの検証:「NPO 法人ねおす」10 年の事業を事例として」<http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/43043/2/nenpyo.pdf> (最終アクセス 2014.05.19).
- くりこま高原自然学校,2008,『くりこま高原自然学校の岩手・宮城内陸地震報告書』,NPO 法人くりこま高原自然学校・地球の暮らしと自然教育研究所,64pp.
- 佐々木豊志,2013,「災害教育と自然学校—災害支援活動を通じて自然学校の教育的機能を問う」,『災害教育ブックレット』,1:11-18.
- 佐々木豊志,2011,「災害で試された自然学校の役割」,日中災害支援市民交流フォーラム 2011,口頭発表配布資料 ,23pp. <http://csnet.asia/wp-content/uploads/c2e0220ffbb5d23e1a6b687f77bf5897.pdf> (最終アクセス 2014.05.19)
- 佐藤一子,2004,『NPO の教育力—生涯教育と市民の公共性』,東京大学出版会,東京,224pp.
- 佐藤初雄,2009,『社会問題を解決する自然学校の使命』,国際自然大学校,東京,333pp.
- 佐藤本久・阿部治,2012,『ESD 入門』,筑波書房,東京,255pp.
- 佐藤真弓,2010,『都市農村交流と学校教育』,農林統計出版,東京,230pp.
- 全国ボランティア・市民活動振興センター,2011,「全国ボランティア活動実態調査報告書」,社会福祉法人 全国社会福祉協議会,東京,229pp.
- 社団法人日本環境教育フォーラム,2008,『日本型環境教育の知恵』,小学館,東京,287pp.
- 島野智之・広瀬敏通,2011,「東日本大震災における災害教育の再評価」,宮城教育大学『環境教育研究紀要』,14:85-90.
- 島野智之・広瀬敏通,2013,「東日本大震災における災害教育の再評価」,『災害教育ブックレット』,1:4-10.
- 菅磨志保,2010,「日本における災害ボランティア活動の倫理と活動展開—ボランティア元年から 15 年後

の現状と課題」,『社会安全学研究』,(1):55-56.

菅磨志保,2010,「災害とボランティア—阪神・淡路大震災から 15 年が経過し」,『社会福祉研究』,108(7):2-10.

菅磨志保・山下祐介・渥美公秀編,2008,『災害ボランティア論入門』,弘文堂,東京,263pp.

鈴木敏正,1997,『学校型教育を超えて』,北樹出版,東京,230pp.

鈴木勇・菅磨志保・渥美公秀,2003,「日本における災害ボランティアの動向—阪神・淡路大震災を契機として」,『実践社会心理学研究』,42(2):166-186.

自然学校全国調査委員会編,2011,『第 5 回自然学校全国調査報告書』,日本環境教育フォーラム,東京,28pp.

高木晴光,2011,「エコツーリズムの魅力と自然学校可能性—持続可能な未来のために」,エコツーリズム推進方策検討会資料,3pp.

<http://www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/env/review/pdf/3kai/01.pdf> (最終アクセス 2014.05.19)

高田研,2013,「徳島県立阿波高等学校災害教育試案」,『災害教育ブックレット』,1:49-58.

高橋 梢,2011,「住民を主体とした地域再生の内発化プロセスに関する研究」,149pp.

<http://crf.flib.u-fukui.ac.jp/dspace/bitstream/10461/14079/4/takahashi1.pdf> (最終アクセス 2014.05.19)

茶屋道拓哉・筒井睦,2011,「東日本大震災—被災地における支援活動の体験—5.東日本大震災における学生ボランティア活動の教育的意義」,『九州看護福祉大学紀要』,12(1):25-37.

塚島幸太,2011,「農山村の震災復興における地域復興支援員の役割—新潟県川口町を事例に—」,45pp.

西村仁志,2013,『ソーシャル・イノベーションとしての自然学校: 成立と発展のダイナミズム』,みくに出版,東京,176pp.

西村仁志,2006,「日本における「自然学校」の動向: 持続可能な社会を築いていくための学習拠点へ」,『同志社政策科学研究』,8(2): 31-44.

日本環境教育学会編,2013,『東日本大震災後の環境教育』,東洋館出版社,東京,209pp.

日本環境教育学会編,2012,『環境教育』,教育出版,東京,213pp.

- 日本ネイチャーゲーム協会編,2006,『あなただからできる—自然災害ボランティア ABC』,星雲社,東京,138pp.
- 野田恵,2012,『自然体験論—農山村における自然学校の理論』,みくに出版,東京,246pp.
- 濱口恵子,2004,「内発的発展論研究における内発性の再検討—主体形成過程を着眼点として」,『農林業問題研究』,154:70-75
- 原田隆司,2000,『ボランティアという人間関係』,世界思想社,東京,165pp.
- 広瀬敏通,2014,『災害を生き抜く:災害大国ニッポンの未来をつくる』,みくに出版,東京,232pp.
- 広瀬敏通・佐々木豊志・降旗信一,2013,「自然体験学習から災害教育へ—阪神・淡路大震災から東日本大震災までの自然学校指導者の災害への取り組み—」,『環境教育』,22(2):74-81.
- 広瀬敏通,1999,『自然語で話そう—ホールアース自然学校の12ヶ月』,小学館,東京,223pp.
- 藤岡達也,2011,『継続可能な社会をつくる防災教育』,協同出版,東京,204pp.
- 藤岡達也,2007,『市木環境教育を主題とした「総合学習」の展開』,協同出版,東京,210pp.
- 藤岡達也,2007,『環境教育からみた自然災害・自然景観』,協同出版,東京,210pp.
- 降旗信一・広瀬敏通・佐々木豊志・高田研・高木晴光・柏崎未来・伊藤聡・進士徹・能條歩,2013(降旗他2013a),「被災地における救援と復興支援—被災地で自然学校にできたこと、できなかったこと、これからやろうとしていること—」,『東日本大震災後の環境教育』,東洋館出版社,東京,27-34pp.
- 降旗信一・二ノ宮リムさち・野口扶美子・小堀洋美,2013(降旗他2013b),「環境教育の再構築に向けたレジリアンス研究の動向—災害に向き合う地域のカー」,『環境教育』,51:47-58.
- 降旗信一,2013,「長期災害ボランティアの主体形成」,日本社会教育学会第60回研究大会(2013.9.28)口頭発表配布資料, pp8.
- 降旗信一,2012,『現代自然体験学習の成立と発展』,風間書房,東京,252pp.
- 降旗信一・平澤舞衣子・温山陽介・塚島幸太・孟蘭・高松藍,2010,「自然災害と向き合う地域づくり主体形成拠点の取り組み—宮城県栗原市における自然体験学習指導者組織(自然学校)の活動」,『持続可能な開発のための教育(ESD)研究』,8:134-146.
- 降旗信一,2010,「環境教育研究の到達点と課題」,『環境教育』,19(3):76-87.

- 降旗信一・宮野純次・能條歩・藤井浩樹,2009,「環境教育としての自然体験学習の課題と展望」,『環境教育』,19(1):3-16.
- 降旗信一・高橋正弘, 2009,『持続可能な社会のための教育シリーズ 1ー現代環境教育入門』,筑波書房,東京,219pp.
- 降旗信一,2008,「子ども農山漁村交流プロジェクト」の概要と課題」,日本環境教育学会ニューズレター,第 84 号.
- 降旗信一・石坂孝喜・畠山芽生・櫃本真美代・伊東静一,2006,「Significant Life Experiences(SLE)調査の可能性と課題」,『環境教育』,15(2)2-13.
- 降旗信一・朝岡幸彦, 2006,『自然体験学習論』,高文堂出版社,東京,266pp.
- 降旗信一, 2005 年,「自然体験学習実践における青少年教育の現状と課題—自然学校の成立と発展に注目して—」東京農工大学農学部 『ESD 環境史研究』通巻 4:32-40.
- 宮下凌瑚,2013,「都留文科大学災害ボランティアチーム VS (バーサス) のこれまでの活動」,『災害教育ブックレット』,1:43-48.
- 見上一幸,2009,「ESD をめぐる環境教育：地域における ESD 活動の立場から」,『環境教育』,19(2):33-34.
- 八木和美,2013,「災害教育とボランティアツーリズム—第 1 回モニターツアーの報告と今後に向けて」,『災害教育ブックレット』,1:19-27.
- 山下祐介,「リスク社会とボランティア」,『災害ボランティア入門』,弘文堂,東京,19-58pp.
- 渡辺千明・岡田成幸,2004,「全国自治体による激震被災地への支援のあり方(1)阪神淡路大震災における実態調査と要因分析」,『自然災害科学』,23(1):65-77.
- RQ 聞き書きプロジェクト MEMOKKO のウェブサイト <http://kikigaki-pj-memokko.blogspot.jp/>
(最終アクセス 2014.05.19)
- RQ 聞き書きプロジェクト「自分史公開サイト」<http://kikigaki.rq-center.jp/>(最終アクセス 2014.05.19)
- RQ 小泉ボランティアセンターのブログ <http://rqkoizumi.blogspot.jp/> (最終アクセス 2014.05.19)
- RQ 災害教育センターのウェブサイト <http://www.rq-center.jp/> (最終アクセス 2014.05.19)
- RQ 市民災害救援センターのウェブサイト <http://www.rq-center.net/> (最終アクセス 2014.05.19)

RQ 登米復興交流センターのウェブサイト <http://rqfcenter.blogspot.jp/> (最終アクセス 2014.05.19)

RQ 鱒淵キャンププロジェクトのウェブサイト <http://rqcamp.blogspot.jp/> (最終アクセス 2014.05.19)

一般社団法人南三陸町復興推進ネットワークのウェブサイト <http://www.373net.org/> (最終アクセス 2014.05.19)

歌津てんぐのヤマ学校のウェブサイト <http://utatsu.blogspot.jp/p/blog-page.html> (最終アクセス 2014.05.19)

NPO 法人ねおすのウェブサイト <http://www.neos.gr.jp/> (最終アクセス 2014.05.19)

NPO 法人りあおの森のウェブサイト <http://www.riasnomori.jp/> (最終アクセス 2014.05.19)

唐桑海の体験センターのブログ <http://karakuwa-center.blogspot.jp/> (最終アクセス 2014.05.19)

くりこま高原自然学校のウェブサイト <http://kurikomans.com/> (最終アクセス 2014.05.19)

くりの木ひろばのブログ <http://kurinoki-hiroba.blogspot.jp/> (最終アクセス 2014.05.19)

三陸ひとつなぎ自然学校のウェブサイト <http://www.fukko-todai.com/santsuna/> (最終アクセス 2014.05.19)

特定非営利活動法人日本エコツーリズムセンターのウェブサイト <http://www.ecotourism-center.jp> (最終アクセス 2014.05.19)

特定非営利活動法人ウィメンズアイのウェブサイト <http://womenseye.net/> (最終アクセス 2014.05.19)

特定非営利活動法人ウィメンズアイのブログ <http://womenseye.blogspot.jp/> (最終アクセス 2014.05.19)

特定非営利活動法人日本の森バイオマスネットワークのウェブサイト <http://jfbn.org/> (最終アクセス 2014.05.19)

内閣府防災ボランティアのページ <http://www.bousai-vol.go.jp/index.html> (最終アクセス 2014.05.19)

東日本大震災支援全国ネットワークのウェブサイト <http://www.jpncivil.net/> (最終アクセス

2014.05.19)

ホールアース自然学校のウェブサイト <http://wens.gr.jp/> (最終アクセス 2014.05.19)

リオグランデのブログ <http://blog.canpan.info/riogrande/> (最終アクセス 2014.05.19)

付録一

RQ 災害教育センターが行ったアンケート調査の例

図 1



RQ市民災害救援センター（レコーダーズ）では、ボランティア参加者の定量的な統計のためアンケートを実施します。RQの活動実態を振り返るとともに、センターの業務を引き継いだRQ災害教育センターの研究の一環として今後の災害救援ボランティア活動に役立てる狙いです。2011年3月の活動開始から現在に至るまでRQ関連の活動に参加された方すべての方にアンケート回答をお願いします。あなたが該当するすべての設問にお答えください。一部には今後の詳細な調査のための具体的な質問（任意回答）も含まれています。個別の回答結果は公表しませんが、集計を後日RQ災害教育センターのWebサイトに掲載する予定です。第1回の取りまとめは、2013年2月末に行いました。このアンケートにご記入いただいた個人情報は、今後RQ市民災害救援センターの資料として管理し、追加調査が必要な場合に使用させていただきます。多くの方々のご回答をよろしくお願いいたします。

お名前

メールアドレス

ボランティア参加当時のあなたのプロフィール

年齢
当時 歳

性別
 男性 女性

職業
 学生 フルタイム勤務 パートタイム勤務 アルバイト 無職 その他
 具体的には？

あなたのボランティア参加前の経験について

それまでに災害ボランティアの参加経験がありましたか？
 あった なかった

それまでに災害ボランティア以外のボランティア参加経験がありましたか？
 あった なかった

宮城県（を訪れた／に住んでいた）ことはありますか？
 あった なかった

登米市・南三陸町・気仙沼市・石巻市（を訪れた／に住んでいた）ことはありますか？
 あった なかった

それまでにテント・寝袋で寝た経験がありますか？
 あった なかった

東日本大震災支援に際し、RQ以外の団体／場所でも活動されていますか？
 していた していなかった

あなたのボランティアへの参加について

なぜ災害ボランティアに参加しようと思いましたか？
 被災者の役に立ちたい 自分にできることをしたい 被災地を見てみたい 知人が被災した 時間があつた 募金するお金はないけど体力はあるから その他

参加にあたって苦労したことは？（複数回答可）
 家族からの反対 仕事や家事の調整 交通費など費用 交通手段の確保 必要な持ち物（装備、食糧）を揃えること その他

何でRQを知りましたか？
 新聞 雑誌 RQのWebサイト 日本エコツーリズムセンターのWebサイトやメールマガジン 団体や企業のサイト、メールマガジン 個人のサイトやブログ、メールマガジン Facebook、mixiなどのSNS、コミュニティサイト Twitter 知人に誘われて 知人に薦められた 大学 その他

RQに参加した決め手となったのはなんですか？
 エコゼン・自然学校と関わりがあつたから アウトドア系が母体の団体だから 説明会があつたから 無料バスが運行されていたから 食事が用意されていたから 力仕事以外の活動もしていたから 活動日程が自分に合っていたから 他に見つけられなかったから 大学 団体参加 その他

図 2

東北で活動されたことがありますか？
 ある ない

東北での活動を開始されたのはいつですか？
 2011年 3月 11日

あなたが最初に活動した時に現地へ同行した人数は？（一緒に参加申し込みした合計人数）
 ひとり 2人 3人 4人 5人～9人 10人以上

そのときの主な交通手段は？
 自家用車 レンタカー 家族や知人、職場から借りた車 バイク 徒歩・自転車 ヒッチハイク エコセン号・RQバスなど 路線バス・高速バス ツアーバス
 タクシー 列車 航空機 船舶
 具体的には？

今まで何回現地で活動されていますか？
 1回

活動日数のいままでの合計は何日ですか？
 1日

交通費や滞在費など、活動にかかった概算費用を教えてください（万円単位。カンパは除く）
 約 0万円

RQで活動されたセンターを選んでください（複数回答可）
 登米 唐桑 河北 歌津 小泉 その他

RQで宿泊されたセンターを選んでください（複数回答可）
 登米 唐桑 河北 歌津 小泉 その他

RQではどんな活動をされましたか？（複数回答可）
 登米
 デリ ますぶち ひまわり フロア 番頭 温泉送迎 地域支援 女性支援 キャンプ 小泉 くりの木 風の丘カフェ 聞き書き 歌津班 河北班
 唐桑班 キッチン 総務 イベント 地元の方との交流 その他

唐桑
 現場 キッチン 総務 イベント その他

河北
 現場 写真洗浄 イベント 地域の子どもたちとの交流 勉強会 キッチン 総務 その他

歌津
 現場 避難所 写真洗浄 キッチン 総務 その他

東京本部での活動について（活動していない方は回答不要）

東京本部で活動されたことがありますか？
 ある ない

東京本部での活動を開始されたのはいつですか？
 2011年 3月 11日

東京本部での活動は週何回ですか？ 最も多い時期についてお答えください
 1回 2回 3回 4回 5回 6回 毎日 不定期

東京本部での活動日数のいままでの合計は何日ですか？
 1日

どんな活動をされましたか？（複数回答可）
 コールセンター ボラ派遣 物資 たねっこ 情報班 Webチーム ゆかた イベント班 女性支援（RQW） 聞き書き その他

図 3

あなたの活動についてご自由にお書きください

参加して感じたことは何ですか？

参加してよかったことは何ですか？

参加してよくなかったことは何ですか？

参加したことで何か変化はありましたか？
 大きな変化があった やや変化があった あまり変化がなかった まったく変化がなかった
具体的には？

参加後に被災地との関わりは続いていますか？
 続いている 続いていない
具体的には？

その他、暮らしや仕事の変化など、近況をお知らせください

今後より詳細なアンケートやインタビューを予定しています。ご協力いただけますか？
 する しない

ご協力いただける場合は、連絡先を教えてください

住所
東京都

連絡先電話番号

記入内容の確認へ

付録二

RQ 災害教育センター委託調査

RQ 災害教育センター委託調査

災害ボランティアの追跡調査 (平成 24 年度調査分 報告書)

平成 25 年 7 月 31 日

東京農工大学 連合農学研究科

李 曉曄

I 調査主旨

2012年7月に、RQ災害教育センターは事業計画の一環として災害教育の研究を進めるため、災害ボランティア等のヒアリング調査を委託した。筆者は、RQ災害教育センターの調査研究員として調査を始める。

RQ災害教育センターの前身であるRQ市民災害救援センターが東日本大震災直後に結成されてから、被災地において様々な支援活動を展開してきた。①この組織はどのように救援・支援活動を展開したのか。②災害ボランティアたちは被災地での活動を通じて何を学び、何を感じたのか。③東日本大震災から2年を経て、被災地及び被災地に暮らしている被災者や災害ボランティアたちにどのような変化が起こっているか。上記の三つの疑問を明らかにするために、ヒアリング調査を行った。

II 調査方法及び内容

2012年8月及び2013年2月に、RQ災害教育センターの関係者に対する2回のヒアリング調査を行った。以下に調査内容を紹介する。

1. 第1回ヒアリング調査(2012.8.8-8.12)

1) 調査概要

2012年8月8日から2012年8月12日にかけて、宮城県におけるRQ災害教育センターの四つの拠点を訪問した。この五日間の間に、歌津テングのヤマ学校、RQ女性支援センター、くりの木広場、リオグランデという四つの拠点を訪ね、短期ボランティアを含む合計12人の話を聞いた。

聞き取りの内容は以下の三つのアプローチから設定した。

①被災地に滞在しているボランティアたちの参加動機を明らかにするために、各人の学歴や職歴を含む個人概況を聞き、過去のボランティア経験や成長環境などに遡った。

②次いで、東日本大震災発生後の被災地や被災者の状況を確認するために、当初の被災地の印象や被災地・被災者と初めて接した時の感想を聞き、一年半を経た被災地の変化をどのように見ているのかを聞いた。

③最後に、RQ 市民災害救援センターの過去の活動内容及び活動の長所を語ってもらい、自分が被災地で支援活動に参加することによって感じたことや学んだことなどを聞いた。

このヒアリング調査を通じて、RQ 市民災害救援センターの概況を理解し、被災地において RQ 災害教育センターが行った支援活動の状況が明らかとなり、災害や支援活動に関するボランティアたちの本音も聞くことができた。

2)ヒアリング調査の内容のまとめ

録音資料は全部文字化され、付録として本調査報告書の最後に添付された。以下は、聞き取り調査の内容を簡単にまとめた結果である。

2012年8月8日

浦田 智沙

(歌津てんぐのヤマ学校の長期ボランティア)

ア個人状況：

- ・20代後半 東京都出身
- ・震災前にくりこま高原自然学校に所属
- ・自然が好き。人交わることが好き。

イ参加動機及び参加活動：

- ・参加動機：1.被災地に友人が居た。2.他の仕事がなかった。
- ・震災直後に物資運搬・温泉迎送・避難所の子供の遊び相手・短期ボランティアの統配分
- ・現在、歌津テングのヤマ学校のスタッフ

ウ被災地状況及びボランティア活動について

- ・被災された人は想像より元気だ。
- ・最初支援しにきたのは専門の人、自然学校の関係者が多かった。安定期、20代30代の人が多かった。
- ・ボランティア活動は、お金ではなくて人の気持ちで動かせるのはすごいと感じた。難しいのがボランティアの気持ちを活かして活動を分配すること。

録音資料より

西村 登

(小泉ボラセンターの長期ボランティア)

ア個人状況：

- ・ 40代前半 東京都出身
- ・ メディア関係の仕事
- ・ 海外援助活動や日本国内の支援活動に参加していた。
- ・ 小学校からボーイスカウトの活動に参加。

イ参加動機及び参加活動：

- ・ 参加動機：被災地に貢献したい。
- ・ 震災直後小泉地区の中学校（避難所）に手伝った。
- ・ 2011年6月から小泉地区に瓦礫撤去作業をやっていた。
- ・ それ以外には、小泉地区の祭りや仮設住宅など手伝った。
- ・ 2012年農地再生を中心にしている。

ウ被災地状況及びボランティア活動について

- ・ 被災地の状況は思い以上の酷さを感じた。人は自然を勝ちない。
- ・ 政府や民間の支援についての不公平さ（人員物資配分）は重大の問題だ。
- ・ 人に助け合うことを多くの人に教えてあげたい。
- ・ 被災地の人との交流（栽培技術を教えてもらうこと）を通じて被災地に元気させたい。

録音資料より

大橋 弘幸

(小泉プラセンターのリピーター)

ア個人状況：

- ・ 20 代後半 東京都出身
- ・ IT 企業に就職

イ参加動機及び参加活動：

- ・ 参加動機：被災地を見たい。人を助けたい。
- ・ 最初は瓦礫撤去、2011 年年末からメモコプロジェクトに参加した。
- ・ 2012 年小泉地区の農地再生を中心にしている。

ウ被災地状況及びボランティア活動について：

- ・ 大学時代に農村地域再生を専門なので、被災地にその知識を活かして人に幸せにしたい。
- ・ ボランティア活動により、人との繋がりは密接になったと感じる。

手書きメモより

2012 年 8 月 9 日

伊藤 里香

(RQ 東北本部の長期ボランティア)

ア個人状況：

- ・ 40 代後半 東京出身
- ・ 主婦

イ参加動機及び参加活動：

- ・ 参加動機：人を助けたい。
- ・ 最初鱒淵小学校に活動していた。避難者にお茶提供・老人の話相手など。
- ・ 後ほど、RQ 東北本部に事務担当となる。

ウ被災地状況及びボランティア活動について：

- ・ 運転免許がないため、車迎送がある RQ の活動に参加した。
- ・ 専門の技術を持ってないから、他のボランティア活動を参加できない。
- ・ ボランティアにとってきちんと休める場所があるのが一番いい。

手書きメモより

国じ さん

(くりの木広場のリピーター)

ア個人状況：

- ・ 60代後半 静岡県出身
- ・ 定年（水道修理専門）

イ参加動機及び参加活動：

- ・ 支援活動に参加する契機：人を助けたい。
- ・ 最初健康のため RQ 東京本部に手伝った。
- ・ 去年 9 月から被災地に入った。（鱒淵小学校に手作業）
- ・ 2012 年の夏休みに三週間に滞在する。（子供の遊び相手）

ウ被災地状況及びボランティア活動について：

- ・ 被災地の状況は想像より酷い。

手書きメモより

八幡 明彦

(歌津てんぐのヤマ学校の長期ボランティア)

ア個人状況：

- ・ 50代近く 東京出身
- ・ 蜘蛛の研究者
- ・ 大学時代、反原発運動に参加した。
- ・ 震災前に、調査のため農村部によく行った。

イ参加動機及び参加活動：

- ・ 参加動機：RQの宣伝を見た。
- ・ 最初には気仙沼の避難所に手伝った。
- ・ その後、歌津センターに活動した。

ウ被災地状況及びボランティア活動について：

- ・ 都市部のライフラインの脆弱さを感じた。
- ・ 地元の伝統的な文化、生活の知恵を復活させたい。
- ・ ヤマ学校は指導ではなく、遊び場として利用させたい。

手書きメモより

2012年8月10日

鈴木 景子

(長期ボランティア)

ア個人状況：

- ・ 20 代後半 静岡県出身
- ・ 大学文学部
- ・ 貿易関係の職員

イ参加動機及び参加活動：

- ・ 参加動機：原発への心配＋沿岸部の被害を自分の目で見たい。
- ・ 2011 年 6 月に一週間くらい物資を配分した。
2011 年 7 月に一ヶ月間のゆかたプロジェクトに参加した。
- ・ その後長期滞在し、地域支援チームに入って被災地の自立支援を中心に（手伝い、アンケート調査）している。
- ・ 2012 年 4 月に、自分の生活をつくろうと思って、登米に家を借りた。虫展や婦人支援(編み物)を中心に活動を展開している。

ウ被災地状況及びボランティア活動について：

- ・ 津波の被害は酷かったと感じた。
- ・ 地域問題を見つけた。過疎化＋シングルマザー問題
- ・ 活動を通じて、仮設住宅に住んでいる人の交流を進めるとともに、人との繋がりもできた。

録音資料より

河崎 清美

(RQ 女性支援センターの長期ボランティア)

ア個人状況：

- ・ 40代前半 広島出身
- ・ 職員

イ参加動機及び参加活動：

- ・ 参加動機：被災者を助けたい。
- ・ 地元のコーディネーターとして活躍している。
- ・ 2011年秋から、女性支援（手編み講座）を中心にする。
- ・ 現在には情報書作りが主要な仕事である。

ウ被災地状況及びボランティア活動について：

- ・ 支援は資金支援だけではなく、お金を賢く使える人間が必要。
- ・ 人の育てるのが大事。
- ・ 被災地の男女平等問題を注目している。女性の考え方を変わりたい。

録音資料より

橋本 芳憲

(くりの木広場の長期ボランティア)

ア個人状況：

- ・ 20代前半 宮城県出身
- ・ 学生（休学中）

イ参加動機及び参加活動：

- ・ 参加動機：地元の人として力を貢献したい。
- ・ 震災後毎週に大学を經由で被災地の老人介護などのボランティア活動をした。
- ・ 2012年4月からくりの木広場の活動を参加してきた。

ウ被災地状況及びボランティア活動について：

- ・ ボランティア活動を通じて、人との繋がりを深めた。
- ・ 2013年被災地で得られた経験を活かして仙台に活動したい。

録音資料より

池田 美穂

(くりの木広場の短期ボランティア)

ア個人状況：

- ・ 20代前半 名古屋出身
- ・ 学生（文科系）

イ参加動機及び参加活動：

- ・ 参加動機：被災地を見たい。
- ・ 友人の紹介で、RQの活動に参加してきた。
- ・ 仮設住宅に生活している子供の遊び相手。

ウ被災地状況及びボランティア活動について：

- ・ 始めて被災地の様子を見て、想像より酷いと感じた。
- ・ 言葉にならない感覚がある。

手書きメモより

2012年8月11日

海住 喜世

(河北リオグランデの長期ボランティア)

ア個人状況：

- ・ 20 代後半 三重県出身
- ・ 二年間協力隊に仕事した
- ・ 看護師専門

イ参加動機及び参加活動：

- ・ 参加動機：仕事を決めてないため、被災地に見て被災者を助けたい。
- ・ 2011 年 5 月から瓦礫撤去、海岸の清掃。(体力系ボランティア活動)
- ・ 2011 年 9 月仮設住宅に足湯、写真クリーニング。
- ・ 2012 年年末から、リオグランデのスタッフとして働いている。近くの集落に住んでいる小中学校の学生を対象に勉強会や自然体験活動などを中心に行っている。また、近くの集落の活動に協力する。

ウ被災地状況及びボランティア活動について：

- ・ 被災地に居た子供の遊べる場、遊べる相手を作りたい。
- ・ 地元の豊かさを子供に見せたい。
- ・ 人との繋がりが大事。
- ・ ボランティア活動で多様な人と出会うことができた。

録音資料より

李 栄振

(リピーター)

ア個人状況：

- ・ 20 代後半 韓国出身
- ・ マイビジネス
- ・ 家族の影響で、小さい頃からチャリティをやってきた。

イ参加動機及び参加活動：

- ・ 参加動機：被災地を見たい+人を助けたい。
- ・ 2011 年 7 月から 11 月にかけて、ドライバ・鱒淵小学校の環境整備・料理作りなどの日常生活にかかわることをやってきた。

ウ被災地状況及びボランティア活動について：

- ・ 被災地の状況はテレビに報道より厳しいと感じた。
- ・ ボランティア活動を通じて、人との繋がりができたといえる。
- ・ もっと地元の人や文化を理解できる。

手書きメモより

2. 第二回ヒアリング調査(2013.2.19-2.12)

1) 調査概要

東日本大震災からほぼ二年間を経て、RQ 災害教育センターが活動する宮城県の沿岸部がどのように変わってきたのか。被災地に暮らしている人たちはどのような活動をしているのか。被災地の現状を明らかにするために、2013年2月9日から12日の間に、RQ 災害教育センターのビデオ撮影班の一員として宮城県の沿岸部を再訪問した。RQ 災害教育センターの関係者たちの話を聞きながら、RQ 災害教育センター東京本部の記念事業のために、各5分程度の映像を撮影した。

「被災地の今と未来」というテーマを中心に、ボランティアの話を聞いたほか、この地域に暮らしている住民の方々と話し合うこともできた。ボランティア4名、南三陸町に暮らしている被災者7名、計11名の人の話を聞いた。この四日間の訪問を通じて、被災地の現状や問題が明らかとなった。

2) 調査内容のまとめ

2013年2月9日

海住 喜世

(河北リオグランデの長期ボランティア)

1. リオグランデの由来と過去の活動

- ・ 設立当初は物資分配や泥出しを中心にした。
- ・ 近くにある大川小学校の惨事で、数多くの地域住民は自宅に帰るのが辛いといった。それをきっかけに、子供の居場所をつくって、学習会や勉強会が開いている。

2. リオグランデの現在と将来

- ・ 週三回のこども勉強会及び週末の木工・草木染め体験、キャンプなどの自然体験活動を主として行なっている。また、子供や地域の住民と一緒に活動させるワークショップを企画した。
- ・ 川小学校の惨事があたたため、地元の人には主催とする子供会や祭りなどを開けるのが難しいが、外部から支援してくれたリオグランデは当事者ではないから、遺族の気持ちを配慮しながら子供会などを開けることができる。
- ・ 子供を亡くした家族、そうではなかった家族、教育委員会、学校に壁があると感じ、リオグランデの活動でその壁が解けていきたい。

録音資料より

中瀬地区の町民（佐藤区長を含め五名）

1.被災地の現状

- ・仮設住宅で暮らしているが、高台移転先は決まって、復興交付金の申請などの段階に入った。
- ・このような厳しい情勢の中で、この地域に住んでいる農家の人たちは、同時に農産物の初収穫を迎えた。
- ・南三陸の沿岸部に漁業に従事している地元の人により、加工工場を建設していないため、水産物の収穫までまだ時間がかかる。

2.被災地の課題

- ・復興交付金の申請や手続きなどについて、厳しい条件を設けている。住民にとって簡単に新しい生活が始められるとはいえない。
- ・被災地では就職の機会が増えてきたが、雇用情勢は依然として厳しい。特に年配の女性には困難である。

手書きメモより

2013年2月10日

南三陸町の町民

千葉 正海

千葉 拓

1.震災について

- ・地震の朝、不安を感じ、逃げ方を家族の人と一緒に確認した。
- ・震災にあっても漁業を続けたい。

2.被災地の未来

- ・RQ から「持続可能な発展」に関する知識を学んだ。
- ・地域社会の再建には持続可能な理念を使わないといけない。
- ・被災地の沿岸部に防波堤を作り直すことについて、高い防波堤を作ることより、人と海や自然を共生できるような地域を作るほうが大事だと言った。

手書きメモより

登米市の市民

小野寺 寛一

1.個人状況

- ・ 鱒淵の農家に生まれた。
- ・ 青少年教育の非常勤職員として働いた後、役場の正職員となり、青少年教育、成人教育又は海外交流を行っていた。

2.RQ について

- ・ 震災直後に、RQ の活動に参加し、RQ や避難者の様子を地域に伝えた。
- ・ 活動の参加によって、RQ との関係を深める。

手書きメモより

Ⅲ おわりにあたり

本調査報告書は RQ 災害教育センターが東京農工大学李曉暉に委託した RQ 災害教育センターの事業計画の一環として作成したものである。本調査報告書により、災害教育の研究及び推進に関する参考となることを期待する。最後に、作成にあたっては RQ 災害教育センター代表者広瀬敏通、都留文科大学高田研教授、東京農工大学朝岡幸彦教授、降旗信一准教授らの助言を得て実施に至り、また、RQ 災害教育センターの関係者の方々に調査協力をいただいた。広瀬敏通氏をはじめ調査協力者の皆様に深く感謝を申し上げます。

付録1 ボランティアに向け聞き取り調査の原稿

2012年8月8日

浦田 智沙

(歌津てんぐのヤマ学校の長期ボランティア)

→最初に被災地に入った時間

2011年3月の中旬(震災の直後)

宮城県の沿岸部に知り合いがいたため、被災地に入った。また、宮城県との係りが深く、当時仕事を持っていないので、時間が空いている。ゆえに、できるだけ被災地に自分がやれるところをやりたい。

→RQとの係り

2011年4月にくりこま高原自然学校の佐々木さんの紹介でRQ市民災害救援センターに加入した。当時被災地に活躍していたのが自己完結できる野外教育のプロで、大体30、40人くらいがいた。3月と4月には、普通のボランティアがまだ少なかった。

→RQの支援活動

- ・物資支援
- ・温泉送迎

被災者たちを避難場からバスで内陸の温泉がある所につれていく。

- ・ひまわり

当時被災地の学校がまだ始まらないので、避難場で暮らしている子どもは邪魔にならないように、被災者のニーズに応じで子ども向けの活動を開始し始めた。RQにおいて自然学校の関係者が多くいるので、子どもの面倒を見てもらって、彼らと一緒に遊ぶことができる。2011年夏にRQは自然学校なりのキャンプもやっていた。

→被災者に対する心のケア

RQは専門職を募集していないため、心のケアは特にやっていなかった。河北に専門の精神保健士がず

っといった。心のケアを続けてしている。

→参加したボランティア活動

主に RQ 東北本部にコーディネーターとして働いた。具体的に、被災地の情報を集め、来るボランティアに仕事を配分する。

→RQ の活動に参加してくれたボランティアの概況

ボランティアの年齢層は時期によって違う。夏休みに大学生が多かった。基本的に 20 代、30 代の人が多かった。人数の多い時、一日 100 人以上のボランティアが来られる。

2011 年 8 月に鱒淵小学校に泊めたボランティアは大体 120~150 人くらい、11 月の頃は 30 人程。ボランティア向けのトレーニングがなかったが、オリエンテーションをしていた。

ボランティアの中で、多数の人はほかの人の助けになりたいという意識を持っている。また、自分が何かやりたいという気持ちで来た人が多かった。自分が住む場所に同じような災害が起こるかもしれないので、こちらのボランティア活動を通じて何かを勉強したいという人もいた。

→被災地に初めて入った時の感想

2011 年 3 月に一度に被災地に入った。言葉にならない感情を生じた。また、避難場の人思ったより元気で、前向き生活している。

ボランティア活動に参加することで、人の力がすごいだと感じた。人の気持ちで物事を動いた。これは日常生活にならなくて、すごいだと感じた。

→ボランティア活動で感じたこと

人の気持ちを活かして仕事を分配するのが難しい。みんなの気持ちを配慮しつつ、仕事を分配することに苦労した。

ボランティアは自己満足で活動に参加すると、被災者に迷惑をかけると思う。また、避難場に入って、

活動をして、被災者に元気につけるのが当然ではない。迷惑をかけることもある。

→個人状況

大学時代に生物専門で、フィールド調査を通じて野生のサルを観察していた。

大学を卒業した後、ずっとバイトをしていた。26歳の時、くりこま高原自然学校のスタッフになった。生物や自然が好きで、環境を守りたい。また、田舎の暮らし方がすごく好き。人の力で何かを動くのも好きだ。

2012年8月8日

西村 登

(小泉ボラセン)

→去年の活動

2011年6月の半ば頃から小泉地区の小学校に開催されたサロンに手伝った。その後、中学校の避難場に9月まで夕ご飯を炊き出し、瓦礫撤去もしていた。2011年11月から2012年3月にかけて、津波で流された住宅の清掃を中心にやっていた。今年は主にと農地再生に力を入れている。たまに、地域のお祭り等のイベントに手伝う。

→農地再生

小泉地区は津波で多くの農地を流された。津波に追う場所は塩分をもたらした。その高い塩分がかぶった所に農業ができないという現状があった。特にこの二三年間に沿岸部にはお米を育てるのが難しい。カゴメという種のトマトは塩分の高いところに植えられるため、今試験的に栽培している。地域の小中学校にも配って、トマト栽培を学校活動として推進することを目指している。

来年から、小泉地区の人たちはトマトを栽培できるように頑張る。

トマトを植えやすいため、ジュースやジャム等作って、地元の物産として販売できる。つまり、収穫し

たトマトを自分で加工し販売する。このように、小泉地は一次産業を中心とすることから六次産業に転換し、地域の復興にも貢献できる。さらに、トマトの生産量を伸ばると、加工場もできる。若者の就職場所として増える。地元の衰退を防ぐ対策の一つとして見られる。

→ボランティア活動に参加した感想

被災地に初めて入るのが3月13日である。被災地の状況は想像以上酷い。人間は自然を勝ってないと感じた。最初にはお寺で葬儀に手伝った。その後、現地コーディネーターとして地域福祉協議会の活動に参加した。ゴールデンウィークに石巻や仙台にボランティアがいっぱい来てくれたが、南三陸町に人が来なかった。特に気仙沼の本吉という所は、交通不便なので、来るボランティアがほとんどいなかった。政府や民間の支援についての不公平さ（人員物資配分）は重大の問題だと気がした。

→地域の問題

・ボランティア活動

宿泊問題、交通手段等。辺鄙な所に、自家用車やオートバイしか通わない。また、被災地に野営やキャンプするしかない。

・被災地問題

仮設住宅の分配と空いた仮設住宅の利用

→トマトの栽培

今夏休みなので、30人くらいのボランティアがくる。少ない場合は5、6人のボランティアもいる。手がかかない有機栽培やっているので、ボランティア向けの栽培トレーニングがない。農業のやり方を地域の人が教えてくれる。

→個人経験

小学校からカトリック教会が行った支援活動に参加している。ボイズカートにも加入した。中学校一年

の時に、バングラデシュに井戸保留や、中二の夏休みにボリビアに学校作りなどの活動に積極的に参加した。その後、インドに行って学校作りをやった。このように、ボランティアをやるという土壌が出来上がる。このような経験があつて、今回のボランティア活動に対して抵抗もない。

前に海外でいろいろな支援活動を続けてやっていたが、自分が日本人だから今回東日本大震災で避難された人を先に助けたいと感じたから、日本に戻った。

人に助け合いや海外での支援経験を教えたいという気持ちで、RQの救援活動に参加した。助かってもらう人はほかの人を助けることを期待している。恩を返す。

→災害教育 自然学校

災害教育は特にやっていないが、被災者の話を聞くのが十分勉強になると感じた。

→専門

建物管理、イベント運営

2012年8月10日

橋本 芳憲

(くりの木広場の長期ボランティア)

→去年の活動

2011年10月にくりの木広場が始まった。最初は、ボランティアたちは仮設住宅の駐車場を借りてカフェをやっていた。その後、住民のニーズに応じて子どもの遊び場を作り上げた。2012年4月に、立ち上げ人がいないため、私は長期滞在のスタッフにしてもらう。

→くりの木広場の活動内容

小学生に向けた活動を中心に。具体的に、カード、缶きりなどの遊び。現在は、この8月に開催す

る子ども祭りを準備している。また、くりの木広場にボランティアと地元の人と一緒に畑を作る。

→活動対象

仮設住宅に住んでいる子ども

→今後の予定

くりの木広場には夏休みに木曜日以外毎日 10 時～17 時の間に活動をする。9 月以後には金土日月に活動する。具体的に、金月の 14 時～17 時、土日の 10 時～17 時。火水木は休みなので、別の団体の活動に手伝う。一つは小泉地区の畑作業に力を入りたい。もう一つは今年 9 月に高齢の被災者に向ける健康体操サポーターにする。今 JUNOR LEADER 研修の中で、大学生ボランティアの引率者になる。

→初めて被災地に入ったのはいつごろ

2011 年 7 月に、仙台から車で一時間くらいのしちのはまに、高齢者にむけのボランティア活動をしていた。活動内容は足湯や手のマッサージを中心にした。8 月から 9 月にかけて気仙沼のボランティア活動に手伝った。その後の 9 月に唐桑の瓦礫撤去をした。2011 年 10 月に学校に戻った。

→RQ との関わりはいつから

2012 年 4 月から一年間に休学を決めて、ボランティア団体 RQ を知って、たくさんのボランティアを吸収していることを聞いた後、RQ のくりの木広場のスタッフになってきた。現在、くりの木広場の活動以外に、たまに他の団体の活動を手伝う。例えば、大学生のボランティアを被災地に案内する。

→被災地にはいる理由

実家は仙台なので、自分が住んでいる県で、やらないとはいけない。

→大学の専門

経済学部

→得られたもの

おおやにプロの人が作った遊び場に参考して、くりのき広場を作ったため、そちらにいる遊びのプロの人とのつながりができた。今後、くりの木広場で得た経験を仙台に活かしたい。また、ボランティア活動を通じてほかのボランティアと出会うこともできる。

2012年8月10日

河崎 清美

(RQ 女性支援センターの長期ボランティア)

→最初に参加したボランティア活動

物資の運搬、炊き出し、瓦礫撤去

→現在の仕事

私は RQ 女性支援センターに長期に雇われている。今、被災地に関する情報書を作っている。完成したばかりだ。この情報書を通じて、被災地の情報を広げるとともに、被災地を外につなげさせたい。

RQ 女性支援センターは 2011 年 6 月から発足し、女性の自立支援を中心事業として活動を展開している。2011 年秋から、避難所と仮設住宅の集会所に、知り合いきっかけや交流の場づくりのため、被災地のお母さんたちに向け手編み講座を開始した。

2011 年 10 月の頃、東京で被災地のお母さんたちによる出づくり品を販売し始めた。その後、楽しみとコミュニティ形成のための手作り講座と、経済的自立支援を目的とする手仕事講習会を別の取り組みにする必要性を認識され、手仕事講習会では仕事という意識を持ってもらうようにお母さんたちに働きかけた。また、手作り講座やコーディネーター研修を通じて、RQ 女性支援センターと地域とのつながりが深められた。

→手編み活動の事情

参加してくれたのが 50 代、60 代、60 代以上のお母さんたちである。お母さんたちは自由に使えるお金を稼ぎたいという気持ちを持っている。自分は手が余っているとき、圧力をかからないように時間をつぶしながらお金を稼ぎたい。

2011 年の活動には、冬の時期毎週一回開催する。地方によって、お母さんたちのニーズに応じて、週二三回開催することもあった。また、手作り品を売れるために、東京から専門家を招いて商品のデザインをやってもらった。

→RQ 女性支援センターに入った理由

初めて災害ボランティア活動に参加する時、私はとくに女性支援をやっていなかった。最初の仕事は物資運搬で、2011 年 8 月にデリバリチームの仕事が終えた後、独自で活動していた。主に地域の情報収集を中心にやっていた。この仕事で、ほかのボランティア団体との繋がりもでき、地域の状況を理解できるようになった。2012 年 3 月に RQW に加入した。RQW の地元コーディネーターとして活動し始める。

ボランティア活動を通じて、仮設住宅の自治会長やほかのボランティア団体と知り合いになってきた。地域で動けるために、このような人とのつながるのが大切だと思う。私は、このような所に力になりたい。

→RQW の今後の展開

RQW チャリティー販売を縮小している。今後、編み物の売上が落ちているため、このようなチャリティー販売が続けてはいけない。やる気のあるお母さんたちにサポートという方針に転換する。RQW は専門のデザイナーさんを招いて、バックアップする。今後、手作り仕事を続けたい被災地のお母さんたちをバックアップしたいと思う。例えば、デザインを手伝うこと、事業計画を立てることなど。私たちの仕事は講座の開催やデザインなどの仕事である。直接に販売に関わらず、手作り品の販売は専門の機

構に委託する。

→現地状況と地域問題

RQW の現地メンバは三人で、東京メンバは二人がいる。東京から支援してくれ専門知識を持っている人たちの中では、仕事の関係でくる人と来ない人がいる。平均月 2、3 回くらい来る人もいる。自分も被災者と思うため、RQW の活動に参加してくれる登米の地元の人がほとんどいなかった。現地に 60 代のボランティアが多くいるが、コンピューターを使わないため、地域の情報を発信できない。ゆえに、地域のコーディネーターとして働けない。

補助金をもらっても回せる人がいない。お金の管理や運営などは圧力になる。事業案を立ちなければならぬ。ただものを送る、ただお金を渡すのがダメだと意識した。意識の変換が一番大事で、やりたい人を育てるのも重要だ。地域コーディネーターの育成に力を入れた。

→被災者の心のケアについて

主にやっていなかった。専門家ではないため、なかなか難しい。仮設住宅に活動する時、女性が発言権を持っていないという事実を気付けた。高台移転先を決めるために開ける会議に、若い人や女性たちは発言権を持っていない。年配の男性の話の聞かないとはいけない。昔から田舎で女性は発言権を持っていなかった。心のケアよりは、私たちはこのような女性の自立を支援したい。

→個人概況

出身は広島で、仕事場は茨城である。美術関係の仕事をしていた。2011 年の地震の直後に仕事の契約が切れた。あの地震を経験して、何をやりたいという気持ちで被災地に入った。

→一年間の活動で得たこと

ひとことではない。活動を通じて、田舎問題(女性の発言権)を気付き、この問題はどこも同じと感じた。被災地支援はお金の問題ではない、支える社会に切り込んではいけない。ソフト面が必要となる。今後、

広島に戻ったら、今回の経験を活かしたい。

2012年8月10日

鈴木 景子

(長期ボランティア)

→RQの被災地支援活動に参加する経緯

2011年6月に仕事を辞めた後、インターネットでRQの活動情報をもらって、一週間のRQボランティア活動に参加し、デリバリチームに入った。最初は、社会福祉協議会のボランティア活動に参加したが、いろいろな原因があつて、結局できなかった。

→参加した活動

最初は、デリバリチームで活動していたが、2011年7月に3週間くらい浴衣チームに入った。その後、長期ボランティアでやりたいため、8月の頃地域支援チームに加入した。地域支援チームというのが、被災者が底から立ち上がるために活動している団体である。固定的な活動ではなくで、情報を探しながら、活動を展開している。また、地域のニーズに応じて活動を行う。例えば、地域の祭りに手伝え、アンケート調査。

→家を借りる理由

今後も長期ボランティアとして活動を続けて行こうという気持ちで、2012年4月に鱒淵小学校の近辺に家を借りた。家を借りると、自分の時間やスペースをとれる。また、自分の生活も立てる。借りた家をシェアハウスとして利用されている。今後、くりの木ひろばの大和さんと一緒に暮らす予定がある。また、家を短期ボランティアにも貸される。家の一角に蜚展が開け、近辺の人たちが作った物を展示している。また、こちらに近辺の人たちを集まり、活動を行うこともできる。

→個人概況

静岡の出身で、展示が好き。絵本を作るサークルにも参加している。いまも毎年二回くらい参加しいに行く。大学は文学部にいた。芸術関係に興味を持っている。自分が好きなことを仕事にしていきたいと思う。前には、いろいろな仕事をしてきたが、直前のが貿易関係の仕事で、中国や韓国等のアジア諸国の会社と付き合いがあった。これ以外に、インターネットデザインに関する仕事もしたことがある。仕事の関係で、震災後に一度に福島の工場に行った。その後、被災地の状況をすごく心配で、自分の目で被災地の状況を確認したいため、ボランティア活動に参加してきた。地震の時、静岡にいた。大きな揺れがあったが、被害がなかった。

→去年の活動の感想

楽しくしていた。若い者が来て知り合いになって嬉しかった。被災地を回って災害の大きさを見た。そして、支援活動を行うことで、人に役に立つと感じた。

→被災者との付き合い

デリバリチームの活動は、被災者と交流する機会を与えてもらう。情報収集するため、1時間がかかって地元の話聞いたこともある。6月に来たため、被災者も落ち着いて、週二回くらい被災者をたずねた。被災者との交流を通じで、地域の問題をきつけた。被災地は過疎高齢化問題やシングルマザー問題等があって、大変な状況だと感じた。

→得られたこと

人のつながり。前には近所の人との交流がほとんどなかった。被災地に入ったから、活動を行うことで、いろいろな地元の人と知り合いになって、食べ物や野菜をもらえる。

→最初、被災地に入った感想。

初めて来たのが2011年6月の頃で、気仙沼、南三陸町、大村に行った。最初の感情は被災がすごかつ

た。大変なことが起こった。

→現在の活動

南三陸町の中瀬町に仕事講座をやっている。鱒淵の近所のお母さんたちは手仕事に手伝ってもらう。製品は編み物、洋服である。これらの物の一部を名産品として女性支援センターが販売している。

→活動の目的

仮設住宅に会場を設置した。同じ仮設住宅に暮らしている被災者たちはお互い知り合うするために、みんなを集まって話機会をつくる。10-20人を集まってお茶っこや手編み講座などのイベントが開ける。メインの参加者は専業主婦である。

→他のボランティアの交流

みんなは被災地を見たい、被災者を助けたいという気持ちで被災地に集まった。ボランティアは20代、30代、40代、50代もいる。年齢層は幅広いが、若者が多かった。

2012年8月10日

海住 喜世

(河北リオグランデの長期ボランティア)

→リオグランデの設立経緯

2011年4月にRQ河北ボランティアセンターが立ち上げた。同年の12月から、被災地状況に応じて、復興支援チームのリオグランデに組織変更させた。リオグランデという組織名はスペイン語で大きな川という意味を持っている。大川地区の児童たちを中心に活動を展開している。RQ河北ボランティアセンターで行ってきた勉強会を継続する以外に、週末の自然体験活動や、地域の住民たちが集まったり、楽しんだりする場にするイベントなどを行っている。

→海住さんが参加した支援活動

前の仕事が終わったため、2011年5月からずっと被災地に滞在している。最初、海岸清掃などの体力系の支援活動に参加した。被災地の状況は段階的に変わったため、いろいろな支援活動に参加するようになった。例えば、写真清浄、2011年9月に仮設住宅に足湯の提供、煮物会などのイベントの開催。その後、近辺にいる消防団の人や同時のRQ担当者(菅原代表→もとは自然学校のスタッフ)と知り合いになって、リオグランデの長期滞在スタッフとして就任してきた。

→具体的な活動

勉強会が開けるには、近辺の子供たちに居場所を提供する。大川小学校の惨事があったこの集落の親子同士が亡くなった子供の話を続けている。この話題は子供たちにとって辛いと思うから、中学校、小学校は始まる前、見守ってもらいたいという住民の依頼に応じで、こどもの勉強会を開催する。2011年7月から週何回も行ったが、9月から回数を減らした。その後、周りの集落を含めて子供向けの活動を展開している。勉強会以外には週末に自然体験活動やお泊り会も開催している。人数の多い時には、14人に至った。

→以前は自然学校に働く経験があるか？

経験がなかったが、子どもと一緒にいる経験がある。近辺の子供たちにこの集落の自然の豊かさを認識させたいと思う。

→リオグランデの事業計画？

2012年11月以後の行き先は考える中。一応現在の仕事を続ける。

→以前の仕事？

日本の海外協力体に加入し、パナマ国にカメムシという病気の調査を行っていた。現地の住民にこの病

気の情報を伝えるとともに、看護師の仕事をしていた。専門は看護師で、中学生の時から、看護師さんの仕事をしたいという気持ちがある。

→被災地に入った原因は？

被災地に見に行きたい。

2013年2月9日

海住 喜世

(河北リオグランデの長期ボランティア)

→大川小学校及び近辺の概況？

大川小学校の周りは津波ではほぼ全滅された。昔には郵便局やコンビニ等があったが、津波で流された。大川小学校の生徒は27人しか生き残らなかった。現在、別の所に仮設の校舎を建てる予定がある。この集落に大川小学校の惨事から生き残った児童は4人しかない。本来、この集落に暮らしていた一部の児童は別の集落に移住しに行くようになった。

→リオグランデとこの集落とのかかわり？

子どもに向け様々な行事を展開している。大川小学校の惨事があったため、イベントに関しては集落内の人々が遠慮している。特に子ども会等の行事を開くのが難しくなった。リオグランデは、集落外の人間だからこそ、イベントを開催できるようになった。去年年末に、集落に暮らしている人々の気持ちを配慮しながら、子どもに向け子ども会を開けた。

リオグランデの活動を展開する当初には、参加者が少ないし、活動開催のニーズもほとんどない。大川小学校の惨事のため、この集落に暮らしている遺族たちを傷つけないように、活動を展開している。具体的に、周りの学校に活動のチラシを配る。活動の展開が難しい、自分は何もできないと感じた。

→リオグランデの活動の展開

普段には、フリースクールの人との付き合うことを通じて、活動の展開等についていろいろな意見をもらった。また、近辺にいたくりこま高原自然学校のスタッフたちはたまに活動を参加しにくる。冬休みのため、集落の児童たちは外に出たが、平日には5~6人くらいの児童はリオグランデに活動している。

リオグランデにおける定番活動は毎週に開催する勉強会である。2011年4月に、集落の住民の希望に応じで、勉強会を開けた。最初、この勉強会は教育的な目的にしなく、集落の児童や親たちが話せる・楽しめる・交流できる場として利用されていた。震災から二年間を経た今、この勉強会は近辺の児童たちを集まって、みんな一緒に遊んだり勉強したりしている。特に最近、本気に勉強するために、勉強の時間と遊び時間を30分、30分で設定した。30分で勉強した後、30分くらい遊べるという形でリオグランデの勉強会を開けている。

→海住さんの個人状況

出身は三重県で、被災地に来る前に茨城にいた。元の職業は看護師で、学校から卒業してから看護師として二年間働いた。その後、海外協力体に参加し、中南米のパナマ国に行った。

→RQのボランティア活動に参加してから変わった所？

地域ごとに考えることができる。行政の人、地域の住民との交流もできる。地域の豊かさも感じた。この集落に来て、住んで、地域を見る機会があった。地域の各人は自分の役割を果たして、地域の機能を維持していると気がした。台風が来る時、区長はこの集落を回って、一軒一軒に知らせて、リオグランデも地域の一員として知らせてもらった。地域のことを地域で守る。

自分のためだけではなく、地域のために生きているという責任を感じた。自分の責任を持ちながら暮らしたい。地域のためにしたいと気がします。

また、被災地支援にあたってお金を払っていいというよりは、やはり自分の手で何をやりたいと強く感じた。私は集落で生まれて、地域にいる意味があると思う。この地域に暮らしたい。

謝辞

本研究を進めるにあたり終始あたたかいご指導と激励を賜りました東京農工大学・大学院・連合農学研究科朝岡 幸彦教授に心から深く感謝しております。やさしく励ましてくださったことを通して、私自身の至らなさを実感することができたことは今後の努力の糧になるものであります。

本研究を遂行するに当たり、日々の研究だけでなく多大なご支援、ご指導をいただいた東京農工大学・大学院・農学研究院降旗 信一准教授に深く感謝しております。降旗 信一先生には、研究に向かう姿勢や研究に関する困難克服のための具体的な方策までいねいに教えていただきました。心からお礼申し上げます。博士過程後期進学以前から現在にわたり温かく見守っていただくとともに、研究の楽しさと難しさを教えてくださいました青森大学柏谷 至教授に深くお礼申し上げます。

調査の実施にあたり、都留文科大学高田 研教授、RQ 災害教育センターの代表者広瀬 敏通氏の熱心な協力とご助言なくしては、調査の実施は不可能であったことを記すとともに、深甚の謝意を表します。また、RQ 災害教育センターの関係者の方々に調査協力をいただいた、広瀬 敏通氏をはじめ調査協力者の皆様に深く感謝いたしましてここで御礼を申し上げます。

そして、この三年間はとても忙しかったですが充実した学校生活を送り、最後に無事修了を迎えることができたのは、学校の諸先生方、また、職員の方々のご協力があったおかげだと思っております。心から深く感謝申し上げます。また、いろいろ支援していただいた同級生の皆様に感謝の意を表します。

最後に、これまで自分の思う道を進むことに対し、温かく見守りそして辛抱強く支援してくださった両親に対しては深い感謝の意を表して謝辞と致します。